

令和3年度決算に係る

主要施策の成果報告書

(施策評価の結果報告書)

愛知県江南市

令和3年度決算に係る主要施策の成果報告書 (施策評価の結果報告書)

令和3年度江南市一般会計並びに特別会計の決算を議会の認定に付するにあたり、主要施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により提出します。

令和4年9月1日

江南市長 澤田 和延

目 次

掲載施策・事業一覧	-----	2
第1章 令和3年度決算総括	-----	7
1 決算の概要	-----	7
2 決算の総括表	-----	9
第2章 歳入歳出決算の状況	-----	10
1 江南市一般会計	-----	10
2 江南市国民健康保険特別会計	-----	12
3 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	-----	14
4 江南市介護保険特別会計	-----	15
5 江南市後期高齢者医療特別会計	-----	16
第3章 財政状況	-----	18
1 税目別収入の状況	-----	18
2 市債の現在高及び償還の状況	-----	22
3 市債の借入状況	-----	26
4 基金の状況	-----	28
5 財政力の推移	-----	29
6 健全化判断比率の状況	-----	30
7 都市計画税の用途	-----	31
8 引上げ分に係る地方消費税収の用途	-----	32
第4章 施策評価の結果	-----	33
1 結果の概要	-----	33
2 シートの見方	-----	34
I まちづくり分野	-----	37
II ひとづくり分野	-----	99
III しごとづくり分野	-----	159
IV ちいきづくり分野	-----	183
V 行政分野	-----	263

掲載施策・事業一覧

分野	施策・事業	担当課	ページ
まちづくり分野	施策評価の結果		
	環境保全への意識の高揚	環境課	38
	良好な生活環境の創出		40
	ごみ減量と再利用の促進		42
	ごみの適正な収集、運搬、処分		44
	市民の足の確保	都市計画課	46
	秩序ある都市計画の推進(都市計画課)		48
	中心拠点の基盤整備	都市整備課	50
	秩序ある都市計画の推進(都市整備課)		52
	都市公園等の整備推進	都市計画課	54
	計画的な緑化の推進		56
	適正な公園緑地等の維持管理		58
	適正な道路等の財産管理	土木課	60
	道路の整備及び維持管理		62
	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	建築課	64
	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備		66
	雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備	下水道課	68
	下水道事業の健全な経営		70
	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進		72
	水道事業の健全な経営	水道課	74
	水道施設の整備と水道水の安定供給		76
	掲載事業 (特別会計)		
	環境基本計画改訂事業	環境課	78
	温暖化防止事業		79
	分別ごみ収集運搬事業		80
	リサイクルステーション運営事業		81
	浄化槽設置整備事業		82
	尾張北部環境組合関係事業		83
	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業		84
	いこまいCAR運行事業	都市計画課	85
	バス関連事業		86
	都市計画基本図整備事業		87
	交通結節点整備事業(布袋駅東地区)	都市整備課	88
布袋駅付近鉄道高架化整備事業	89		
道路・排水路等整備事業 (区画)	91		
都市計画道路整備事業(江南通線)	92		
公園等整備事業	都市計画課	93	
公園等整備事業((仮称)1号公園)		94	
道路施設長寿命化事業	土木課	95	
民間木造住宅耐震診断事業	建築課	96	
民間木造住宅耐震補強事業		97	
空家等対策推進事業		98	

分野	施策・事業	担当課	ページ	
ひとづくり分野	施策評価の結果			
	学校教育環境の充実	教育課	100	
	地域連携の推進		102	
	学校の管理、運営の充実		104	
	学校給食の提供	学校給食課	106	
	子どもを育成する環境の充実	教育課	108	
	良好な学習環境の構築		110	
	生涯学習活動の推進	生涯学習課	112	
	スポーツレクリエーションの充実	スポーツ推進課	114	
	芸術文化の振興	生涯学習課	116	
	文化財の保護		118	
	国際交流・世界平和の推進		120	
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(こども政策課)	こども政策課	122	
	子育て不安の解消		124	
	子育てに困っている家庭への経済支援等		126	
	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現		128	
	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)	保育課	130	
	掲載事業	(特別会計)		
	就学援助事業	教育課	132	
	スクール・サポート・スタッフ配置事業		133	
	コミュニティ・スクール事業		134	
	教材整備事業		135	
	学校管理運営事業		137	
	学校施設管理事業		138	
	学校施設耐震化事業		139	
	給食調理事業		学校給食課	141
	新学校給食センター整備等事業	142		
	古知野北部地区複合公共施設整備等事業	生涯学習課	143	
	新図書館維持運営事業		144	
	市民文化会館整備等事業		145	
	病児・病後児保育事業	こども政策課	146	
	子育て支援センター維持運営事業		147	
	ファミリー・サポート・センター事業		148	
	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業		149	
	低所得者の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業		150	
	子育て世帯等臨時特別支援事業		151	
児童館活動事業	152			
放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	153			
放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	154			
学童保育所整備等事業	155			
保育園保育等事業	保育課		156	
保育園施設整備等事業		157		

分野	施策・事業	担当課	ページ
しごとづくり分野	施策評価の結果		
	商工業の活性化と企業誘致の推進	商工観光課	160
	労働環境の整備		162
	観光事業の推進		164
	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	農政課	166
	掲載事業 (特別会計)		
	創業支援事業	商工観光課	168
	企業誘致等推進事業		169
	商工業補助事業		170
	新型コロナウイルス感染症経済対策事業		171
	観光推進事業		174
	農業振興事業	農政課	175
	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業		176
	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業		177
	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業		178
	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業		179
	宮田導水路上部整備事業		180
県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	181		
大江排水機場施設維持管理負担事業	182		
ちいきづくり分野	施策評価の結果		
	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	高齢者生きがい課	184
	在宅高齢者施策の充実		186
	高齢者の生きがいづくりの促進		188
	地域福祉の推進	福祉課	190
	障害者の日常生活及び社会生活への支援		192
	障害児への自立支援		194
	被災者及び生活困窮者などへの自立支援		196
	生活保護世帯の生徒への学習支援		198
	社会福祉関係団体などへの育成支援		200
	民生委員活動などによる生活支援		202
	健康の増進・保持		健康づくり課
	感染症予防	206	
	母子保健	208	
	医療体制の整備	210	
	医療保険の健全運営	保険年金課	212
	国民年金制度の理解促進		214
	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	防災安全課	216
	交通安全及び防犯施策の推進		218
	消防体制の充実(消防総務課)	消防総務課	220
	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	消防予防課	222
	消防体制の充実(消防署)	消防署	224
	火災・救急救助体制の強化		226

分野	施策・事業	担当課	ページ
ち い き づ く り 分 野	掲載事業	(特別会計)	
	介護認定事業 (介護)	高齢者生きがい課	228
	地域支援事業 (介護)		229
	介護保険等事業計画策定・推進事業		230
	介護施設等整備費補助事業		231
	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業		232
	日常生活支援事業		233
	地域福祉活動推進事業	福祉課	234
	基幹相談事業		235
	自立支援給付事業		236
	生活保護事業		237
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業		238
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業		239
	健康管理事業	健康づくり課	240
	予防接種事業		242
	新型コロナウイルスワクチン接種事業		244
	子育て世代包括支援センター運営事業		245
	休日急病診療所維持運営事業		246
	地域医療推進支援事業		248
	江南厚生病院建設費補助事業		249
	国民健康保険システム改修事業 (国保)	保険年金課	250
	特定健康診査・特定保健指導事業 (国保)		252
	福祉医療費助成事業		253
	子ども医療費助成事業		254
	災害時対応事業	防災安全課	255
	消防団充実強化事業	消防総務課	256
	消防連携事業		257
	消防車両更新等事業		258
	はしご自動車オーバーホール事業		259
	防火管理事業	消防予防課	260
	防火水槽震災対応化事業	消防署	261
	応急手当普及啓発事業		262

分野	施策・事業	担当課	ページ
行政分野	施策評価の結果		
	地域の魅力の発掘・発信	地方創生推進課	264
	地域協働の促進		266
	中長期的な政策立案の推進	秘書政策課	268
	職員の人材育成と適正な人事管理		270
	窓口サービスの向上	市民サービス課	272
	市民生活相談の充実・知識の向上		274
	男女共同参画社会の形成		276
	効率的・計画的な行政経営の推進	行政改革推進課	278
	計画的で健全な財政運営の推進	財政課	280
	公共施設の最適な利用及び配置		282
	公平かつ適正な課税	税務課	284
	市税等収納管理の充実	収納課	286
	適正な事務管理(行政改革推進課)	行政改革推進課	288
	資産の適正な管理運用(財政課)	財政課	290
	適正な事務管理(総務課)	総務課	292
	資産の適正な管理運用(総務課)		294
	行政委員会の適正な運営(総務課)		296
	資産の適正な管理運用(会計課)	会計課	298
	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	監査委員事務局	300
	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	議事課	302
	掲載事業 (特別会計)		
	シティプロモーション事業	地方創生推進課	304
	広聴事業		306
	市民活動推進事業		307
	ふるさと寄附事業		309
	布袋駅東複合公共施設整備等事業	秘書政策課	310
	戸籍事業	市民サービス課	312
	住民基本台帳等事業		313
	消費生活センター事業		314
	市民相談事業		315
	行政改革推進事業	行政改革推進課	316
公共施設整備事業基金管理事業	財政課	317	
滞納処分事業	収納課	318	
本庁舎空調設備等更新事業	総務課	319	
歳入歳出事務処理事業	会計課	320	
議会広報事業	議事課	321	

特別会計の略

国保：江南市国民健康保険特別会計

区画：尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

介護：江南市介護保険特別会計

第1章 令和3年度決算総括

1 決算の概要

令和3年度の我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にありましたが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられましたが、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響などに十分注意する必要があります。

こうした状況のなか、本市では、令和3年度は、人口減少社会を前提として策定した「第6次江南市総合計画」の4年目となり、この計画に基づき、将来像に掲げた「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」の実現に向け、スクラップ&ビルドの取り組みにより財源を確保して、「まちづくり分野」、「ひとづくり分野」、「しごとづくり分野」、「ちいきづくり分野」、「行政分野」の5つの分野において各施策の推進を図りました。

一般会計については、当初予算額298億8,310万4千円で、前年度当初予算額282億1,859万3千円と比較して16億6,451万1千円の増(+5.9%)となりました。また、補正予算は、新型コロナウイルス感染症への対応などにより13回編成し、総額66億6,594万5千円を増額、これに令和2年度からの繰越明許費及び事故繰越の繰越額2億6,283万9千円を加えて、最終予算額は368億1,188万8千円となりました。この額は、前年度最終予算額である432億7,604万円と比較しますと、64億6,415万2千円の減(△14.9%)となりました。

決算においては、歳入365億2,212万2千円(前年度に比較し14.0%減)、歳出344億6,073万6千円(前年度に比較し17.1%減)となり、歳入歳出差引額は20億6,138万6千円です。この額から翌年度へ繰越すべき財源2億6,027万2千円を控除した実質収支額は18億111万4千円となり、本年度実質収支額より前年度実質収支額7億9,226万2千円を差し引いた単年度収支額は、10億885万2千円となりました。また、財政調整基金へ6億2,877万1千円を積み立て、1,291万2千円を取り崩したこと及び繰上償還を3億円行ったことにより、実質単年度収支額は19億2,471万1千円となりました。

特別会計については、当初予算額183億5,938万3千円で、前年度当初予算額184億6,414万4千円と比較して1億476万1千円の減(△0.6%)になりました。また、補正予算は、9回編成し、総額7億675万3千円を増額、これに令和2年度からの繰越明許費繰越額308万円を加えて、最終予算額は190億6,921万6千円となりました。この額は、前年度最終予算額である187億7,708万7千円と比較しますと、2億9,212万9千円の増(+1.6%)となりました。

決算においては、歳入186億1,356万3千円(前年度に比較し2.6%増)、歳出182億161万5千円(前年度に比較し2.7%増)となり、歳入歳出差引額及び実質収支額は4億1,194万8千円です。本年度実質収支額から前年度実質収支額4億800万9千円を差し引いた単年度収支額は、393万9千円となりました。

歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた所得の減少による市民税(所得割)の減や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小事業者に対する軽減措置などによる固定資産税(家屋・償却資産)及び、都市計画税(家屋)の減などにより、市税全体では 3.2%の減収となりました。国庫支出金は特別定額給付金給付事業の終了等の影響により、46.8%の大幅な減、地方交付税については、普通交付税が令和 3 年度再算定の影響により、36.7%の増、特別交付税が 8.6%の増となり、歳入全体では、14.0%の減収となっています。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症に対応するため、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業などを実施したほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業として、江南市プレミアム付商品券発行支援事業や子育て世帯への臨時特別給付金支給事業(単市分)などを実施しました。

また、全体事業として、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の保全に関しては、古知野北公民館と古知野北学童保育所の複合公共施設として古北にじいろ会館を整備するとともに、市役所本庁舎を始め 13 施設の長寿命化を図り、地域安全安心活動拠点等施設を除却しました。また、今後の公共施設の改修・更新等に係る財政負担の平準化を図るため、公共施設整備事業基金に 2 億 4,856 万 9 千円を積み立てました。

まちづくり分野では、新ごみ処理施設建設の推進、交通結節点(布袋駅東地区)の整備、布袋駅付近鉄道高架化整備、都市計画道路(江南通線)の整備、下水道使用料改定の検討などの事業を実施しました。

ひとづくり分野では、新図書館の開館準備、古北にじいろ会館の整備などの事業を実施しました。

しごとづくり分野では、企業誘致等の推進、宮田導水路上部の整備などの事業を実施しました。

ちいきづくり分野では、基幹相談支援センターの全面委託による相談支援体制の強化、尾張中北消防指令センターのシステムの更新などの事業を実施しました。

行政分野では、布袋駅東複合公共施設の整備、AI-OCR システムの運用、市役所本庁舎空調設備等の更新などの事業を実施しました。

今後も、国の景気の動向を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症の拡大により、顕在化した課題や社会経済情勢の変化に対応しながら、積極的な財源確保に努めるとともに、限られた財源の中で、事業の必要性、有効性、効率性を検証し、創意工夫を凝らしつつ、事業の取捨選択を実施し、「財政健全化」と「市民サービス確保」のバランスを取りながら行財政運営を進めていきます。

2 決算の総括表

歳 入

(単位:千円、%)

会 計 別		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
一 般 会 計		42,445,981	36,522,122	△ 5,923,859	△ 14.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,025,682	9,297,489	271,807	3.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	21,918	80,197	58,279	265.9
	介 護 保 険	7,598,170	7,751,428	153,258	2.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,491,804	1,484,449	△ 7,355	△ 0.5
	小 計	18,137,574	18,613,563	475,989	2.6
合 計		60,583,555	55,135,685	△ 5,447,870	△ 9.0

歳 出

(単位:千円、%)

会 計 別		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
一 般 会 計		41,564,749	34,460,736	△ 7,104,013	△ 17.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,813,430	9,069,169	255,739	2.9
	土 地 区 画 整 理 事 業	21,918	80,197	58,279	265.9
	介 護 保 険	7,407,899	7,576,679	168,780	2.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,484,480	1,475,570	△ 8,910	△ 0.6
	小 計	17,727,727	18,201,615	473,888	2.7
合 計		59,292,476	52,662,351	△ 6,630,125	△ 11.2

第2章 歳入歳出決算の状況

1 江南市一般会計

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	13,078,175	30.8	12,666,207	34.7	△ 411,968	△ 3.2
地 方 譲 与 税	254,997	0.6	259,246	0.7	4,249	1.7
利 子 割 交 付 金	14,594	0.0	9,469	0.0	△ 5,125	△ 35.1
配 当 割 交 付 金	85,492	0.2	116,195	0.3	30,703	35.9
株式等譲渡所得割交付金	80,789	0.2	132,740	0.4	51,951	64.3
法 人 事 業 税 交 付 金	35,106	0.1	102,736	0.3	67,630	192.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,010,230	4.7	2,199,433	6.0	189,203	9.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	4	0.0	4	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	50,235	0.1	48,344	0.1	△ 1,891	△ 3.8
地 方 特 例 交 付 金	140,023	0.3	234,983	0.7	94,960	67.8
地 方 交 付 税	3,166,999	7.5	4,243,584	11.6	1,076,585	34.0
交通安全対策特別交付金	14,998	0.0	14,527	0.0	△ 471	△ 3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	8,386	0.0	9,066	0.0	680	8.1
使 用 料 及 び 手 数 料	392,709	0.9	402,758	1.1	10,049	2.6
国 庫 支 出 金	15,856,564	37.4	8,437,712	23.1	△ 7,418,852	△ 46.8
県 支 出 金	2,089,156	4.9	2,024,232	5.6	△ 64,924	△ 3.1
財 産 収 入	17,903	0.1	66,583	0.2	48,680	271.9
寄 附 金	21,914	0.1	17,203	0.1	△ 4,711	△ 21.5
繰 入 金	72,115	0.2	223,800	0.6	151,685	210.3
繰 越 金	1,325,955	3.1	881,232	2.4	△ 444,723	△ 33.5
諸 収 入	1,055,941	2.5	1,145,368	3.1	89,427	8.5
市 債	2,673,700	6.3	3,286,700	9.0	613,000	22.9
歳 入 合 計	42,445,981	100.0	36,522,122	100.0	△ 5,923,859	△ 14.0

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	259,670	0.6	254,799	0.7	△ 4,871	△ 1.9
総 務 費	13,794,971	33.2	4,195,129	12.2	△ 9,599,842	△ 69.6
民 生 費	13,060,789	31.4	15,270,991	44.3	2,210,202	16.9
衛 生 費	2,836,938	6.8	4,107,361	11.9	1,270,423	44.8
労 働 費	162,010	0.4	117,208	0.4	△ 44,802	△ 27.7
農 林 水 産 業 費	238,226	0.6	246,618	0.7	8,392	3.5
商 工 費	933,397	2.3	719,823	2.1	△ 213,574	△ 22.9
土 木 費	3,014,732	7.3	2,956,267	8.6	△ 58,465	△ 1.9
消 防 費	948,306	2.3	1,066,622	3.1	118,316	12.5
教 育 費	3,963,379	9.5	2,767,328	8.0	△ 1,196,051	△ 30.2
災 害 復 旧 費	5,742	0.0	12,912	0.0	7,170	124.9
公 債 費	2,346,589	5.6	2,745,678	8.0	399,089	17.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	41,564,749	100.0	34,460,736	100.0	△ 7,104,013	△ 17.1
歳入歳出差引額(A)	881,232		2,061,386			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	88,970		260,272			
実質収支額(A-B)	792,262 (C)		1,801,114 (D)			
単年度収支額	(D-C)		1,008,852 (E)			
積立金	(F)		628,771			
繰上償還金	(G)		300,000			
積立金取崩額	(H)		12,912			
実質単年度収支額	(E+F+G-H)		1,924,711			

2 江南市国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,870,252	20.7	1,801,725	19.4	△ 68,527	△ 3.7
国庫支出金	23,109	0.3	2,501	0.0	△ 20,608	△ 89.2
県支出金	6,206,408	68.8	6,402,022	68.9	195,614	3.2
財産収入	16	0.0	54	0.0	38	237.5
繰入金	797,142	8.8	847,603	9.1	50,461	6.3
諸収入	40,458	0.4	31,333	0.3	△ 9,125	△ 22.6
繰越金	88,297	1.0	212,251	2.3	123,954	140.4
歳入合計	9,025,682	100.0	9,297,489	100.0	271,807	3.0

歳 出

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	9,625	0.1	7,557	0.1	△ 2,068	△ 21.5
保 険 給 付 費	6,078,918	69.0	6,256,531	69.0	177,613	2.9
国民健康保険事業費納付金	2,528,213	28.7	2,476,120	27.3	△ 52,093	△ 2.1
保 健 事 業 費	97,726	1.1	109,156	1.2	11,430	11.7
基 金 積 立 金	88,313	1.0	212,305	2.3	123,992	140.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	10,635	0.1	7,500	0.1	△ 3,135	△ 29.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,813,430	100.0	9,069,169	100.0	255,739	2.9
歳入歳出差引額(A)	212,252		228,320			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	212,252 (C)		228,320 (D)			
単年度収支額	(D-C)		16,068			

3 尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	12	0.1	14	0.0	2	16.7
国庫支出金	-	-	24,000	29.9	24,000	皆増
財産収入	10	0.0	11	0.0	1	10.0
繰入金	21,894	99.9	56,162	70.1	34,268	156.5
諸収入	2	0.0	10	0.0	8	400.0
歳入合計	21,918	100.0	80,197	100.0	58,279	265.9

歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	13,470	61.5	19,830	24.7	6,360	47.2
土地区画整理事業費	8,448	38.5	60,367	75.3	51,919	614.6
歳出合計	21,918	100.0	80,197	100.0	58,279	265.9
歳入歳出差引額(A)	0		0			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	0(C)		0(D)			
単年度収支額	(D-C)		0			

4 江南市介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 險 料	1,654,129	21.8	1,756,007	22.7	101,878	6.2
国 庫 支 出 金	1,602,747	21.1	1,685,582	21.7	82,835	5.2
支 払 基 金 交 付 金	1,905,007	25.1	1,943,146	25.1	38,139	2.0
県 支 出 金	1,039,469	13.7	1,065,160	13.7	25,691	2.5
財 産 収 入	82	0.0	350	0.0	268	326.8
繰 入 金	1,180,049	15.5	1,110,734	14.3	△ 69,315	△ 5.9
繰 越 金	206,694	2.7	190,271	2.5	△ 16,423	△ 7.9
諸 収 入	9,993	0.1	178	0.0	△ 9,815	△ 98.2
歳 入 合 計	7,598,170	100.0	7,751,428	100.0	153,258	2.0

歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	71,409	1.0	77,941	1.0	6,532	9.1
保 險 給 付 費	6,736,740	90.9	6,854,935	90.5	118,195	1.8
基 金 積 立 金	108,313	1.5	172,066	2.3	63,753	58.9
地 域 支 援 事 業 費	391,554	5.3	414,942	5.5	23,388	6.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	99,883	1.3	56,795	0.7	△ 43,088	△ 43.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	7,407,899	100.0	7,576,679	100.0	168,780	2.3
歳入歳出差引額(A)	190,271		174,749			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	1,838		0			
実質収支額(A-B)	188,433 (C)		174,749 (D)			
単年度収支額	(D-C)		△ 13,684			

5 江南市後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,232,435	82.6	1,219,471	82.1	△ 12,964	△ 1.1
繰 入 金	249,598	16.7	256,725	17.3	7,127	2.9
繰 越 金	8,781	0.6	7,324	0.5	△ 1,457	△ 16.6
諸 収 入	990	0.1	929	0.1	△ 61	△ 6.2
歳 入 合 計	1,491,804	100.0	1,484,449	100.0	△ 7,355	△ 0.5

歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	5,524	0.4	5,540	0.4	16	0.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,477,966	99.5	1,469,101	99.5	△ 8,865	△ 0.6
諸 支 出 金	990	0.1	929	0.1	△ 61	△ 6.2
歳 出 合 計	1,484,480	100.0	1,475,570	100.0	△ 8,910	△ 0.6
歳入歳出差引額(A)	7,324		8,879			
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0		0			
実質収支額(A-B)	7,324 (C)		8,879 (D)			
単年度収支額	(D-C)		1,555			

第3章 財政状況

1 税目別収入の状況

市 税

税目別 区分	令和2年度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
市 税	13,604,266,668	13,078,174,485	96.1	100.0
市民税	6,643,524,638	6,438,201,957	96.9	49.2
個人	6,139,564,261	5,942,073,943	96.8	45.4
現年課税分	5,941,486,900	5,891,374,551	99.2	45.0
均等割	183,183,000	181,637,978	99.2	1.4
所得割	5,758,303,900	5,709,736,573	99.2	43.6
滞納繰越分	198,077,361	50,699,392	25.6	0.4
法人	503,960,377	496,128,014	98.4	3.8
現年課税分	497,567,000	494,088,600	99.3	3.8
均等割	201,193,100	199,786,596	99.3	1.5
法人税割	296,373,900	294,302,004	99.3	2.3
滞納繰越分	6,393,377	2,039,414	31.9	0.0
固定資産税	5,548,060,194	5,280,177,353	95.2	40.4
固定資産税	5,506,354,894	5,238,472,053	95.1	40.1
現年課税分	5,229,262,200	5,181,118,666	99.1	39.6
土地	2,214,083,800	2,193,699,697	99.1	16.8
家屋	2,473,436,900	2,450,665,046	99.1	18.7
償却資産	541,741,500	536,753,923	99.1	4.1
滞納繰越分	277,092,694	57,353,387	20.7	0.5
国有資産等所在市町村交付金	41,705,300	41,705,300	100.0	0.3
軽自動車税	238,744,132	228,277,355	95.6	1.8
種別割	231,201,532	220,734,755	95.5	1.7
現年課税分	220,495,600	218,068,028	98.9	1.7
滞納繰越分	10,705,932	2,666,727	24.9	0.0
環境性能割	7,542,600	7,542,600	100.0	0.1
市たばこ税	514,331,435	514,331,435	100.0	3.9
都市計画税	659,606,269	617,186,385	93.6	4.7
現年課税分	616,134,000	610,429,129	99.1	4.7
土地	340,870,800	337,714,630	99.1	2.6
家屋	275,263,200	272,714,499	99.1	2.1
滞納繰越分	43,472,269	6,757,256	15.5	0.0
現年課税分	13,068,525,035	12,958,658,309	99.2	99.1
滞納繰越分	535,741,633	119,516,176	22.3	0.9

(単位:円、%)

令和3年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
13,150,337,704	12,666,206,828	96.3	100.0	△ 411,967,657	△ 3.2
6,317,790,473	6,134,642,687	97.1	48.4	△ 303,559,270	△ 4.7
5,820,712,993	5,642,656,207	96.9	44.5	△ 299,417,736	△ 5.0
5,639,752,700	5,590,919,701	99.1	44.1	△ 300,454,850	△ 5.1
182,619,500	181,038,250	99.1	1.4	△ 599,728	△ 0.3
5,457,133,200	5,409,881,451	99.1	42.7	△ 299,855,122	△ 5.3
180,960,293	51,736,506	28.6	0.4	1,037,114	2.0
497,077,480	491,986,480	99.0	3.9	△ 4,141,534	△ 0.8
489,566,000	488,681,000	99.8	3.9	△ 5,407,600	△ 1.1
198,816,100	198,456,695	99.8	1.6	△ 1,329,901	△ 0.7
290,749,900	290,224,305	99.8	2.3	△ 4,077,699	△ 1.4
7,511,480	3,305,480	44.0	0.0	1,266,066	62.1
5,392,460,351	5,141,963,510	95.4	40.6	△ 138,213,843	△ 2.6
5,351,336,951	5,100,840,110	95.3	40.3	△ 137,631,943	△ 2.6
5,094,853,200	5,056,590,882	99.2	39.9	△ 124,527,784	△ 2.4
2,200,517,200	2,183,991,329	99.2	17.2	△ 9,708,368	△ 0.4
2,379,392,500	2,361,523,276	99.2	18.7	△ 89,141,770	△ 3.6
514,943,500	511,076,277	99.2	4.0	△ 25,677,646	△ 4.8
256,483,751	44,249,228	17.3	0.4	△ 13,104,159	△ 22.8
41,123,400	41,123,400	100.0	0.3	△ 581,900	△ 1.4
245,414,077	235,268,404	95.9	1.9	6,991,049	3.1
237,517,277	227,371,604	95.7	1.8	6,636,849	3.0
227,966,600	225,431,293	98.9	1.8	7,363,265	3.4
9,550,677	1,940,311	20.3	0.0	△ 726,416	△ 27.2
7,896,800	7,896,800	100.0	0.1	354,200	4.7
549,534,644	549,534,644	100.0	4.3	35,203,209	6.8
645,138,159	604,797,583	93.7	4.8	△ 12,388,802	△ 2.0
604,182,900	599,551,038	99.2	4.8	△ 10,878,091	△ 1.8
338,783,000	336,185,780	99.2	2.7	△ 1,528,850	△ 0.5
265,399,900	263,365,258	99.2	2.1	△ 9,349,241	△ 3.4
40,955,259	5,246,545	12.8	0.0	△ 1,510,711	△ 22.4
12,654,876,244	12,559,728,758	99.2	99.2	△ 398,929,551	△ 3.1
495,461,460	106,478,070	21.5	0.8	△ 13,038,106	△ 10.9

国民健康保険税

税目別 区分	令和2年度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A) ×100	(B)の 構成比
国民健康保険税	2,415,169,003	1,870,251,840	77.4	100.0
一般被保険者	2,408,316,507	1,869,512,209	77.6	100.0
現年課税分	1,876,314,500	1,761,102,853	93.9	94.2
医療給付費分	1,284,294,134	1,208,094,856	94.1	64.6
後期高齢者支援金分	435,231,921	409,298,944	94.0	21.9
介護納付金分	156,788,445	143,709,053	91.7	7.7
滞納繰越分	532,002,007	108,409,356	20.4	5.8
退職被保険者等	6,852,496	739,631	10.8	0.0
現年課税分	0	0	0.0	0.0
医療給付費分	0	0	0.0	0.0
後期高齢者支援金分	0	0	0.0	0.0
介護納付金分	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	6,852,496	739,631	10.8	0.0
現年課税分	1,876,314,500	1,761,102,853	93.9	94.2
滞納繰越分	538,854,503	109,148,987	20.3	5.8

(単位:円、%)

令和3年度				比較	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収納率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (E) (D-B)	増減率 (E)/(B) ×100
2,299,243,492	1,801,724,931	78.4	100.0	△ 68,526,909	△ 3.7
2,293,905,332	1,801,484,496	78.5	100.0	△ 68,027,713	△ 3.6
1,804,501,700	1,695,398,144	94.0	94.1	△ 65,704,709	△ 3.7
1,234,236,479	1,162,295,335	94.2	64.5	△ 45,799,521	△ 3.8
418,643,332	394,205,286	94.2	21.9	△ 15,093,658	△ 3.7
151,621,889	138,897,523	91.6	7.7	△ 4,811,530	△ 3.3
489,403,632	106,086,352	21.7	5.9	△ 2,323,004	△ 2.1
5,338,160	240,435	4.5	0.0	△ 499,196	△ 67.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0
5,338,160	240,435	4.5	0.0	△ 499,196	△ 67.5
1,804,501,700	1,695,398,144	94.0	94.1	△ 65,704,709	△ 3.7
494,741,792	106,326,787	21.5	5.9	△ 2,822,200	△ 2.6

2 市債の現在高及び償還の状況

目的別

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)
普通債	8,301,401,023	1,697,700,000
総 務	307,467,197	748,100,000
民 生	133,264,713	84,000,000
衛 生	14,017,825	
農 林 水 産 業	343,112,280	77,000,000
土 木	2,953,346,568	396,000,000
消 防	180,977,847	95,200,000
教 育	4,369,214,593	297,400,000
そ の 他 債	16,564,046,218	1,589,000,000
減 収 補 て ん	74,300,000	
減 税 補 て ん	190,506,393	
臨 時 財 政 対 策	16,299,239,825	1,589,000,000
合 計	24,865,447,241	3,286,700,000

※ 令和2年度末現在高の普通債の内訳において、民生債と教育債で数値の振替をしています。

(単位:円)

令和3年度償還額			令和3年度末 現在高 (A+B-C)
元金 (C)	利子 (D)	計 (C+D)	
954,471,285	30,857,333	985,328,618	9,044,629,738
94,562,883	762,752	95,325,635	961,004,314
730,894	24,493	755,387	216,533,819
2,270,584	377,382	2,647,966	11,747,241
29,064,754	1,444,470	30,509,224	391,047,526
420,992,057	14,488,201	435,480,258	2,928,354,511
46,023,245	588,793	46,612,038	230,154,602
360,826,868	13,171,242	373,998,110	4,305,787,725
1,725,185,393	35,164,289	1,760,349,682	16,427,860,825
	37,190	37,190	74,300,000
58,032,324	387,630	58,419,954	132,474,069
1,667,153,069	34,739,469	1,701,892,538	16,221,086,756
2,679,656,678	66,021,622	2,745,678,300	25,472,490,563

借入先別

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行額 (B)
財 政 融 資 資 金	16,720,137,032	2,147,200,000
簡 保 資 金	202,172,245	
郵 貯 資 金	585,462,591	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	2,387,049,367	71,000,000
市 町 村 職 員 共 済 組 合		176,300,000
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	41,342,000	6,500,000
愛 知 県 市 町 村 振 興 協 会	602,300,000	149,500,000
三 菱 U F J 銀 行	668,996,000	
十 六 銀 行	209,932,000	
い ち い 信 用 金 庫	2,226,540,000	
岐 阜 信 用 金 庫	66,008,000	
東 春 信 用 金 庫	1,035,634,000	502,700,000
愛 知 北 農 業 協 同 組 合	85,100,000	233,500,000
愛 知 県	34,774,006	
合 計	24,865,447,241	3,286,700,000

(単位:円)

令和3年度償還額			令和3年度末
元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C+D)	現 在 高 (A+B-C)
1,741,392,277	43,507,967	1,784,900,244	17,125,944,755
55,572,128	1,203,284	56,775,412	146,600,117
148,277,704	1,370,652	149,648,356	437,184,887
244,971,544	8,486,919	253,458,463	2,213,077,823
			176,300,000
10,386,000	25,627	10,411,627	37,456,000
69,524,000	360,834	69,884,834	682,276,000
14,676,000	592,703	15,268,703	654,320,000
41,252,000	497,898	41,749,898	168,680,000
188,898,000	7,670,357	196,568,357	2,037,642,000
13,198,000	71,822	13,269,822	52,810,000
133,122,000	1,667,317	134,789,317	1,405,212,000
	72,741		318,600,000
18,387,025	493,501	18,880,526	16,386,981
2,679,656,678	66,021,622	2,745,678,300	25,472,490,563

3 市債の借入状況

(単位:千円、%、年)

事業区分	事業名	借入額	借入先	利率	償還期間 (据置期間)	備考
公共事業等	布袋駅東複合公共施設整備事業	306,200	財政融資資金	0.500	20(3)	
	震災対策農業水利施設整備事業 (中般若地区)	38,800	財政融資資金	0.400	15(3)	
	県営水環境整備事業 (宮田導水路地区)	22,400	財政融資資金	0.400	15(3)	
	県営水質保全対策事業 (昭和用水地区)	4,400	財政融資資金	0.400	15(3)	
	橋りょう長寿命化事業	3,600	地方公共団体 金融機構	0.400	15(3)	
	雨水対策施設整備事業 (布袋駅東地区)	58,900	財政融資資金	0.400	15(3)	
	道路改良事業(布袋駅東地区) (市道東部第280号線)	4,700	地方公共団体 金融機構	0.400	15(3)	
	街路改良事業 (江南通線)	8,200	地方公共団体 金融機構	0.400	15(3)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	6,200	地方公共団体 金融機構	0.400	15(3)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道南部第374号線、布袋駅東駅前広場)	48,300	地方公共団体 金融機構	0.400	15(3)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	101,200	財政融資資金	0.400	15(3)	
	江南布袋南部土地区画整理事業	14,400	財政融資資金	0.400	15(3)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 (市道東部第439号線)	500	愛知北農業 協同組合	0.070	10(2)	令和2年度 繰越分
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	500	財政融資資金	0.200	15(3)	令和2年度 繰越分
	29,800	愛知県市町村 振興協会	0.100	15(3)	令和2年度 繰越分	
防災・減災・ 国土強靱化	県営水質保全対策事業 (昭和用水地区)	11,400	財政融資資金	0.400	15(3)	
一般補助施設 整備	消防車両更新事業	6,500	全国市有物件 災害共済会	0.030	5(1)	
一般単独	布袋駅東複合公共施設整備事業	3,800	愛知北農業 協同組合	0.070	10(2)	
	本庁舎空調設備等更新事業	176,300	市町村職員 共済組合	0.200	10(2)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	85,900	愛知県市町村 振興協会	0.100	10(2)	
	地域活性化事業 (布袋駅東複合公共施設整備事業)	261,800	東春信用金庫	0.380	20(3)	
	緊急防災・減災事業 (防災基盤整備事業)	66,600	愛知北農業 協同組合	0.050	4(0)	
	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	33,800	愛知県市町村 振興協会	0.100	10(2)	令和2年度 繰越分
	緊急防災・減災事業 (消防車両更新等事業)	22,100	愛知北農業 協同組合	0.050	5(1)	令和2年度 繰越分
	緊急防災・減災事業 (スポーツセンター・武道館整備事業)	27,800	愛知北農業 協同組合	0.070	10(2)	令和2年度 繰越分

(単位:千円、%、年)

事業区分	事業名	借入額	借入先	利率	償還期間 (据置期間)	備考
一般単独	公共施設等適正管理推進事業 (古知野北部地区複合公共施設整備事業)	159,400	東春信用金庫	0.380	20(3)	
	公共施設等適正管理推進事業 (保育園空調設備改修事業) (古知野北保育園)	40,100	愛知北農業 協同組合	0.070	10(2)	
	公共施設等適正管理推進事業 (保育園施設改修事業) (古知野南保育園)	10,400	愛知北農業 協同組合	0.070	10(2)	
	公共施設等適正管理推進事業 (保育園施設改修事業) (古知野西保育園)	33,500	東春信用金庫	0.220	15(3)	
	公共施設等適正管理推進事業 (学校施設改修事業) (古知野南小学校)	13,800	東春信用金庫	0.220	15(3)	
	公共施設等適正管理推進事業 (学校施設改修事業) (布袋小学校)	15,800	東春信用金庫	0.220	15(3)	
	公共施設等適正管理推進事業 (学校施設改修事業) (藤里小学校)	6,300	東春信用金庫	0.220	15(3)	
	公共施設等適正管理推進事業 (学校施設改修事業) (宮田中学校)	12,100	東春信用金庫	0.220	15(3)	
	公共施設等適正管理推進事業 (市民文化会館改修事業)	62,200	愛知北農業 協同組合	0.070	10(2)	
	臨時財政	臨時財政対策債	1,589,000	財政融資資金	0.080	20(3)
合 計		3,286,700				

4 基金の状況

(単位:円)

基金名	保管方法	令和2年度末 現在高 (A)	積立額		取崩額 (D)	繰出額 (E)	令和3年度末 現在高 (A+B+C-D-E)
			元金 (B)	利子 (C)			
江南市 財政調整基金	有価証券 現金・預金	2,007,474,922	627,962,000	809,169	12,911,800		2,623,334,291
江南市 土地開発基金	江南市 土地開発 公社貸付	912,656,864				100,878,000	811,778,864
江南市都市基 整備事業基金	現金	67,389					67,389
江南市 教育文化振興基金	有価証券 現金・預金	9,873,366		4,348	2,468,000		7,409,714
江南市横田教 育文化事業基金	有価証券 現金・預金	47,342,539		450,705	1,275,834		46,517,410
江南市新図書館 建設事業等基金	有価証券 現金・預金	686,815,133		302,425	87,864,690		599,252,868
江南市国民健康 保険事業基金	有価証券 現金・預金	252,869,770	212,251,333	53,887	145,874,000		319,300,990
江南市 介護保険事業基金	有価証券 現金・預金	794,752,762	171,715,599	349,954	38,834,000		927,984,315
江南市公共施設 整備事業基金	有価証券 現金・預金	512,906,578	248,329,521	239,411			761,475,510
江南市ふるさと 応援事業基金	現金	18,402,110	12,679,000	325	17,150,000		13,931,435
江南市 ごみ処理施設 建設事業等基金	有価証券 現金・預金	600,120,008	800,000,000	264,251			1,400,384,259
江南市 森林環境譲与税基金	現金	9,386,370	5,319,000	180			14,705,550
合計		5,852,667,811	2,078,256,453	2,474,655	306,378,324	100,878,000	7,526,142,595

※出納整理期間中に行った当該年度における積立等を含む

5 財政力の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額	13,717,998	13,808,466	14,073,492	14,775,783	15,428,033
増減率	1.1	0.7	1.9	5.0	4.4
基準財政収入額	11,248,324	11,223,151	11,321,613	11,911,162	11,521,182
増減率	1.4	△ 0.2	0.9	5.2	△ 3.3
普通交付税交付基準額	2,469,674	2,585,315	2,752,115	2,864,621	3,906,851
増減率	△ 0.7	4.7	6.5	4.1	36.4
普通交付税額	2,458,852	2,585,315	2,739,720	2,857,072	3,906,851
増減率	△ 0.7	5.1	6.0	4.3	36.7
標準税収入額	14,356,822	14,317,642	14,436,192	15,115,142	14,552,777
増減率	1.6	△ 0.3	0.8	4.7	△ 3.7
標準財政規模	18,153,336	18,364,701	18,461,307	19,186,922	20,232,808
増減率	2.0	1.2	0.5	3.9	5.5
財政力指数	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79
実質収支比率	5.2	5.0	5.9	4.1	8.9

基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)
基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、一定の方法により算定した額。(錯誤額を含まない)
普通交付税交付基準額	基準財政需要額が基準財政収入額を超える額。(財源不足額) (令和元年度は、前年度の交付税検査による錯誤額を含む)
普通交付税額	地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに算定した普通交付税交付基準額に基づき、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもの。 (平成29年度、令和元年度及び令和2年度は、調整率が適用されている)
標準税収入額	地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。
標準財政規模	地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量。(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む)
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表される。

6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率	— (△5.24)	— (△5.02)	— (△5.85)	— (△4.12)	— (△8.90)
早期健全化基準	12.58	12.57	12.57	12.54	12.48
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
連結実質赤字比率	— (△18.59)	— (△13.37)	— (△13.57)	— (△12.37)	— (△17.86)
早期健全化基準	17.58	17.57	17.57	17.54	17.48
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
実質公債費比率	4.2	4.2	3.9	3.6	3.2
早期健全化基準	25.0				
財政再生基準	35.0				
将来負担比率	29.1	27.4	23.5	13.9	— (△0.8)
早期健全化基準	350.0				
財政再生基準	—				

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率について、マイナスの場合は参考のため算定結果を()書きで記載。

実質赤字比率	地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
連結実質赤字比率	「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの。
実質公債費比率	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
将来負担比率	地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
早期健全化基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行う。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のいずれかがこの基準値以上となった地方公共団体は、財政再生計画を策定し、国の関与による確実な財政再生を行う。

7 都市計画税の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
1款 市税	5項 都市計画税	1目 都市計画税	現年課税分	599,551
			滞納繰越分	5,247
10款 地方特例交付 金	2項 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1目 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	都市計画税分	5,989
計				610,787

歳 出

(単位:千円)

科 目			事 業	事業費 (※)	財源内訳				地方交付 税算入分	都市計画税 充 当 可 能 経 費
					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8款 土木費	4項 都市計 画費	2目 都市整 備費	布袋駅付近鉄道高架 化整備事業	101,173	47,000	31,600		22,573		22,573
			都市計画道路整備事 業(江南通線)	40,344	9,160	8,200		22,984		22,984
			江南布袋南部土地区 画整理事業特別会計 繰出事業	35,447				35,447		35,447
	6項 下水道 費	1目 下水道 費	下水道事業会計繰出 事業	484,274				484,274		484,274
12款 公債費	1項 公債費	1目 公債費	市債償還事業 (市街化区域内の都 市計画事業に係る元 利償還費)	338,605				338,605	49,256	289,349
計				999,843	56,160	39,800	0	903,883	49,256	854,627

※歳出事業費は、普通建設事業に係る経費、江南布袋南部土地区画整理事業特別会計繰出金及び下水道事業会計繰出金のうち、建設事業に係るとみなす分に要する経費

8 引上げ分に係る地方消費税収の使途

歳 入

(単位:千円)

科 目			内 容	決算額
7款 地方消費税 交付金	1項 地方消費税 交付金	1目 地方消費税 交付金	地方消費税交付金(社会保障財源)	1,316,483

歳 出

(単位:千円)

科 目			事業費(※)	財源内訳			社会保障財源の 地方消費税交付金 充当可能経費	
				国県支出金	その他	一般財源		
3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 高齢者福祉費	1,171,911	63,576	9,037	1,099,298	1,099,298	
		2目 障害者福祉費	2,286,325	1,587,689	574	698,062	698,062	
		3目 社会保障費	2,529,503	688,939	13,606	1,826,958	1,826,958	
	2項 児童福祉費	1目 こども政策費	1,895,714	1,399,551	29	496,134	496,134	
		2目 保育費	459,460	324,814		134,646	134,646	
		3目 医療助成費	525,714	137,264	3,630	384,820	384,820	
	3項 生活保護費	1目 生活保護費	939,570	699,357		240,213	240,213	
	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 健康づくり費	375,216	14,985	1,768	358,463	358,463
	計			10,183,413	4,916,175	28,644	5,238,594	5,238,594

※ 歳出事業費は、扶助費事業、幼児教育無償化に係る事業、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金に要する経費、並びに愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び運営費負担金に要する経費




第4章 施策評価の結果

1 結果の概要

江南市では、第6次総合計画の進行管理を行うため、行政評価を行っています。市民と行政の協働により、総合計画に設定した目標を実現するため、行政が行う大きな行政活動単位である施策の評価と、個々の事務事業について、達成状況や効率性などについて評価する事務事業評価を行いました。

実施対象施策・事業数
 ・施策 75施策
 ・事務事業 559事業

(1) 分野ごとの成果の達成状況 (件)

	施策数	設定した 成果 指標数	成果の達成状況の評価			
						—
I まちづくり分野	19	37	27	4	2	4
II ひとづくり分野	15	43	20	8	12	3
III しごとづくり分野	4	6	3	1	2	0
IV ちいきづくり分野	21	44	25	6	7	6
V 行政分野	16	32	21	7	2	2
合計	75	162	96	26	25	15

: 90%以上達成した : 70%以上達成した : 達成していない —: 達成状況の評価が困難

(2) 事務事業の評価結果

<必要性>

公的関与の必要性や社会情勢及び市民ニーズから事業の『必要性』をA・B・C・Dの4ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 必要性が高い	87
B 必要である	467
C 必要性が低い	5
D 必要でない	0

<有効性>

総合計画において、市長の戦略政策や成果目標の達成に資する度合いや、サービス水準の設定から事業の『有効性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 非常に有効である	521
B ある程度有効である	37
C 有効でない	1

<達成度>

設定した成果目標に対する『達成度』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 大幅に達成している (目標を上回る成果があがっている)	2
B 達成している (概ね目標どおり達成している)	537
C 達成していない (目標を下回る成果しかあがっていない)	20

<効率性>

事業の手法について、実施主体の妥当性や事業費・人件費などの経済性の観点から事業の『効率性』をA・B・Cの3ランクで判定しました。

評価	事務事業数
A 高い(改善の余地はほとんどない)	523
B どちらともいえない(改善の余地は少ない)	36
C 低い(改善の余地は大きい)	0

<総合評価>

上記の「必要性」、「有効性」、「達成度」、「効率性」の4項目の判定結果から、総合評価として「継続」、「改善」、「見直し」、「休止・廃止(「完了」含む)」の4項目で判定しました。

評価	事務事業数
継続	539
改善	4
見直し	1
休止・廃止(「完了」含む)	15

2 シートの見方

施策評価(令和3年度実施施策)の結果
【分野: II ひとつり分野】
【柱: 5 子育て】

第6次総合計画に基づく
成果体系における
分野名
柱名

施策の
名称
担当部・課名(令和4年度)
を記載しています。

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	--------------------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
-------	---------------------------------

2 決算額 (単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	191,838,245	275,816,758	269,495,588	
特定財源	国庫支出金	28,130,000	69,969,000	74,909,000
	県支出金	26,463,000	37,754,000	35,153,000
	地方債			0
	その他			43,297,827
一般財源			116,135,761	
(うち政策的事業)			(57,580,220)	
(うち一般事業)	(66,712,967)	(59,806,332)	(58,555,541)	

実施計画に主要な事務事業として掲載している
「政策的事業(戦プロ、臨時)」
と、それ以外の事業である
「一般事業」
に区分して一般財源を掲載しています。

達成率の計算方法
【目標値が上昇していく指標】
実績値÷目標値×100%
【目標値が減少していく指標】
目標値÷実績値×100%
※ 目標値が矢印(↑・↓)の指標は、
基準値で算出しています。

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育の利用対象学年	学年	4 (H28)	6	6	☀️ (100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 (H28)	7	9	☀️ (128.6%)
児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	9.0	2.4	☔️

成果の状況について
令和3年度の
目標値
実績値
達成状況
達成率
を記載しています。

目標値は第6次総合計画の
前期計画期間終了年度(令和5年度)
の目標値を上限値としています。

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

施策の成果と課題について
成果の要因分析
施策の今後の課題など
を記載しています。

には布袋北小学校で放課後子ども教室を開設し、令和4年3月に古知野北学童保育所が竣
後等の安全・安心な居場所のさらなる充実に向け、学童保育所及び放課後子ども教室の実
の確保が必要となる。

施策に係る事務事業の
決算額
評価結果
を記載しています。

事務事業の決算額を3年度分記載しています。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 児童館等維持運営事業		39,081,363	39,251,208	38,960,042	B	A	B	A	継続
2 児童館活動事業	■	18,563,114	15,264,165	16,937,320	B	B	B	A	継続
3 放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	■	105,905,225	103,889,465	102,929,723	A	A	B	A	継続
4 放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	■	17,590,638	15,381,723	19,500,700	A	A	B	B	継続
5 学童保育所整備等事業	■	1,254,000	95,123,166	88,716,897	B	A	B	A	継続
6 子ども会活動助成事業									

■マークが付いている事務事業は、別ページに詳細を掲載しています。
掲載対象事業は、以下の事業です。
・実施計画に掲載した政策的事業(戦プロ、臨時)
・主要な一般事業

評価結果について

必要性	A: 必要性が高い B: 必要である C: 必要性が低い D: 必要でない
-----	--

有効性	A: 非常に有効である B: ある程度有効である C: 有効でない
-----	---

達成度	A: 大幅に達成している(目標を上回る成果があがっている) B: 達成している(概ね目標どおり達成している) C: 達成していない(目標を下回る成果しかあがっていない)
-----	--

効率性	A: 高い(改善の余地はほとんどない) B: どちらともいえない(改善の余地は少ない) C: 低い(改善の余地は大きい)
-----	--

総合評価	【必要性 + 有効性】 ↑ 高	← 低	→ 高	(達成度 + 効率性) ↑ 高					
	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">改善</td> <td style="padding: 5px;">継続</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; padding: 5px;">休止・廃止</td> </tr> </table>	改善	継続	見直し		休止・廃止		← 低	→ 高
改善	継続								
見直し									
休止・廃止									
↓ 低									
<p>継続: 継続して事業を進めることが適当な事業 改善: 実施方法等に改善が必要な事業 見直し: 事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要な事業 休止・廃止: 事業の抜本的な見直し、休止・廃止の検討が必要な事業 完了: 評価対象年度に完了した事業</p>									

事務事業名称
業務活動名称
担当課・グループ名
会計・款項目(執行科目)
戦略プロジェクトの該当
を記載しています。
※「主要な一般事業」の場合は、
事務事業単位で掲載しています。

会計・款項目は、
一般会計・特別会計の略称、款項目
を記載しています。
〈略称一覧〉
一般：一般会計
国保：江南市国民健康保険特別会計
区画：尾張都市計画事業江南布袋南部
土地区画整理事業特別会計
介護：江南市介護保険特別会計
後期：江南市後期高齢者医療特別会計

令和4年度の
担当課・グループ名
を記載しています。

第6次総合計画に基づく
成果体系における
分野名
柱名
を記載しています。

事務事業名 [業務活動名]	シティプロモーション事業 [ホームページ運営事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

事務事業の
めざす成果
事業内容
を記載しています。

市長の戦略政策に関連する事業(戦略プロジェクト)は
戦略政策番号①～④(※ページ下表参照)
を記載しています。

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力を発信する。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。


2 実施内容

業務活動の
令和3年度の
事業実績
を記載しています。

ホームページやSNSを活用し、市内外に江南市の生活都市としての魅力を発信した。SNSでは、写真で江南市の魅力を発信するため、Instagram公式アカウントを開設し、「みんなに伝えたい江南市のスポット、風景、もの、日常」をテーマに市の魅力を紹介した。また、市公式LINEの運営にあたり、新型コロナウイルス関連、イベントの案内、市政情報のほか、広報こうなんの掲載など市民にとって必要な情報をタイムリーに配信した。

事業実績

	登録者数(人)
Facebook	889
Twitter	1,234
Instagram	567
LINE	3,456
YouTube	123
合計	5,269



決算額及び決算額の内訳は、
業務活動に係る一般会計と特別会計
相互間における繰入金、繰出金による
重複額を差し引きしています。

予算額は、
令和3年度現年度予算額に
令和2年度からの繰越予算額を加え
令和4年度への繰越予算額を控除
しています。

決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		10,297,000		10,282,724		99.9%
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					555,000	9,727,724
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値		
	広報紙発行	回	12	12		
	SNS登録者数		6,345	6,500		
	市公式YouTubeの再生回数		1,388	12,520		

3 取り組みにおける課題

事務事業ごとに設定した
活動指標の
実績値
目標値
を記載しています。

事務事業や業務活動の
今後の取り組みにおける課題
を記載しています。

課題	市政情報を効果的に広く速やかに提供し、市民が求める情報にいち早くたどり着けるよう、引き続きホームページ内の整理や分かりやすく見やすいページの作成について検討する必要がある。
----	--

- 【市長の戦略政策】**
- 戦略政策①：多彩な魅力・多様な暮らしを選べるまちの実現
 - 戦略政策②：子育て世代・子どもの将来が輝くまちの実現
 - 戦略政策③：地域とつくる安心安全・健康長寿のまちの実現
 - 戦略政策④：透明性・柔軟性の高い行政の実現

I まちづくり分野

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 1 環境保全】

施策名	環境保全への意識の高揚	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		14,281,733	12,795,456	18,096,682
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,408,349	2,756,364	3,108,323
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		10,873,384	10,039,092	14,988,359
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(4,367,000)
(うち一般事業)		(10,873,384)	(10,039,092)	(10,621,359)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
環境保全活動を行っている市民の割合	%	47.2 (H29)	—	—	—
市民1人当たりの二酸化炭素排出量	t-co2/ 人年	5.70 (H27)	5.19	4.50	☀️ (115.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

個人住宅における太陽光発電を促進するため、設備の設置に係る補助額を拡大した。今後も、さらなるクリーンエネルギーの利用促進に向けて、補助額のみでなく、補助対象設備を拡大していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境啓発事業	171,504	163,900	163,900	B	A	B	A	継続
2	環境基本計画推進事業	161,760	91,200	250,800	B	A	B	A	継続
3	環境基本計画改訂事業	0	0	4,367,000	B	A	B	A	完了
4	温暖化防止事業	12,771,877	12,305,063	12,875,105	A	A	B	A	継続
5	環境教育事業	1,176,592	235,293	439,877	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 1 環境保全】

施策名	良好な生活環境の創出	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	良好な生活環境が創出され、公害・苦情の少ない快適な生活を送っている
-------	-----------------------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	4,969,368	5,073,228	5,031,687	
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	34,475	33,041	31,821
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	4,934,893	5,040,187	4,999,866	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(4,934,893)	(5,040,187)	(4,999,866)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公害苦情件数	件	361 (H28)	221	304	 (72.7%)
河川水質に係るBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準の達成割合	%	50.0 (H28)	60.7	35.7	 (58.8%)
大気中の窒素酸化物の量	ppm	0.021 (H27)	→	0.017	 (123.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

公害苦情は、原因者の配慮不足や当事者間の認識の違いにより発生するため、この解決に向けて当事者間の交渉経過を踏まえ、丁寧に粘り強く取り組む必要がある。河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる大きな要因であるため、引き続き生活排水対策や環境監視事業に取り組んだ。二酸化炭素の排出を抑制するための啓発活動において、各個人が取り組めるアイドリングストップやエコドライブなどを推進した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	環境監視事業	4,318,183	4,508,357	4,569,402	B	A	B	A	継続
2	環境公害対策事業	651,185	564,871	462,285	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 2 ごみ減量・処理】

施策名	ごみ減量と再利用の促進	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	20,076,842	13,164,673	12,852,467
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	8,147,000	7,660,500
一般財源	11,929,842	5,504,173	5,041,487
(うち政策的事業)	(2,959,000)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(8,970,842)	(5,504,173)	(5,041,487)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	g	395 (H28)	393	390	 (100.8%)
1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量	t	7.6 (H27)	7.5	6.0	 (125.0%)
リサイクル率	%	27.0 (H27)	27.0	24.2	 (89.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
市民1人1日当たりの排出量は、390グラムとなっており、「ごみ減量57(コウナン)運動」により市民のごみ減量に対する意識は向上し、家庭系可燃ごみの量は目標数値を達成している。また、事業系可燃ごみ排出量については、新型コロナウイルス感染症拡大による飲食店等の時短営業などの影響もあり、目標値を大きく達成している。今後も、引き続きごみ減量懇談会、事業所訪問等による、ごみ減量の啓発を実施し、平成31年1月に策定したエコシティ江南行動計画に基づいて、ごみの減量を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	ごみ減量対策・ごみ減量 作戦「57運動」事業	16,792,856	12,991,828	12,588,422	B	A	B	A	継続
2	廃棄物減量等推進関連 事業	324,986	172,845	264,045	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 2 ごみ減量・処理】

施策名	ごみの適正な収集、運搬、処分	担当部・課	経済環境部 環境課
-----	----------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている
-------	----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		1,797,278,279	1,680,841,929	2,169,745,885
特定財源	国庫支出金	7,311,000	9,012,000	7,984,000
	県支出金	3,604,000	3,267,000	3,453,000
	地方債	0	0	0
	その他	99,798,060	60,193,304	64,248,327
一般財源		1,686,565,219	1,608,369,625	2,094,060,558
(うち政策的事業)		(387,543,823)	(270,868,830)	(831,213,686)
(うち一般事業)		(1,299,021,396)	(1,337,500,795)	(1,262,846,872)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定家庭用機器等の不法投棄台数	台	10 (H28)	10	36	 (27.8%)
ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合	%	84.8 (H29)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

特定家庭用機器等の不法投棄台数が、昨年度と比較して倍近くまで増加しており、不法投棄についての市民への啓発や意識を向上させる取り組みが必要である。広報こうなん・市ホームページでの啓発を強化しつつ、監視カメラの利用やパトロールの強化などにより、資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。リサイクルステーションは、利用状況等を踏まえ、増設を検討していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	可燃ごみ収集運搬事業		130,464,042	135,160,980	134,986,472	B	A	B	A	継続
2	指定ごみ袋管理事業		45,231,558	39,068,381	43,976,504	B	A	B	A	継続
3	分別ごみ収集運搬事業	■	293,880,876	314,744,630	316,937,799	B	A	B	A	継続
4	リサイクルステーション運営事業	■	6,218,557	6,849,690	6,824,383	A	A	B	A	継続
5	地域環境美化事業		3,578,675	6,383,493	4,967,764	B	A	B	A	継続
6	清掃施設維持運営事業		40,751,217	51,923,682	38,750,865	B	A	B	A	継続
7	浄化槽設置整備事業	■	20,529,754	18,865,318	19,890,209	A	A	B	A	継続
8	し尿等収集運搬事業		5,429,323	4,216,405	3,737,503	B	A	B	A	継続
9	愛北広域事務組合関係事業		213,644,544	191,205,906	208,672,153	B	A	B	A	継続
10	江南丹羽環境管理組合関係事業		649,856,670	640,468,606	558,757,796	B	A	B	A	継続
11	尾張北部環境組合関係事業	■	187,543,823	61,188,830	31,213,686	A	A	B	A	継続
12	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業	■	200,020,000	200,100,008	800,264,251	B	A	B	A	継続
13	廃棄物処理関係団体調整事業		129,240	128,000	145,000	B	A	B	A	継続
14	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
15	清掃施設整備等事業		0	858,000	621,500	B	A	B	A	完了

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	市民の足の確保	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	市民の足が確保できている
-------	--------------


2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	59,861,439	95,036,552	102,397,708	
特定財源	国庫支出金	0	4,274,000	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	59,861,439	90,762,552	102,397,708	
(うち政策的事業)	(0)	(26,000)	(0)	
(うち一般事業)	(59,861,439)	(90,736,552)	(102,397,708)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合	%	16.9 (H28)	—	—	—
公共交通に関する評価の回数 *	回	-	1	1	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

「江南市における地域公共交通の基本的な考え方」に基づき、毎年、公共交通に関する評価を実施しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮し、名鉄バスのダイヤ改正による運行便数の適正化やタクシー事業者支援策等の情報共有を行った。市民一人当たりの公共交通利用回数は、令和2年度から微増となり、特にいこまいCARの利用はコロナ禍前の状況に概ね回復したが、名鉄バスの利用は、コロナ禍前の状況には程遠く、今後の利用状況を注視する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	いこまいCAR運行事業	■	34,636,484	30,984,385	33,623,310	B	A	B	A	継続
2	バス関連事業	■	25,145,030	59,676,803	68,717,543	B	A	B	A	継続
3	広域交通網確立対策事業		11,830	10,000	5,000	B	A	B	A	継続
4	公共交通維持確保事業		68,095	4,365,364	51,855	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	秩序ある都市計画の推進(都市計画課)	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	--------------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている
-------	-------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	14,704,051	6,971,889	17,574,154	
特定財源	国庫支出金	2,214,000	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	16,926	1,846	1,200
一般財源	12,473,125	6,970,043	17,572,954	
(うち政策的事業)	(4,613,952)	(5,819,000)	(14,399,000)	
(うち一般事業)	(7,859,173)	(1,151,043)	(3,173,954)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市街化区域の面積 *	ha	736.6 (R1)	736.6	736.6	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

今後も少子高齢化の進展により、人口は減少することが見込まれており、市街化区域内の生活サービス施設の維持のため、「江南市立地適正化計画」において市街化区域内に居住誘導区域を設定し、人口密度の低下を抑制することとしている。市街化区域への編入には、市民の居住実態を把握しつつ、都市の健全な発展と秩序あるまちづくりの推進のため、コンパクト・プラス・ネットワークに照らして「江南市都市計画マスタープラン」や「布袋駅東地区まちづくり基本構想」に基づき、適切な区域について進めていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市計画基本図整備事業	■	3,079,104	6,083,000	14,663,000	B	A	B	A	継続
2	都市計画基礎調査事業		1,838,345	124,786	2,276,692	B	A	B	A	継続
3	都市計画審議会運営事業		199,500	188,100	210,900	B	A	B	A	継続
4	建築確認等窓口事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	土地動向調査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	生産緑地指定管理事業		46,134	10,472	0	B	A	B	A	継続
7	都市計画決定変更事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
8	都市計画促進事業		167,676	141,786	19,900	B	A	B	A	継続
9	企画調整事業		4,267,220	380,691	370,832	B	A	B	A	継続
10	屋外広告物管理事業		16,920	1,840	1,200	B	A	B	A	継続
11	都市景観調査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
12	用地交渉事業		0	41,214	31,630	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	中心拠点の基盤整備	担当部・課	都市整備部 都市整備課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	魅力的で快適な市街地が整備され、多くの市民でにぎわっている
-------	-------------------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	684,169,119	719,064,819	1,131,017,195
特定財源	国庫支出金	217,608,000	332,122,000
	県支出金	0	0
	地方債	303,300,000	384,200,000
	その他	15,875	17,778
一般財源	420,385,291	198,140,944	414,677,417
(うち政策的事業)	(409,728,692)	(188,381,216)	(410,469,625)
(うち一般事業)	(10,656,599)	(9,759,728)	(4,207,792)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
駅前や市街地が整備され、人々が集いにぎわっていると感じる市民の割合	%	11.3 (H28)	—	—	—
江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	人	35,700 (H28)	36,200	29,547	 (81.6%)
布袋南部土地区画整理事業の進捗率	%	96.5 (H28)	96.8	96.8	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
布袋地区については、布袋駅付近鉄道高架化事業や道路等の基盤整備により、利便性は向上したが、新型コロナウイルス感染症の影響により駅乗降客数の減少傾向が続くなど目標を達成することができなかった。また、古知野地区については、地域からの意見を参考に整備方針・基盤整備計画等の検討を行う必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	都市基盤整備推進事業	6,566,252	6,627,823	0	B	A	B	A	継続
2	交通結節点整備事業 (布袋駅東地区)	129,408,351	220,405,288	188,749,998	B	A	B	A	継続
3	布袋地区まちづくり支援事業	464,795	123,200	105,000	B	A	B	A	継続
4	布袋駅付近鉄道高架化整備事業	296,784,800	482,640,292	880,945,809	A	A	B	A	継続
5	布袋駅付近鉄道高架化計画調整事業	87,700	68,480	21,370	B	A	B	A	継続
6	布袋駅付近鉄道高架化用地管理事業	123,910	164,995	0	B	A	B	A	継続
7	区画整理審議会等運営事業	1,700	58,827	117,835	B	A	B	A	継続
8	計画策定事業	0	8,250,000	8,052,000	B	A	B	A	継続
9	区画整理運営事業	281,841	233,381	231,938	B	A	B	A	継続
10	市有地・管理地管理事業	398,506	294,533	478,345	B	A	B	A	継続
11	道路・排水路等整備事業	0	0	45,593,900	B	A	B	A	継続
12	物件移転等補償事業	0	0	6,721,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 3 市街地整備】

施策名	秩序ある都市計画の推進(都市整備課)	担当部・課	都市整備部 都市整備課
-----	--------------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	適正な都市計画により、秩序があり美しく、快適なまちづくりが行われている
-------	-------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		199,924,377	305,276,496	46,936,146
特定財源	国庫支出金	54,753,000	116,688,000	9,160,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	47,400,000	109,500,000	8,200,000
	その他	824,069	747,815	793,846
一般財源		96,947,308	78,340,681	28,782,300
(うち政策的事業)		(91,202,776)	(67,021,835)	(22,418,637)
(うち一般事業)		(5,744,532)	(11,318,846)	(6,363,663)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
都市計画道路の整備率	%	67.5 (H28)	68.5	68.0	 (99.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

都市計画道路江南通線については、用地取得などを進めたが、都市計画道路の整備計画の見直しにより目標値を下回っている。また、事業化されていない都市計画道路については、社会情勢の変化や厳しい財政状況を踏まえつつ、生活都市にふさわしい秩序と快適性に寄与する都市計画道路の整備を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 都市計画道路整備事業 (江南通線)	■	172,561,940	291,016,441	39,778,637	B	A	B	A	継続
2 都市計画道路調査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3 街路整備促進事業		325,781	226,160	125,881	B	A	B	A	継続
4 街路予定地管理事業		2,893,587	4,616,626	1,240,396	B	A	B	A	継続
5 受託工事管理事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6 都市施設管理事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
7 まちづくり推進事業		72,880	37,550	45,760	B	A	B	A	継続
8 江南駅前管理運営事業		3,276,353	3,212,981	2,944,377	B	A	B	A	継続
9 工事設計積算業務管理 事業		-	3,973,344	2,801,095	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	都市公園等の整備推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、潤いのある生活をしている
-------	---------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	18,805,930	19,367,180	7,270,320	
特定財源	国庫支出金	0	13,070,000	0
	県支出金	0	1,699,000	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,223,000	0	0
一般財源	16,582,930	4,598,180	7,270,320	
(うち政策的事業)	(0)	(79,180)	(4,626,220)	
(うち一般事業)	(16,582,930)	(4,519,000)	(2,644,100)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民1人当たりの都市公園面積	m ²	3.9 (H28)	4.0	4.0	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新規に整備した都市公園はないため、市民1人当たりの都市公園面積に変更はない。都市公園等の整備については、「江南市緑の基本計画」に基づき検討していくが、人口密度の高い市街地において公園面積が不足している状況や、公園整備にあたっての用地確保の問題など、周辺環境を総合的に判断しながら適切な配置を検討していく必要がある。今後は、江南布袋南部土地区画整理事業で確保した(仮称)1号公園の整備を進める。また、フラワーパーク江南Ⅱ期エリアの整備については、国に対し、公園の特色を活かした要望をしていく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等整備事業	■	18,547,630	19,199,180	3,043,320	B	A	B	A	継続
2	公園等整備事業((仮称)1号公園)	■	0	0	4,059,000	B	B	B	A	継続
3	木曾川上流域整備促進事業		258,300	168,000	168,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	計画的な緑化の推進	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	都市緑化が推進され、ゆとりと潤いのある生活を送っている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		10,396,370	5,607,551	6,067,506
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,766,000	2,912,000	1,785,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		7,630,370	2,695,551	4,282,506
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(7,630,370)	(2,695,551)	(4,282,506)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
花いっぱい運動実施箇所数	箇所	33 (H28)	33	35	 (106.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和3年度は、令和2年度と同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、花いっぱい運動については中止や一部規模を縮小して実施していたが、目標値を上回る件数で実施ができた。花いっぱいコンクールや花いっぱい運動などの市民参加型の緑化事業の推進により、都市緑化に対する一層の啓発を行うとともに、シンボルツリー配付、都市緑化推進事業補助金などの事業をより推進していくことで、市民による都市緑化の取り組みを継続的に支援していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	緑化推進事業	8,396,370	4,607,551	4,067,506	B	A	B	A	継続
2	江南花卉園芸公園イベント 実行委員会補助金交付事業	2,000,000	1,000,000	2,000,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 4 公園緑地】

施策名	適正な公園緑地等の維持管理	担当部・課	都市整備部 都市計画課
-----	---------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	地域で維持管理される公園・緑地等が増え、適正に利用されている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	101,928,850	102,116,241	106,863,070	
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	876,438	840,460	0
一般財源	101,052,412	101,275,781	106,863,070	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(101,052,412)	(101,275,781)	(106,863,070)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域で管理されている公園緑地などの数	箇所	43 (H28)	43	43	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市民協働の推進のため、多くの公園緑地等については、地域の方々により維持管理がされているが、近年においては、高齢化など地域の事情により、維持管理が困難になったという意見もあることから、今後も、地域の方々による維持管理が継続できるよう、地域の状況に応じた業務内容について検討する必要がある。また、公園施設(遊具等)について、専門技術者による年1回以上の定期点検や管理者による月1回以上の日常点検、適切な修繕・更新など、管理者としての維持管理に努める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公園等維持管理事業	101,814,450	96,117,941	97,819,970	B	A	B	A	継続
2	災害復旧事業	-	5,742,000	9,043,100	B	A	B	A	完了

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:5 道路】

施策名	適正な道路等の財産管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	道路などの財産が適切に管理され、快適に利用している
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		24,170,648	24,588,096	23,232,407
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		24,170,648	24,588,096	23,232,407
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(24,170,648)	(24,588,096)	(23,232,407)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
道路占用料等の収納率	%	99.9 (H28)	100.0	99.9	 (99.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

適切な道路管理により一定の成果を挙げることができているが、良好な道路環境を確保していくためには、道路上の不法投棄物のみならず、不法占用物の除去も必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市道境界確定等事業	872,906	560,747	1,225,730	B	A	B	A	継続
2	道路台帳整備事業	17,303,000	17,578,000	16,390,000	B	A	B	A	継続
3	企画調整事業	5,542,917	5,702,367	5,037,317	B	A	B	A	継続
4	道路・河川占用・公共用 物使用許可事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
5	承認工事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
6	各種証明発行事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
7	不法投棄物撤去事業	451,825	746,982	579,360	B	A	B	A	継続
8	アダプト・プログラム事業	0	0	0	B	B	B	A	完了

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:5 道路】

施策名	道路の整備及び維持管理	担当部・課	都市整備部 土木課
-----	-------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	道路施設が整備され、円滑な通行が確保されている
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		455,381,673	468,431,011	509,984,546
特定財源	国庫支出金	2,585,000	6,050,000	15,765,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	3,600,000
	その他	37,565,880	45,653,246	48,934,737
一般財源		415,230,793	416,727,765	441,684,809
(うち政策的事業)		(99,972,660)	(52,151,000)	(65,685,900)
(うち一般事業)		(315,258,133)	(364,576,765)	(375,998,909)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
側溝整備率	%	67.1 (H28)	68.2	68.3	☀️ (100.1%)
舗装整備率	%	92.7 (H28)	93.0	94.4	☀️ (101.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

適切な道路の整備・維持管理により一定の成果を挙げることができているが、市民からの要望や道路施設の老朽化に対して限られた財源において、より計画的な道路整備及び効率的な維持管理を実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	道路整備事業	176,952	145,090	103,604	B	A	B	A	継続
2	道路維持管理事業	166,697,565	164,979,883	165,729,972	B	A	B	A	継続
3	道路施設長寿命化事業	■ 50,447,660	43,681,000	85,050,900	A	A	B	A	継続
4	道路側溝・舗装等整備事業	177,816,680	243,822,700	258,645,200	A	A	C	A	継続
5	用地取得事業	8,132,816	1,282,338	454,870	B	A	C	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱:6 住環境】

施策名	適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	-----------------------------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	住環境に関する民間組織と行政との協働での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている
-------	---



2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	14,138,135	14,029,583	16,894,622	
特定財源	国庫支出金	5,700,000	5,624,000	6,977,000
	県支出金	2,722,757	2,666,506	3,433,252
	地方債	0	0	0
	その他	2,634,944	2,300,662	2,835,502
一般財源	3,080,434	3,438,415	3,648,868	
(うち政策的事業)	(599,578)	(892,690)	(197,994)	
(うち一般事業)	(2,480,856)	(2,545,725)	(3,450,874)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民間での建築確認割合	%	99.0 (H28)	99.0	99.0	 (100.0%)
耐震診断の診断実施済棟数	棟	2,580 (H28)	3,000	2,754	 (91.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

民間での建築確認割合は、近年はほぼ横ばいとなっている。民間確認機関や金融機関からの関係法令等についての問い合わせは増加しており、建築基準法に規定する特定行政庁として、法令に基づき、適正な審査・処理を行った。耐震診断の診断実施済棟数については、ダイレクトメール等の周知により、令和2年度実績23件から令和3年度実績50件に増加したが、全体として目標を達成していない。空家等対策については、江南市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的に推進する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	建築確認審査等事業		2,518,155	2,646,939	2,783,027	B	A	B	A	継続
2	建築審議会事業		412	492	412	B	A	B	A	継続
3	建設リサイクル審査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	民間木造住宅耐震診断事業	■	1,572,041	1,117,600	2,392,000	B	A	B	A	継続
5	民間木造住宅耐震補強事業	■	9,268,200	9,566,000	10,999,682	B	A	B	A	継続
6	耐震改修促進計画事業		7,960	1,200	3,780	B	A	B	A	継続
7	空家等対策推進事業	■	654,578	643,690	647,994	B	A	B	A	継続
8	開発行為指導事業		116,789	53,662	67,727	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 6 住環境】

施策名	市営住宅の整備・維持管理及び市有建築物の整備	担当部・課	都市整備部 建築課
-----	------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	住民による施設運営への参加により適切に整備・維持管理された市営住宅が供給され、安心・安全な生活環境が確保されている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		45,932,515	61,760,865	13,101,425
特定財源	国庫支出金	11,634,000	16,848,000	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	11,107,548	15,477,676	12,740,054
一般財源		23,190,967	29,435,189	361,371
(うち政策的事業)		(22,246,000)	(27,317,000)	(0)
(うち一般事業)		(944,967)	(2,118,189)	(361,371)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市営住宅の入居割合	%	100.0 (H28)	100.0	99.3	☀️ (99.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

受水槽・浄化槽などの建築設備や建物内部の給排水管などの老朽化が進んでおり、退去時に給排水管などの内部改修が必要となる場合がある。また、共同住宅における入居者のマナーや注意事項及び熱中症対策・災害時対応などについて、定期的な周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市営住宅維持運営事業	11,068,335	15,444,697	12,706,700	B	A	B	A	継続
2	住宅賃貸事務	39,213	32,979	33,354	B	A	B	A	継続
3	公営住宅供給事務	0	0	0	B	A	B	A	継続
4	市有建築物建設・改修・修繕等の設計及び工事の監督業務	944,967	2,118,189	361,371	B	A	B	A	継続
5	市有建築物事故・故障対応事務	0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 7 治水】

施策名	雨水流出抑制機能の強化と河川・排水路の改修整備	担当部・課	水道部 下水道課
-----	-------------------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	雨水抑制機能の強化と河川等の改修整備がされ、浸水被害が軽減している
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		96,574,080	86,524,097	155,073,056
特定財源	国庫支出金	1,348,544	2,733,691	32,809,173
	県支出金	4,650,000	4,780,000	3,830,000
	地方債	0	0	48,100,000
	その他	0	696,000	9,000
一般財源		90,575,536	78,314,406	70,324,883
(うち政策的事業)		(28,524,100)	(20,521,800)	(5,943,700)
(うち一般事業)		(62,051,436)	(57,792,606)	(64,381,183)

※令和2・3年度は下水道事業会計の決算額

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
雨水流出抑制施設整備率	%	65.4 (H28)	65.4	65.4	☀️ (100.0%)
雨水貯留浸透施設設置費補助金申請累計件数	件	1,132 (H28)	1,840	1,314	☁️ (71.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

近年、全国的に集中豪雨が多発していることから、浸水被害を軽減する対策について、市民の関心は高まってきているものの、昨今の雨水貯留施設設置費助成金制度の申請件数は、減少傾向にある。そのため、令和2年度に引き続き、市ホームページ、広報、浸水被害にあった地域に回覧文書を配布するなどのPR活動を行い、補助申請件数が昨年度とほぼ同じとなった。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	河川維持管理事業	46,881,951	47,553,800	51,678,973	B	A	B	A	継続
2	企画調整事業	11,018,086	11,443,547	11,059,154	B	A	B	A	継続
3	総合治水対策事業	498,400	233,400	202,700	B	A	B	A	継続
4	雨水貯留施設維持管理 事業	6,555,553	4,771,550	5,988,529	A	A	B	A	継続
5	雨水流出抑制事業	3,095,990	6,571,800	7,813,800	B	A	B	A	継続
6	雨水貯留施設整備事業	3,608,000	0	78,329,900	A	B	B	A	継続

※1～4の事業は一般会計の事業

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 8 下水道】

施策名	下水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 下水道課
-----	-------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	下水道使用料、受益者負担金の収納率及び接続人口の向上により、健全で安定した下水道事業が経営されている
-------	--




2 決算額




(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	935,440,841	1,621,696,547	1,652,888,540	
特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	18,500,000	32,800,000	267,300,000
	その他	227,289,590	253,926,338	231,310,342
一般財源	689,651,251	1,334,970,209	1,154,278,198	
(うち政策的事業)	(689,651,251)	(1,334,970,209)	(1,153,655,198)	
(うち一般事業)	(0)	(0)	(623,000)	

※令和2・3年度は下水道事業会計の決算額

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道使用料の収納率(現年度)	%	99.7 (H28)	↑	99.6	 (99.9%)
受益者負担金の収納率(現年度)	%	99.2 (H28)	↑	97.9	 (98.7%)
下水道整備区域内の水洗化率	%	69.6 (H28)	74.8	71.5	 (95.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
平成21年度より下水道使用料のコンビニ収納を、また、令和2年度よりキャッシュレス決済を導入し、納付機会の拡大及び利便性の向上に努めており、収納率については高い水準を維持している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道使用料賦課徴収事業		12,282,458	19,337,039	20,859,630	A	A	B	A	継続
2	受益者負担金等賦課徴収事業		9,395,329	9,188,522	5,434,630	B	A	B	A	継続
3	下水道啓発事業		158,314	122,705	88,601	B	A	C	B	改善
4	下水道経営事業		720,412,333	1,311,732,290	1,345,262,668	B	A	B	A	継続
5	五条川右岸流域下水道事業		188,315,367	274,598,641	281,243,011	B	A	B	A	継続

※4の事業の令和3年度には一部、一般会計の事業を含む。

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 8 下水道】

施策名	下水道管きよの建設・維持管理及び普及促進	担当部・課	水道部 下水道課
-----	----------------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	下水道が整備され、生活環境が向上している
-------	----------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		943,261,378	712,550,152	495,125,838
特定財源	国庫支出金	250,446,000	127,100,000	145,600,000
	県支出金	0	400,000	0
	地方債	616,400,000	478,800,000	259,000,000
	その他	69,257,131	74,634,932	373,877
一般財源		7,158,247	31,615,220	90,151,961
(うち政策的事業)		(7,158,247)	(31,615,220)	(90,151,961)
(うち一般事業)		(0)	(0)	(0)

※令和2・3年度は下水道事業会計の決算額

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
下水道普及率	%	32.1 (H28)	41.8	42.8	☀️ (102.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

工事中資材の一括購入などの手法によりコスト縮減を図り、市街化区域の下水道未普及解消に向け、計画的な事業の進捗に努めている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	下水道事業計画策定等 事業		0	3,655,300	22,165,000	B	A	B	A	継続
2	実施設計測量委託事業		0	0	0	C	A	B	A	継続
3	公共補償事業		60,907,869	106,958,804	50,022,024	B	A	B	A	継続
4	管きよ布設事業		852,361,663	565,792,948	390,828,976	B	A	B	A	継続
5	下水道施設維持管理事 業		2,703,464	10,686,332	12,051,124	A	A	B	A	継続
6	排水設備関連事業		14,437,574	17,703,360	15,014,606	B	A	B	A	継続
7	下水道台帳整備事業		6,552,208	7,212,208	4,462,208	B	A	B	A	継続
8	占用及び物件設置許可 事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
9	排水設備指定工事店関 連事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
10	水質検査委託等関連事 業		578,600	541,200	581,900	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 9 上水道】

施策名	水道事業の健全な経営	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	水道事業が適正に運営され、健全な経営が行われている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		736,432,788	809,293,519	776,422,662
特定財源	国庫支出金	0	37,603,000	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	12,176,280	48,852,334	14,606,608
一般財源		724,256,508	722,838,185	761,816,054
(うち政策的事業)		(1,929,000)	(229,201)	(4,471,386)
(うち一般事業)		(722,327,508)	(722,608,984)	(757,344,668)

※上記は水道事業会計の決算額

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
水道料金の収入率(現年度)	%	99.7 (H28)	↑	99.6	☀️ (99.9%)
総収支比率	%	102.2 (H28)	100.0	113.5	☀️ (113.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

水道料金の収入率(現年度)、総収支比率(長期前受金戻入を除く)は、給水停止の実施等による収納強化や令和2年度の料金改定により、概ね目標を達成することができた。今後は、人口減少に伴う給水収益の減少、濃尾平野の揚水規制による県水受水費の増加に伴う費用の増加により、総収支比率の低下が予想されることから、事業の効率化や料金の改定など、経営健全化の取り組みが必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	水道料金賦課等事業	86,653,821	91,561,226	93,515,058	B	A	B	A	継続
2	企業会計管理事業	647,044,440	716,978,568	682,178,769	B	A	B	A	継続
3	情報公開事業	805,527	753,725	728,835	B	A	B	A	継続

※1・2の事業の令和2年度には一部、一般会計の事業を含む。

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: I まちづくり分野】

【柱: 9 上水道】

施策名	水道施設の整備と水道水の安定供給	担当部・課	水道部 水道課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	水道施設が整備され、安定した水道水が供給されている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	1,378,524,104	1,422,346,619	1,307,268,673
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	15,000,000
	地方債	150,000,000	150,000,000
	その他	178,049,584	151,488,523
一般財源	1,050,474,520	1,105,858,096	966,974,191
(うち政策的事業)	(428,300,477)	(438,098,947)	(331,227,020)
(うち一般事業)	(622,174,043)	(667,759,149)	(635,747,171)

※上記は水道事業会計の決算額

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
管路耐震適合率	%	50.9 (H28)	56.9	57.5	☀️ (101.1%)
水質基準適合率	%	100.0 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
有収率	%	93.5 (H28)	94.0	93.8	☀️ (99.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>管路耐震適合率、有収率は、第1次基幹管路更新計画、第3次配水管改良計画に基づき、導・配水管の計画的な更新を行うことにより、概ね目標を達成することができた。今後も、経年による老朽管の増加に伴い漏水量が増加し有収率が低下する可能性があるため、引き続き導・配水管の計画的な更新が必要である。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	施設維持管理事業	257,170,652	177,293,355	140,134,730	B	A	B	A	継続
2	取水・配水事業	377,441,089	377,186,320	370,638,227	B	A	B	A	継続
3	水質管理事業	11,519,476	11,000,000	12,903,000	B	A	B	A	継続
4	配水管等維持管理事業	74,535,722	83,937,670	84,403,544	B	A	B	A	継続
5	給水装置工事事業	47,908,671	26,120,810	20,854,472	B	A	B	A	継続
6	配水管布設替事業	61,169,617	115,946,096	69,226,810	B	A	B	A	継続
7	配水管布設・改良事業	319,602,377	328,415,074	305,550,890	B	A	B	A	継続
8	基幹管路更新事業	229,176,500	302,447,294	303,557,000	B	A	B	A	継続

－ I まちづくり分野 －


環境保全への意識の高揚

事務事業名 [業務活動名]	環境基本計画改訂事業	担当課 グループ	環境課
			環境対策
会計・款項目	一般・04-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	環境の保全などに関する施策を総合的かつ計画的に推進する。
事業内容	令和4年度から令和13年度までの計画の策定を行う。

2 実施内容

事業実績	現在の環境基本計画を見直し、気候変動適応法に基づく「気候変動適応計画」を含んだ令和4年度から令和13年度の第三次環境基本計画を策定した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		4,367,000		4,367,000		100.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						4,367,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	環境審議会の開催回数			回	4	4

3 取り組みにおける課題

課題	本計画を市民や事業者に周知していくとともに、計画内で策定した施策の実現に向け、市民、事業者、市の各主体が連携、協働しながら取り組んでいく必要がある。
----	--

事務事業名	温暖化防止事業	担当課 グループ	環境課
			環境対策
会計・款項目	一般・04-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	住宅用地球温暖化対策設備(太陽光発電施設、HEMS、蓄電池、燃料電池、電気自動車等充給電設備、ZEH、断熱窓改修工事)を普及促進し、また、緑のカーテンを普及することで、地球温暖化防止に寄与する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行し、環境配慮の率先的役割を担う。
事業内容	住宅用地球温暖化対策設備を設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。

2 実施内容

事業実績	・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金					
	項目 件数	家庭用エネルギー 管理システム	定置用リチウムイオン 蓄電システム	家庭用燃料電池 システム	電気自動車等 充給電システム	
	実績	11件	48件	12件	2件	
	項目 件数	一体的導入(住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、定置用リチウムイオン蓄電システム)		一体的導入(住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、高性能外皮等)		
	実績	18件		12件		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		13,322,000		12,875,105		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			2,770,000			10,105,105
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	住宅用地球温暖化対策設備補助件数		件	103	122	

3 取り組みにおける課題

課題	今後も、住宅用地球温暖化対策設備へのニーズの多様化に対応できるよう、必要に応じて補助対象を見直しながら、さらなるクリーンエネルギーの利用促進を図っていく。エコシティ江南行動計画においては、EV、PHV の購入補助や民間施設への充電設備設置補助を検討することとしている。
----	--

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	分別ごみ収集運搬事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民生活から排出される様々なごみを分別収集することにより、ごみの減量を図り、資源ごみとしてリサイクル率を高める。
事業内容	年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。

2 実施内容

事業実績	ごみカレンダーで指定した日時、場所にて概ね月2回の資源ごみの収集、粗大ごみ及び廃食用油を回収し、適切に処理した。また、在宅医療廃棄物については、身近な施設で収集処理した。					
	資源ごみ収集状況 (単位: kg)					
	紙類	ダンボール	203,935	インクカートリッジ	50	
		新聞紙	249,923	剪定枝等	1,812,270	
	紙類	雑誌・雑紙	406,650	小型家電	104,865	
		牛乳パック	27,590	カレット	437,780	
	紙類	使用済はがき	317	トレイ	23,000	
		計	888,415	発泡スチロール	10,600	
	布類		110,560	プラスチック類	834,290	
	空缶類		147,975	プラスチック製容器包装類	471,660	
	鉄類		107,340	特別ごみ	37,130	
廃食用油		1,510	パソコン類	6,320		
羽毛布団		570	小型充電式電池	120		
ペットボトル		141,390	合計	5,135,845		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		322,167,000		316,937,799		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					20,567,076	296,370,723
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	収集回数		回	240	240	
	資源ごみ量		t	5,136	4,783	

3 取り組みにおける課題

課題	可燃ごみに紙類等の資源ごみが混入していることがあるため、資源ごみとして排出されるように、ごみ分別についてさらなる周知をする必要がある。 資源ごみの排出利便性を高めるため、高齢者等の資源ごみ排出困難世帯に対する戸別収集を実施するほか、新たな収集体制についても検討する必要がある。
----	---

事務事業名	リサイクルステーション運営事業	担当課 グループ	環境課
			ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	資源ごみを常設のリサイクルセンターにおいて受入れ、市民のごみ排出の利便性の向上を図る。
事業内容	常設の資源ごみリサイクルセンターを設置し、資源ごみを受入れる。

2 実施内容

事業実績	和田町の環境事業センター内にリサイクルステーションを開設し、月曜日から土曜日（祝休日、年末年始、緊急事態宣言発出中の土曜日を除く）の午前10時から午後4時まで資源ごみの受入れを実施した。		令和3年度リサイクルステーション搬入実績・搬入者居住校下別一覧（単位：人）											
				草井	宮田	藤里	門弟	古北	古南	古東	古西	布北	布袋	搬入者数計
			4月	623	383	98	358	1,250	729	1,314	248	495	332	5,830
			5月	525	324	91	330	1,232	636	1,204	223	479	310	5,354
			6月	512	301	82	309	1,246	680	1,106	214	462	254	5,166
			7月	622	371	105	365	1,362	742	1,228	260	498	400	5,953
			8月	570	348	81	344	1,314	684	1,213	220	447	343	5,564
			9月	414	297	81	283	1,199	598	1,025	197	411	280	4,785
			10月	582	414	96	409	1,401	770	1,340	262	585	393	6,252
			11月	639	381	106	340	1,329	686	1,230	264	539	382	5,896
			12月	611	449	116	377	1,562	808	1,350	286	563	415	6,537
			1月	720	420	83	430	1,357	836	1,376	281	595	395	6,493
			2月	551	370	88	326	1,190	698	1,183	247	443	342	5,438
		3月	647	403	102	417	1,452	754	1,387	234	552	393	6,341	
		計	7,016	4,461	1,129	4,288	15,894	8,621	14,956	2,936	6,069	4,239	69,609	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額				執行率						
		7,205,000		6,824,383				94.7%						
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源				
								825,000		5,999,383				
活動指標	指標名			単位		実績値		目標値						
	受入日数			日		281		293						

3 取り組みにおける課題

課題	回収品目の見直しや新たなリサイクルステーションの増設について、設置場所や人員、経費などの課題を洗い出し、今後の利用状況や市民の意見を参考に検討していく。
----	--

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当課	環境課
		グループ	ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	浄化槽の転換に補助することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を促進できる。
事業内容	浄化槽の転換に対し補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	<p>自己用専用住宅において、既存の単独処理浄化槽又は汲取便槽を廃止して合併処理浄化槽に転換する方に対して補助金を交付した。広域的な関係機関との連絡調整として、例年出席している愛知県合併浄化槽普及促進協議会総会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により書面開催となった。Web開催の浄化槽フォーラムに参加した。浄化槽技術研修会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となった。</p>																																	
	<p>令和3年度浄化槽設置補助基数 (単位:基・円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人 槽</th> <th>基 数</th> <th colspan="3">補 助 金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人槽</td> <td>11</td> <td colspan="3">4,928,000</td> </tr> <tr> <td>6～7人槽</td> <td>22</td> <td colspan="3">11,858,000</td> </tr> <tr> <td>8～10人槽</td> <td>1</td> <td colspan="3">682,500</td> </tr> <tr> <td>転換促進分(21基)</td> <td></td> <td colspan="3">2,205,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> <td colspan="3">19,673,500</td> </tr> </tbody> </table>					人 槽	基 数	補 助 金 額			5人槽	11	4,928,000			6～7人槽	22	11,858,000			8～10人槽	1	682,500			転換促進分(21基)		2,205,000			計	34	19,673,500	
人 槽	基 数	補 助 金 額																																
5人槽	11	4,928,000																																
6～7人槽	22	11,858,000																																
8～10人槽	1	682,500																																
転換促進分(21基)		2,205,000																																
計	34	19,673,500																																
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																												
		21,385,000		19,890,209			93.0%																											
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																												
		7,984,000	3,453,000			8,453,209																												
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																													
	申請件数(基数)		基	34	35																													
	会議出席回数		回	1	2																													

3 取り組みにおける課題

課 題	下水道計画区域外において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽や汲取便槽から合併処理浄化槽への転換をより促進していく必要があることから、補助額の増額と宅内配管工事費補助の追加について検討する。
-----	--

事務事業名 [業務活動名]	尾張北部環境組合関係事業 [新ごみ処理施設建設事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	尾張北部環境組合と事務連絡調整等を行うことにより、新ごみ処理施設建設事業が円滑に運営されている。
事業内容	構成市町が負担金を納付する。

2 実施内容

事業実績	2市2町の住民のごみ処理を滞りなく進め、安心して、快適かつ衛生的な生活を確保するため、令和10年度の新ごみ処理施設供用開始を目標に、環境にやさしく効率性に優れた施設の建設を目指して事業を推進し、新ごみ処理施設建設費負担金を納付した。					
	【尾張北部環境組合が実施した主な業務】 ・環境影響評価書の公告・縦覧 ・尾張北部環境組合ごみ処理施設整備・運営事業 事業者選定の入札公告(再度公告入札) 【江南市が出席した会議】 ・担当部課長会議(11回) ・尾張北部環境組合議会等(9回) ・公害防止準備委員会(2回) ・尾張北部環境組合理事者会議(8回)					
	【組合規約第9条第2項による市町の負担割合】					
	区分	均等割	人口割		負担割合 合計	
			人口	負担割合		
		%	人	%	%	
	犬山市	3.75	73,469	26.802	30.552	
	江南市	3.75	100,364	36.613	40.363	
	大口町	3.75	24,289	8.861	12.611	
	扶桑町	3.75	34,878	12.724	16.474	
	計	15.00	233,000	85.000	100.000	
	(人口は、前年度の10月1日現在)					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		31,214,000		31,213,686		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						31,213,686
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	負担金の支払回数		回	5	5	

3 取り組みにおける課題

課題	令和10年度の新ごみ処理施設供用開始に向け、負担金を納入期限までに納入する。また、尾張北部環境組合の事務連絡調整・各会議等に参加し、情報共有に努める必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

ごみの適正な収集、運搬、処分

事務事業名 [業務活動名]	ごみ処理施設建設事業等基金管理事業 [ごみ処理施設建設事業等基金管理事業]	担当課 グループ	環境課 ごみ対策
会計・款項目	一般・04-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ごみ処理施設建設事業等基金が適切に管理され、ごみ処理施設建設事業等に係る財政負担が平準化されている。
事業内容	ごみ処理施設事業等の経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、基金管理(積立・取崩)を行う。

2 実施内容

事業実績	ごみ処理施設建設事業等経費の財源を確保するため、ごみ処理施設建設事業等基金を設置し、基金を積み立てた。					
	<p>【新ごみ処理施設建設事業分】 総施設整備費 約238億7千万円(うち一般財源34億2千万円) 一般財源江南市負担分(40.4%) 約13億8千万円 ※ 平成30年度から令和5年度までの6年間、財政状況に応じて積み立てる。</p> <p>【江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体事業分】 解体工事費 約9億円(すべて一般財源) 江南市負担分(60.4%) 約5億4千万円 ※ 平成30年度から令和9年度までの10年間、財政状況に応じて積み立てる。</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額 800,265,000		決算額 800,264,251		執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 264,251	一般財源 800,000,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	基金利子積立回数		回	1	2	

3 取り組みにおける課題

課題	新ごみ処理施設建設工事、令和10年度以降に予定されている江南丹羽環境管理組合環境美化センター工場棟解体工事に向け、計画的に基金の積み立てを行う。
----	--

事務事業名	いこまいCAR運行事業	担当課	都市計画課
		グループ	都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バス路線が利用できない場合でも、公共交通サービスを利用して市内を移動できる。
事業内容	いこまいCAR(予約便)を運行する。

2 実施内容

事業実績	いこまいCAR(予約便)を運行し、広報やホームページ等で啓発を行った。																																																																																			
	<p>市負担額(千円)と利用便数(便)の推移グラフ。市負担額はメーター運賃と迎車料金の合計、利用便数は赤い折線グラフで示されています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>メーター運賃(千円)</th> <th>迎車料金(千円)</th> <th>市負担額(千円)</th> <th>利用便数(便)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H19</td><td>292</td><td>1,910</td><td>2,202</td><td>3,307</td></tr> <tr><td>H20</td><td>8,371</td><td>1,181</td><td>9,552</td><td>13,446</td></tr> <tr><td>H21</td><td>17,090</td><td>2,437</td><td>19,527</td><td>27,905</td></tr> <tr><td>H22</td><td>24,536</td><td>3,567</td><td>28,103</td><td>40,199</td></tr> <tr><td>H23</td><td>27,818</td><td>4,188</td><td>32,006</td><td>46,547</td></tr> <tr><td>H24</td><td>32,047</td><td>4,862</td><td>36,909</td><td>53,404</td></tr> <tr><td>H25</td><td>35,916</td><td>5,506</td><td>41,422</td><td>59,765</td></tr> <tr><td>H26</td><td>32,089</td><td></td><td>32,089</td><td>57,285</td></tr> <tr><td>H27</td><td>30,644</td><td></td><td>30,644</td><td>53,850</td></tr> <tr><td>H28</td><td>32,003</td><td></td><td>32,003</td><td>54,536</td></tr> <tr><td>H29</td><td>31,931</td><td></td><td>31,931</td><td>54,661</td></tr> <tr><td>H30</td><td>32,060</td><td></td><td>32,060</td><td>54,375</td></tr> <tr><td>R1</td><td>32,917</td><td></td><td>32,917</td><td>56,174</td></tr> <tr><td>R2</td><td>29,294</td><td></td><td>29,294</td><td>50,024</td></tr> <tr><td>R3</td><td>31,941</td><td></td><td>31,941</td><td>54,514</td></tr> </tbody> </table>					年度	メーター運賃(千円)	迎車料金(千円)	市負担額(千円)	利用便数(便)	H19	292	1,910	2,202	3,307	H20	8,371	1,181	9,552	13,446	H21	17,090	2,437	19,527	27,905	H22	24,536	3,567	28,103	40,199	H23	27,818	4,188	32,006	46,547	H24	32,047	4,862	36,909	53,404	H25	35,916	5,506	41,422	59,765	H26	32,089		32,089	57,285	H27	30,644		30,644	53,850	H28	32,003		32,003	54,536	H29	31,931		31,931	54,661	H30	32,060		32,060	54,375	R1	32,917		32,917	56,174	R2	29,294		29,294	50,024	R3	31,941		31,941
年度	メーター運賃(千円)	迎車料金(千円)	市負担額(千円)	利用便数(便)																																																																																
H19	292	1,910	2,202	3,307																																																																																
H20	8,371	1,181	9,552	13,446																																																																																
H21	17,090	2,437	19,527	27,905																																																																																
H22	24,536	3,567	28,103	40,199																																																																																
H23	27,818	4,188	32,006	46,547																																																																																
H24	32,047	4,862	36,909	53,404																																																																																
H25	35,916	5,506	41,422	59,765																																																																																
H26	32,089		32,089	57,285																																																																																
H27	30,644		30,644	53,850																																																																																
H28	32,003		32,003	54,536																																																																																
H29	31,931		31,931	54,661																																																																																
H30	32,060		32,060	54,375																																																																																
R1	32,917		32,917	56,174																																																																																
R2	29,294		29,294	50,024																																																																																
R3	31,941		31,941	54,514																																																																																
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																																																																															
		34,548,000	33,623,310		97.3%																																																																															
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																														
						33,623,310																																																																														
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																																																																																
	いこまいCARに関する広報等での啓発回数	回	2	3																																																																																
	いこまいCARの登録者数	人	8,637	8,700																																																																																

3 取り組みにおける課題

課題	令和3年度のいこまいCARの利用便数はコロナ禍以前の状況に戻った。今後は、高齢者担当部局と連携し、主な利用者層である高齢者の日常生活における移動手段の実態把握に努め、利便性の向上などの参考とする。
----	--

－ I まちづくり分野 －

市民の足の確保

事務事業名	バス関連事業	担当課	都市計画課
		グループ	都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	バスを利用することにより、バス路線が存続している。
事業内容	路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。

2 実施内容

事業実績	バス利用者の増加につながるよう、広報やホームページ、高齢者教室でのバスの乗り方教室の開催等により啓発を行った。また、バス路線を維持するため、江南市生活交通バス路線維持費補助金を交付した。																							
	<table border="1"> <caption>利用人数(令和元年度～令和3年度)</caption> <thead> <tr> <th>路線</th> <th>R1 (令和元年度)</th> <th>R2 (令和2年度)</th> <th>R3 (令和3年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>江南・病院線</td> <td>180,807</td> <td>129,062</td> <td>138,121</td> </tr> <tr> <td>江南団地A線 (古知野高校前経由)</td> <td>153,400</td> <td>109,538</td> <td>112,323</td> </tr> <tr> <td>江南団地D線 (ヴィアモール前経由)</td> <td>169,762</td> <td>131,089</td> <td>149,273</td> </tr> <tr> <td>江南団地E線 (団地経由厚生病院行)</td> <td>29,687</td> <td>21,924</td> <td>15,932</td> </tr> </tbody> </table>					路線	R1 (令和元年度)	R2 (令和2年度)	R3 (令和3年度)	江南・病院線	180,807	129,062	138,121	江南団地A線 (古知野高校前経由)	153,400	109,538	112,323	江南団地D線 (ヴィアモール前経由)	169,762	131,089	149,273	江南団地E線 (団地経由厚生病院行)	29,687	21,924
路線	R1 (令和元年度)	R2 (令和2年度)	R3 (令和3年度)																					
江南・病院線	180,807	129,062	138,121																					
江南団地A線 (古知野高校前経由)	153,400	109,538	112,323																					
江南団地D線 (ヴィアモール前経由)	169,762	131,089	149,273																					
江南団地E線 (団地経由厚生病院行)	29,687	21,924	15,932																					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																		
		68,728,000		68,717,543		100.0%																		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																		
						68,717,543																		
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																				
	バス利用に関する広報等での啓発回数	回	2	3																				
	名鉄バス(補助路線)の利用人数	人/便	6.9	10.4																				

3 取り組みにおける課題

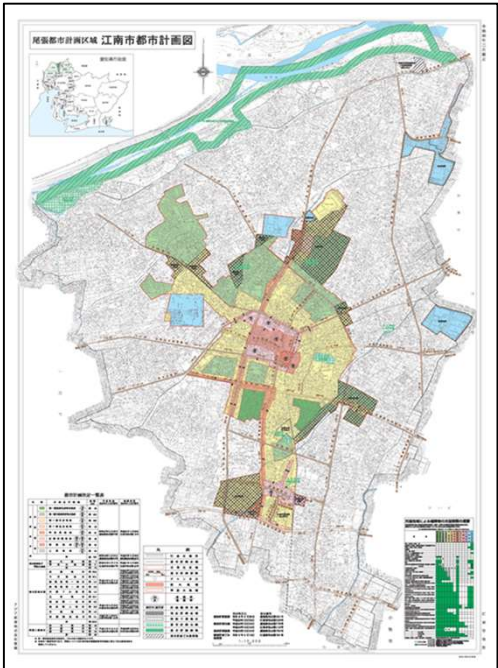
課題	運行便数の適正化を図るため、令和3年4月1日のダイヤ改正による減便を行ったが、利用者は微増しており、その影響は少ないと思われる。また、今後の見通しとして、コロナ禍前の利用状況に戻ることは難しいと想定されることから、補助金の高止まりが懸念されるため、高齢者教室や広報掲載など、利用促進を図る取り組みが必要である。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	都市計画基本図整備事業 [都市計画基本図作成事業]	担当課 グループ	都市計画課 都市政策
会計・款項目	一般・08-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	都市計画の法規制情報を整備することにより、適切な情報を提供でき、安心して使用することができる。
事業内容	都市計画基本図を整備し活用する。

2 実施内容

事業実績	概ね5年ごとに更新する都市計画基本図を作成するため、令和2年度に実施した市全域の空中写真測量成果等を用いて、都市計画基本図作成業務委託を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		14,399,000		14,399,000		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						14,399,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	都市計画支援システム保守契約件数		件	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	今後も継続して市民に適切な都市計画情報を提供する必要がある。
----	--------------------------------

－ I まちづくり分野 －

中心拠点の基盤整備

事務事業名 [業務活動名]	交通結節点整備事業(布袋駅東地区) [交通結節点整備事業(布袋駅東地区)]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	布袋駅へのアクセス性や利便性の向上により、公共交通機関の利用が促進される。
事業内容	布袋駅周辺の交通環境改善策を実施する。

2 実施内容

市道東部第280号線の整備に係る物件調査、用地取得、物件補償を実施し、用地取得、物件補償の一部について、令和4年度へ繰越した。また、令和2年度及び3年度の継続費として雨水貯留施設設置工事を完了した。

凡 例		
	雨水貯留施設設置工事	1,630m ³
	物件調査委託	1件
	用地取得	136.44m ²
	物件補償	1件

市道東部第439号線
市道東部第425号線
市道東部第280号線

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		188,974,921		188,749,998		99.9%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		70,750,000		63,600,000		54,399,998

活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	物件補償件数		件	1	1
	用地取得件数		件	1	1
	雨水貯留施設設置工事件数		件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	布袋駅周辺で整備を進めている道路や布袋駅東複合公共施設の完成に伴う交通環境の変化を注視し、整備効果を発現するため、市道東部第280号線の工事施工時期等について検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 [布袋駅付近鉄道高架化整備事業]	担当課 グループ	都市整備課 鉄道立体
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	布袋駅付近を鉄道高架化することにより、道路交通が円滑になり、良好な市街地が形成される。
事業内容	布袋駅付近において、鉄道による踏切交通渋滞及び地域分断を解消するため、踏切を除却する鉄道高架化事業を行う。

2 実施内容

事業実績	令和3年度は、駅部において留置線の切り替えを行い、鉄道の高架工事が完了した。また、布袋駅東駅前広場などの駅周辺整備を進めた。 主な事業内容 布袋駅東駅前広場整備工事 A=2,300㎡ 市道南部第267号線 側道復旧工事 L=550m 負担金 鉄道高架化事業 高架工事 N=1式					
	決算状況	事業費 (円)	予算額 929,228,754	決算額 876,864,387		執行率 94.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 237,372,000	県支出金	地方債 306,200,000	その他特定財源	一般財源 333,292,387
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	年度協定締結回数		回	2	2	

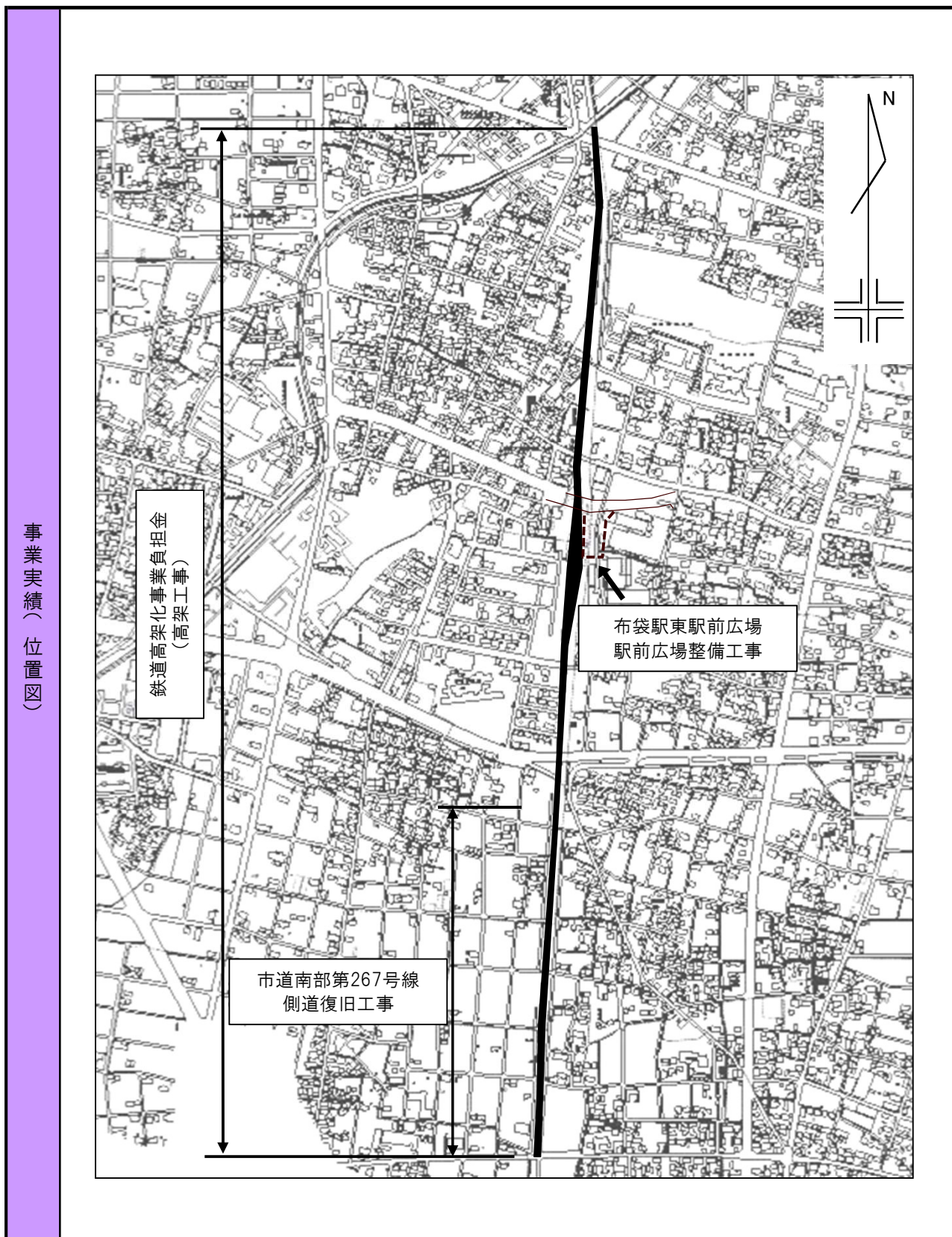
3 取り組みにおける課題

課題	鉄道高架に関連する基盤整備が残っているため、良好な市街地が形成されるよう早期に完成させる必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

中心拠点の基盤整備

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅付近鉄道高架化整備事業 [布袋駅付近鉄道高架化整備事業]	担当課 グループ	都市整備課 鉄道立体
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①



事務事業名 [業務活動名]	道路・排水路等整備事業 [道路・排水路等整備事業]	担当課 グループ	都市整備課 区画整理
会計・款項目	区画・02-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	土地区画整理区域内の道路・排水路等を整備することにより、地域住民の生活設計を安定させ、生活環境を改善する。
事業内容	土地区画整理区域内の道路・排水路等を整備する。

2 実施内容

事業実績	区画道路10-2等について、道路築造工事を完了した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		48,400,000		45,593,900		94.2%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		24,000,000		14,400,000		7,193,900
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	道路築造工事延長			m	240	240

3 取り組みにおける課題

課題	土地区画整理事業完了に向け、事業計画に基づく区画道路等の計画的な整備を進める必要がある。
----	--

－ I まちづくり分野 －

秩序ある都市計画の推進(都市整備課)

事務事業名 [業務活動名]	都市計画道路整備事業(江南通線) [都市計画道路整備事業(江南通線)]	担当課 グループ	都市整備課 市街地整備
会計・款項目	一般・08-04-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	歩道設置等の拡幅工事を行うことにより、道路交通が安全かつ円滑になり、江南駅への利便性が向上する。
事業内容	土地鑑定、物件調査により適正な用地単価および補償金額を決定のうえ、事業用地を取得し街路整備(歩道設置・車道改築)を行う。

2 実施内容

事業実績	都市計画道路江南通線の整備に係る物件調査、用地取得、物件補償を実施し、用地取得、物件補償の一部について、令和4年度へ繰越した。					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		40,325,209		39,778,637		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		9,160,000		8,200,000		22,418,637
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	物件補償件数			件	3	3
	用地取得件数			件	3	3

3 取り組みにおける課題

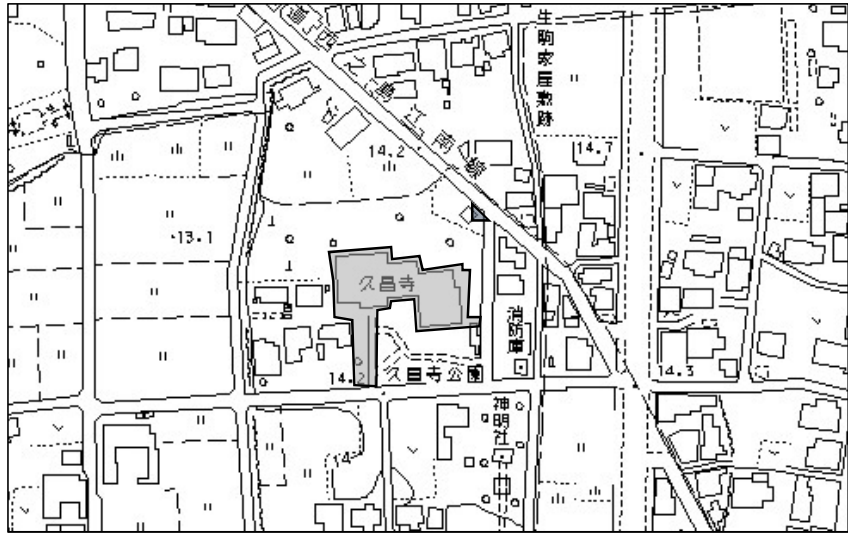
課題	事業用地を取得した区間の整備を進め、未整備区間については優先度が高い箇所から計画的に整備を進める必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	公園等整備事業 [都市公園等整備事業(久昌寺公園)]	担当課 グループ	都市計画課 公園緑地
会計・款項目	一般・08-04-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	充実した公園緑地等を利用することにより、心にゆとりとうるおいのある生活ができる。
事業内容	公園緑地等を計画的に整備し、充実させる。

2 実施内容

事業実績	未整備区画の用地を取得するため、測量委託及び土地鑑定を行った。								
									
<table border="1" style="margin-left: auto;"> <tr> <th colspan="2">凡 例</th> </tr> <tr> <td style="width: 20px; height: 10px; background-color: #cccccc;"></td> <td>測量委託及び土地鑑定</td> </tr> </table>						凡 例			測量委託及び土地鑑定
凡 例									
	測量委託及び土地鑑定								
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率			
		588,000		567,220		96.5%			
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
						567,220			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値			
	土地鑑定件数			件	1	1			
	測量件数			件	1	1			

3 取り組みにおける課題

課 題	公園整備する土地の南北の土地は既に公園として整備されているため、公園として一体的な利用が出来るように公園施設の配置について検討する必要がある。
-----	---

－ I まちづくり分野 －

都市公園等の整備推進

事務事業名 [業務活動名]	公園等整備事業((仮称)1号公園) [都市公園等整備事業((仮称)1号公園)]	担当課 グループ	都市計画課 公園緑地
会計・款項目	一般・08-04-03	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	充実した公園を利用することにより、ゆとりとうるおいのある生活ができる。
事業内容	布袋駅周辺の区画整理事業地内に計画されている公園を整備する。

2 実施内容

事業実績	布袋南部土地区画整理事業地内に計画されている(仮称)1号公園の整備を行うため、基本設計を実施した。					
	<div style="text-align: center;">  <p>鳥瞰図</p> </div>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		4,059,000		4,059,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						4,059,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	基本設計件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	実施設計を行う際に、地域の意見を参考とした設計条件等を再整理し、整備費や維持管理費が縮小できるのか検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	道路施設長寿命化事業 [道路施設長寿命化事業]	担当課 グループ	土木課 道路整備
会計・款項目	一般・08-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	道路施設の長寿命化が推進され、道路を安全で快適に通行し続けられる。
事業内容	道路施設を点検・診断し、計画的・効率的な維持管理を実施する。

2 実施内容

事業実績	江南市道路施設長寿命化計画に基づき、橋梁65橋について定期点検を実施し、下河原橋3、無名橋28、青木川9号橋、両高屋1号橋、無名橋14、般若用水8号橋について橋梁補修設計を実施し、五明橋、無名橋13について橋梁補修工事を実施した。 また、市道江南岩倉線について、幹線道路舗装工事を実施した。																
	定期点検結果一覧表 (単位:橋) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>判定区分</th> <th>橋梁数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 健全</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>II 予防保全段階</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>III 早期措置段階</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>IV 緊急措置段階</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>						判定区分	橋梁数	I 健全	21	II 予防保全段階	41	III 早期措置段階	3	IV 緊急措置段階	0	合計
判定区分	橋梁数																
I 健全	21																
II 予防保全段階	41																
III 早期措置段階	3																
IV 緊急措置段階	0																
合計	65																
決算状況	事業費 (円)	予算額 87,680,000		決算額 85,050,900		執行率 97.0%											
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 15,765,000	県支出金	地方債 3,600,000	その他特定財源	一般財源 65,685,900											
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値												
	橋梁点検件数		橋	65	65												
	橋梁工事件数		橋	2	2												

3 取り組みにおける課題

課題	橋梁については、点検結果をもとに修繕など必要な措置を講じる必要がある。 また、幹線道路の舗装についても調査を実施し、劣化や異常を早期に把握し、必要な措置を講じる必要がある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

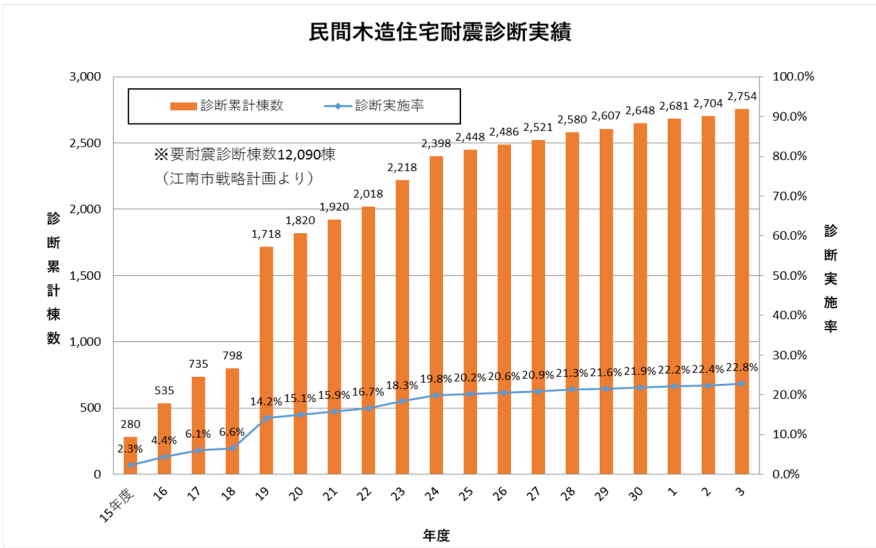
適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震診断事業	担当課	建築課
		グループ	建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震性を知り、地震に対する関心を高めることができる。
事業内容	昭和56年以前の民間木造住宅の耐震診断を無料で実施する。

2 実施内容

事業実績	昭和56年以前の民間木造住宅の無料耐震診断を50棟実施した。また、耐震診断の必要性をPRした。																																																															
	 <table border="1"> <caption>民間木造住宅耐震診断実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>診断累計棟数</th> <th>診断実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>15年度</td><td>280</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>16</td><td>535</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>17</td><td>735</td><td>6.1%</td></tr> <tr><td>18</td><td>798</td><td>6.6%</td></tr> <tr><td>19</td><td>1,718</td><td>14.2%</td></tr> <tr><td>20</td><td>1,820</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>21</td><td>1,920</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>22</td><td>2,018</td><td>16.7%</td></tr> <tr><td>23</td><td>2,218</td><td>18.3%</td></tr> <tr><td>24</td><td>2,398</td><td>19.8%</td></tr> <tr><td>25</td><td>2,448</td><td>20.2%</td></tr> <tr><td>26</td><td>2,486</td><td>20.6%</td></tr> <tr><td>27</td><td>2,521</td><td>20.9%</td></tr> <tr><td>28</td><td>2,580</td><td>21.3%</td></tr> <tr><td>29</td><td>2,607</td><td>21.6%</td></tr> <tr><td>30</td><td>2,648</td><td>21.9%</td></tr> <tr><td>31</td><td>2,681</td><td>22.2%</td></tr> <tr><td>32</td><td>2,704</td><td>22.4%</td></tr> <tr><td>33</td><td>2,754</td><td>22.8%</td></tr> </tbody> </table> <p>※耐震診断棟数12,090棟（江南市戦略計画より）</p>					年度	診断累計棟数	診断実施率	15年度	280	2.3%	16	535	4.4%	17	735	6.1%	18	798	6.6%	19	1,718	14.2%	20	1,820	15.1%	21	1,920	15.9%	22	2,018	16.7%	23	2,218	18.3%	24	2,398	19.8%	25	2,448	20.2%	26	2,486	20.6%	27	2,521	20.9%	28	2,580	21.3%	29	2,607	21.6%	30	2,648	21.9%	31	2,681	22.2%	32	2,704	22.4%	33	2,754
年度	診断累計棟数	診断実施率																																																														
15年度	280	2.3%																																																														
16	535	4.4%																																																														
17	735	6.1%																																																														
18	798	6.6%																																																														
19	1,718	14.2%																																																														
20	1,820	15.1%																																																														
21	1,920	15.9%																																																														
22	2,018	16.7%																																																														
23	2,218	18.3%																																																														
24	2,398	19.8%																																																														
25	2,448	20.2%																																																														
26	2,486	20.6%																																																														
27	2,521	20.9%																																																														
28	2,580	21.3%																																																														
29	2,607	21.6%																																																														
30	2,648	21.9%																																																														
31	2,681	22.2%																																																														
32	2,704	22.4%																																																														
33	2,754	22.8%																																																														
決算状況	事業費（円）	予算額	決算額		執行率																																																											
		2,392,000	2,392,000		100.0%																																																											
決算状況	決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																										
		1,179,000	590,000			623,000																																																										
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																											
	耐震診断棟数		棟	50	50																																																											
	自治会回覧回数		回	0	1																																																											

3 取り組みにおける課題

課題	平成15年度より民間木造住宅耐震診断事業を実施しているが、耐震診断を受けていない旧耐震基準の木造住宅がまだ多く存在する。
----	--

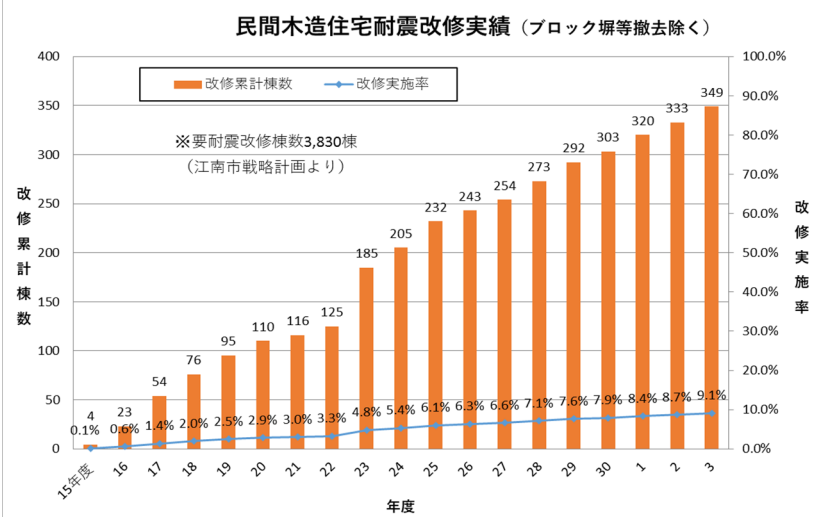
適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名	民間木造住宅耐震補強事業	担当課	建築課
		グループ	建築指導
会計・款項目	一般・08-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家屋の耐震改修・補強をすることにより、被害を最小限にし、安全で安心な住宅を確保することができる。
事業内容	民間木造住宅の耐震補強に一定額の補助を行う。

2 実施内容

事業実績	民間木造住宅の耐震改修補助申請の審査及び検査を行い一定額の補助をした。また、民間建築物ブロック塀等撤去費補助金交付要綱に基づきブロック塀等の撤去費に対して補助を行った。				
	 <p>令和3年度補助実績(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震改修費 8棟 段階的耐震改修費 1棟 耐震シェルター整備費 0棟 解体工事費 7棟 ブロック塀等撤去費 申請件数 9件 総延長 203m 				
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率
		12,984,000	10,999,682		84.7%
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		5,498,000	2,678,000		2,823,682
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値	
	耐震改修棟数	棟	8	20	
	解体数	棟	7	10	
	自治会回覧回数	回	0	1	

3 取り組みにおける課題

課題	江南市民間木造住宅段階的耐震改修費補助金交付要綱及び江南市民間木造住宅耐震シェルター整備費補助金交付要綱を整備しているが、申請実績が少ない状態である。民間木造住宅の耐震等に加え、地震等による倒壊の危険性のあるブロック塀等の撤去を促してきたが、まだ危険性のあるブロック塀が市内にある。
----	---

－ I まちづくり分野 －

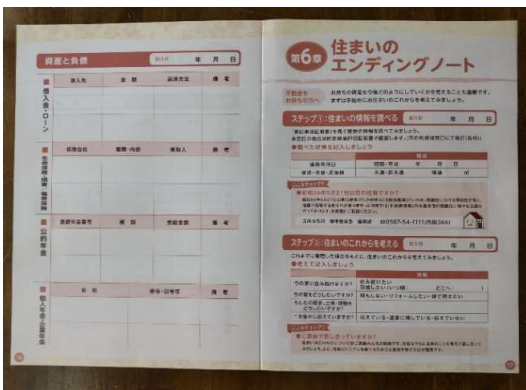
適切な開発許可と建築指導、木造住宅耐震化の促進及び空家等対策の推進

事務事業名 [業務活動名]	空家等対策推進事業 [空家等対策推進事業]	担当課 グループ	建築課 営繕・住宅
会計・款項目	一般・08-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市内に点在している問題のある空家等に対する施策を推進し、地域住民の生命、財産を保護し生活環境を保全することができる。
事業内容	江南市空家等対策計画に基づき、空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。

2 実施内容

事業実績	<p>管理不全の空き家に関する通報等に対して、江南市空家等対策計画に基づき指導等の対応をした。</p> <p>江南市空家等対策協議会を開催した。 ○令和3年度開催回数：1回</p> <p>江南市危険空き家解体工事費補助金交付要綱に基づき、空き家の解体工事費に対して補助を行った。 ○令和3年度交付件数：3件(交付金額：20万円×3件＝60万円)</p> <p>租税特別措置法に基づく、被相続人居住用家屋等確認申請書を審査し、確認書を交付した。 ○令和3年度交付件数：18件</p> <p>民間事業者との協定に基づき、官民協働で「空き家の適正管理に関するパンフレット」を無料で300部作成した。 また、同様の協定に基づき作成している、「江南市わたしのエンディングノート」に将来的な空き家の発生を抑制するため住まいのエンディングノートのページを新たに作成した。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		711,000		647,994		91.1%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		300,000	150,000			197,994
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	空家等対策協議会開催回数(進捗状況協議)		回	1	1	
	空き家に関する相談件数		件	136	50	
	その他の空き家率		%	4.0	3.7	

3 取り組みにおける課題

課題	管理不全の空き家に対する措置に多くの時間を要している。特に、所有者等が多数存在している場合や土地と建物の所有者が異なる空き家については、売買等の流通が困難な場合が多く、苦慮している。関係法令等に基づく効果的な措置の手法について、江南市空家等対策協議会の中で協議するなど研究する必要がある。
----	--

Ⅱ ひとづくり分野

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校教育環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	児童・生徒が心身共に健康な状態で、適切な教育を受けている
-------	------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		265,615,230	257,123,938	271,426,340
特定財源	国庫支出金	1,942,000	3,800,000	5,042,000
	県支出金	290,000	3,862,000	5,582,000
	地方債	0	0	0
	その他	3,521,000	2,468,000	2,468,000
一般財源		259,862,230	246,993,938	258,334,340
(うち政策的事業)		(0)	(11,875)	(132,670)
(うち一般事業)		(259,862,230)	(246,982,063)	(258,201,670)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校が好き、授業が楽しいと感じている児童・生徒の割合	%	85.3 (H28)	87.0	84.9	☀️ (97.6%)
特別支援学級等支援職員配置人数	人	19 (H28)	20	29	☀️ (145.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

児童生徒のきめ細かい指導を推進するため、小中学校へ補助教員15名を配置し、少人数指導の充実を図った。
特別支援学級等及び通常学級に在籍する多動性等の児童生徒に対する支援を行うため、支援の必要な学校に支援職員を29名配置し、担任の補助を行った。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	安全・衛生事業		12,264,565	12,083,775	12,013,570	B	A	B	A	継続
2	健康診断事業		61,651,157	61,395,291	60,173,692	B	A	B	A	継続
3	知能検査事業		1,660,050	812,360	781,540	B	A	B	A	継続
4	養護教諭配置事業		11,786,668	12,565,425	13,017,714	B	A	B	A	継続
5	院内学級事業		486,843	448,503	438,299	B	A	B	A	継続
6	ことばの教室事業		139,440	174,264	209,427	B	A	B	A	継続
7	特別支援学級等支援職員配置事業		22,120,005	27,261,754	29,483,022	B	A	B	A	継続
8	学校補助教員配置事業		34,965,697	33,144,142	32,294,423	B	A	B	A	継続
9	英語指導助手(ALT)配置事業		13,240,476	13,567,227	15,240,845	B	A	B	A	継続
10	図書館司書配置事業		8,470,976	9,007,339	9,094,936	B	A	B	A	継続
11	研究指定校調査研究事業		1,082,962	1,071,855	762,400	B	A	B	A	継続
12	小学生平和教育研修派遣事業		447,048	0	0	B	A	B	A	継続
13	就学指導事業		1,808,163	1,882,519	2,913,597	B	A	B	A	継続
14	就学援助事業	■	77,307,341	69,022,250	78,468,913	A	A	B	A	継続
15	体育・文化活動推進事業		5,493,592	1,269,009	4,109,492	B	A	B	A	継続
16	尾北学校保健会関係事業		255,700	198,000	200,400	B	A	B	A	継続
17	学級満足度調査事業		4,067,500	4,057,350	4,019,400	B	A	B	A	継続
18	スクール・サポート・スタッフ配置事業	■	-	5,460,875	8,204,670	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	地域連携の推進	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	学校・家庭・地域が連携し、子どもたちの社会性、人間性が育まれている
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		12,904,381	12,645,030	12,545,393
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	2,534,000	2,806,000	3,075,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		10,370,381	9,839,030	9,470,393
(うち政策的事業)		(1,594,860)	(2,809,500)	(2,812,200)
(うち一般事業)		(8,775,521)	(7,029,530)	(6,658,193)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域の人にあいさつする児童・生徒の割合	%	83.9 (H28)	87.0	83.8	☀️ (96.3%)
地域の行事に積極的に参加している児童・生徒の割合	%	79.8 (H28)	80.6	72.1	☀️ (89.5%)
職場体験学習生徒受け入れ延べ事業所数	事業所	298 (H28)	313	0	☔️ (0.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>全小中学校15校に学校運営協議会を設置し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。 職場体験学習は、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策のため中止となったが、今後もハローワーク等関係機関との連携を密にして、受け入れ事業所の拡大を図る必要がある。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 部活動支援事業		3,511,200	2,721,810	3,700,840	B	A	B	A	継続
2 生徒進路指導事業		900,000	500,000	500,000	B	A	B	A	継続
3 コミュニティ・スクール事業	■	1,594,860	2,809,500	2,812,200	B	A	B	A	継続
4 地域学習活動支援事業		4,246,764	4,438,420	4,816,253	B	A	B	A	継続
5 民間プール活用事業		-	470,250	716,100	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校の管理、運営の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	-------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		2,001,635,994	2,143,678,085	749,773,671
特定財源	国庫支出金	284,551,375	873,192,232	83,434,975
	県支出金	0	0	0
	地方債	520,200,000	630,000,000	48,000,000
	その他	3,003,400	5,277,248	4,708,379
一般財源		1,193,881,219	635,208,605	613,630,317
(うち政策的事業)		(718,686,402)	(227,152,054)	(179,220,871)
(うち一般事業)		(475,194,817)	(408,056,551)	(434,409,446)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校施設や設備が整備され、快適で安全な教育環境の中で、児童・生徒が学習していると思う市民の割合	%	37.6 (H28)	—	—	—
タブレット導入及び無線LANの整備 *	校	10 (H29)	15	15	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和3年度は大規模な改造工事等はなかったが、当初から予定していた屋上防水工事等の他に、点検で異常が見つかった防火シャッター改修工事など補正予算を計上し緊急対応を行った。今後も施設や備品の老朽化に伴う対応が増加することが懸念される。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 教材整備事業	■	200,225,731	802,099,188	221,495,180	B	A	B	A	継続
2 学校管理運営事業	■	208,390,425	276,654,211	231,761,061	B	A	B	A	継続
3 教職員研修事業		3,738,173	3,421,383	3,408,537	B	A	B	A	継続
4 校長会・教頭会事業		41,090	32,200	64,790	B	A	B	A	継続
5 指導主事配置事業		12,023,296	11,658,991	11,517,711	B	A	B	A	継続
6 教職員人事異動事業		28,560	19,180	33,430	B	A	B	A	継続
7 学校施設管理事業	■	107,769,240	129,718,061	164,445,851	B	A	B	A	継続
8 学校用地事業		14,033,271	14,033,271	14,033,271	B	A	B	A	継続
9 学校施設整備等事業		39,932,808	94,075,800	91,023,840	A	A	B	A	継続
10 学校施設耐震化事業	■	-	6,710,000	11,990,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:1 学校教育】

施策名	学校給食の提供	担当部・課	教育部 学校給食課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	バランスのとれた給食や食育の実施により、子どもたちが正しい食習慣を身につけ健康に育っている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	516,811,143	574,813,042	599,841,197	
特定財源	国庫支出金	0	27,770,000	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	362,868,359	349,686,829	396,526,157
一般財源	153,942,784	197,356,213	203,315,040	
(うち政策的事業)	(455,576)	(34,329,554)	(39,541,327)	
(うち一般事業)	(153,487,208)	(163,026,659)	(163,773,713)	

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【小学校】	%	90.2 (H28)	91.8	90.5	☀️ (98.6%)
学校給食がおいしいと感じる児童・生徒の割合【中学校】	%	82.3 (H28)	83.5	79.5	☀️ (95.2%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【小学校】	%	87.4 (H28)	89.3	85.9	☀️ (96.2%)
登校前に朝食を食べている児童・生徒の割合【中学校】	%	83.6 (H28)	86.0	78.5	☀️ (91.3%)
学校給食における地場産物の割合	%	35.2 (H28)	39.6	44.6	☀️ (112.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、「学校給食基本計画」を基に、老朽化が進む学校給食センターの更新を行うことで、食育事業をより一層推進可能な環境を整備し、児童・生徒だけでなく保護者等に対しても、学校給食を通じて積極的に食の大切さを伝えていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	学校給食センター維持運営事業				B	A	B	A	継続
2	給食調理事業	■			B	A	B	A	継続
3	給食用物資購入事業				B	A	B	A	継続
4	給食配送回収事業				B	A	B	A	継続
5	給食企画事業				B	A	B	A	継続
6	給食費等徴収管理事業				B	A	B	A	継続
7	食育事業				B	A	B	A	継続
8	新学校給食センター整備等事業	■			B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:2 教育環境】

施策名	子どもを育成する環境の充実	担当部・課	教育部 教育課
-----	---------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	子どもが健やかに育つ環境が整い、人間性豊かな子どもたちが育っている
-------	-----------------------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	23,614,481	23,584,440	23,425,557	
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	625,000	579,000	577,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	5,000	0
一般財源	22,989,481	23,000,440	22,848,557	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(22,989,481)	(23,000,440)	(22,848,557)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
不登校の児童・生徒数の割合【小学校】	%	0.67 (H28)	0.62	2.17	 (28.6%)
不登校の児童・生徒数の割合【中学校】	%	4.78 (H28)	4.20	5.80	 (72.4%)
家庭・学校・地域が協力して子どもたちの健全な育成のために取り組んでいると感じる市民の割合	%	56.0 (H29)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
いじめ・不登校対策研究会が実施した研究事例等の発表を行う、江南市いじめ・不登校対策協議会を年2回開催し、情報共有を図った。適応指導教室「You・輝」の運営や各小中学校へ「心の教室相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整え、いじめ・不登校対策の充実を図った。「こども土曜塾」及び「こども未来塾」を開催し、児童生徒に主体的な学習の定着を促すとともに、学びの楽しさや成就感を体得させ、学力意欲の向上を図った。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	心の教室相談員配置事業	9,491,987	9,278,955	9,291,693	B	A	B	A	継続
2	スクールソーシャルワーカー配置事業	1,913,812	1,774,726	1,768,066	B	A	B	A	継続
3	適応指導教室事業	11,663,682	12,230,759	12,015,798	B	A	B	A	継続
4	いじめ・不登校対策事業	545,000	300,000	350,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:2 教育環境】

施策名	良好な学習環境の構築	担当部・課	教育部 教育課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	教育委員会と市長との連携により、子どもの教育環境が整っている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		4,971,331	4,479,714	4,589,906
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	13,000	12,000	12,000
	地方債	0	0	0
	その他	1,353,325	1,256,437	1,333,622
一般財源		3,605,006	3,211,277	3,244,284
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(3,605,006)	(3,211,277)	(3,244,284)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
子どもの教育環境が整っていると感じる市民の割合	%	63.2 (H29)	—	—	—
総合教育会議開催回数 *	回	1 (H29)	1	1	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

教育現場の意見に基づいた議論を行うため学校訪問や学校状況視察を実施した。他市町と意見交換するため協議会等に参加し、教育現場の現状や課題を的確に把握した。教育委員会を開催し、教育委員会委員に教育の課題、施策等を審査いただき教育行政の推進を図った。平成20年度から教育委員会会議録等を市ホームページにて公開しているが、今後も情報公開を積極的に進めていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	教育委員会運営事業	3,605,006	3,211,277	3,244,284	B	A	B	A	継続
2	教育調査事業	13,000	12,000	12,000	B	A	B	A	継続
3	教育文化振興基金管理事業	1,587	1,234	4,348	B	A	B	A	継続
4	横田教育文化事業	900,938	804,401	878,569	B	A	B	A	継続
5	横田教育文化事業基金管理事業	450,800	450,802	450,705	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:3 生涯学習】

施策名	生涯学習活動の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	-----------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	市民が、様々な学習活動を展開し、生きがいをもった生活を送っている
-------	----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	141,921,389	219,037,701	364,451,633	
特定財源	国庫支出金	0	1,896,000	375,000
	県支出金	323,000	45,000	71,000
	地方債	0	61,000,000	159,400,000
	その他	6,833,383	3,859,656	47,351,740
一般財源	134,765,006	152,237,045	157,253,893	
(うち政策的事業)	(78,100)	(16,097,193)	(29,719,214)	
(うち一般事業)	(134,686,906)	(136,139,852)	(127,534,679)	

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
愛知江南短期大学と連携した事業の参加者数	人	1,371 (H28)	1,420	679	☔️ (47.8%)
1人当たりの図書等の貸出点数	冊	4.0 (H28)	4.4	3.0	☔️ (68.2%)
公民館の利用者数	人	70,824 (H28)	71,300	38,248	☔️ (53.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新型コロナウイルス感染症の影響により、愛知江南短期大学との連携事業では公開講演会が中止となったことから参加者が減、また、図書館・公民館では利用制限のほか、古知野北公民館が建替えにより閉館していたことから利用者が減となり、達成率が低下している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	生涯学習懇話会事業		35,100	35,100	37,800	B	A	B	A	継続
2	社会教育委員会事業		1,990,272	164,660	92,200	B	A	B	A	継続
3	企画運営事業		58,007	1,936,727	1,079,071	B	A	B	A	継続
4	社会教育団体育成事業		1,858,382	1,262,454	797,084	B	A	B	A	継続
5	成人教育事業		1,062,909	0	522	B	A	B	A	継続
6	視聴覚教育事業		0	0	0	B	C	B	A	完了
7	家庭教育事業		862,000	402,500	425,000	B	A	B	A	継続
8	青少年問題協議会事業		68,400	85,500	85,500	B	A	B	A	継続
9	少年センター維持運営事業		3,029,502	2,604,191	3,094,308	B	A	B	A	継続
10	青少年健全育成事業		200,000	200,000	40,000	C	A	B	A	継続
11	青少年教育事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
12	公民館維持運営事業		22,159,024	18,495,494	16,219,586	B	A	B	A	継続
13	公民館整備等事業		864,000	11,033,000	0	B	A	B	A	継続
14	公民館事業		9,493,251	7,010,400	7,658,626	B	A	B	A	継続
15	古知野北部地区複合公共施設整備等事業	■	78,100	58,897,406	189,054,214	B	A	B	A	完了
16	学習等供用施設維持運営事業		25,645,957	25,095,152	25,349,850	B	A	B	A	継続
17	学習等供用施設整備等事業		1,134,000	14,245,000	3,553,650	B	A	B	A	継続
18	図書館維持運営事業		71,983,411	76,816,323	74,503,853	B	A	B	A	継続
19	図書館整備改修事業		209,437	186,225	302,425	B	B	B	A	継続
20	新図書館維持運営事業	■	-	32,400	41,624,590	A	A	B	A	継続
21	子ども読書活動推進事業		790,000	136,089	136,089	B	A	B	A	継続
22	横田教育文化事業		399,637	399,080	397,265	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:3 生涯学習】

施策名	スポーツレクリエーションの充実	担当部・課	教育部 スポーツ推進課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	市民が身近にスポーツを楽しみ、なれ親しんでいる
-------	-------------------------




2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		142,528,744	143,852,647	184,753,286
特定財源	国庫支出金	0	1,290,000	10,957,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	24,500,000	27,800,000
	その他	56,897,954	35,574,602	47,017,434
一般財源		85,630,790	82,488,045	98,978,852
(うち政策的事業)		(824,400)	(4,662,300)	(351,300)
(うち一般事業)		(84,806,390)	(77,825,745)	(98,627,552)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
屋内のスポーツ施設の稼働率	%	87.3 (H28)	87.5	90.6	 (103.5%)
屋外のスポーツ施設の稼働率	%	64.5 (H28)	67.0	47.5	 (70.9%)
コミュニティ・スポーツ祭の参加者数	人	6,560 (H28)	6,760	0	 (0.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ施設の一時利用中止やスポーツ教室及び各種スポーツイベント等が一部中止となり、また、ワクチン接種会場としてサブアリーナを利用した。</p> <p>武道館には、新型コロナウイルス感染防止対策として空調設備を設置した。</p> <p>今後も各施設の利用については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう適切なスポーツ施設の維持・運営を実施していく必要がある。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	スポーツ教室開催事業	364,760	94,300	351,300	B	A	B	B	継続
2	各種スポーツ大会開催事業	9,298,500	5,693,000	5,263,948	B	B	B	B	継続
3	江南市民駅伝競走大会開催事業	2,483,008	0	60,000	B	A	C	B	改善
4	スポーツ大会等選手派遣補助事業	291,000	0	16,500	B	B	C	A	継続
5	スポーツ振興事業	855,224	584,026	566,379	B	A	B	A	継続
6	スポーツ推進委員事業	4,760,984	4,155,004	3,865,702	B	A	B	A	継続
7	スポーツプラザ維持運営事業	93,584,139	78,991,069	86,991,203	B	A	B	A	継続
8	スポーツプラザ整備等事業	3,218,400	29,060,000	59,601,100	A	A	A	A	継続
9	都市公園等運動施設維持運営事業	18,919,823	17,985,522	16,881,833	B	B	B	B	継続
10	学校体育施設開放事業	7,928,506	7,289,726	7,286,621	B	B	B	A	継続
11	災害復旧事業	0	0	3,868,700	B	A	B	A	完了

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	芸術文化の振興	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	市民が芸術文化活動を積極的に行っている
-------	---------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	201,944,425	186,332,328	158,154,740	
特定財源	国庫支出金	0	14,909,000	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	110,200,000	79,300,000	62,200,000
	その他	0	1,210,000	1,705,000
一般財源	91,744,425	90,913,328	94,249,740	
(うち政策的事業)	(12,780,000)	(4,881,253)	(10,290,000)	
(うち一般事業)	(78,964,425)	(86,032,075)	(83,959,740)	

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市民文化会館の稼働率	%	55.2 (H28)	56.0	40.9	☁️ (73.0%)
芸術文化事業への参加者数	人	17,795 (H28)	18,950	6,079	☔️ (32.1%)
美術展出品者数	人	239 (H28)	245	205	☁️ (83.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市民文化会館については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用制限等がある中での運営となり、市民文化会館の稼働率や芸術文化事業の参加者が目標より大きく下回る結果となった。その中で、若者向けの映画上映会を開催する等、各世代に向けた幅広い事業の実施により、芸術文化事業への参加者の増加に努めることができた。

美術展出品者数については、令和2年度は221人、令和3年度は205人となり、コロナ禍の中、昨年度とほぼ同様の出品者数であったが、彫刻・工芸、写真部門の出品が減少している。多くの方に出品していただけるように引き続き広報等でPRしていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	文化振興事業		1,202,974	52,800	0	B	A	B	A	継続
2	美術展事業		1,622,862	1,573,381	1,639,434	B	A	B	B	継続
3	文化協会事業		1,005,000	3,760	692,482	B	A	B	B	継続
4	市民文化会館維持運営事業		75,133,589	92,467,387	75,412,824	B	A	B	A	継続
5	市民文化会館整備等事業	■	122,980,000	92,235,000	80,410,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	文化財の保護	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	郷土の歴史・文化が正しく理解され、郷土に対する誇りや愛着をもっている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		13,858,481	7,975,532	5,990,617
特定財源	国庫支出金	0	0	179,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,000	17,196	2,000
一般財源		13,855,481	7,958,336	5,809,617
(うち政策的事業)		(8,036,281)	(1,784,082)	(1,955,440)
(うち一般事業)		(5,819,200)	(6,174,254)	(3,854,177)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
指定・登録文化財の数【国指定】	件	5 (H29)	5	5	☀️ (100.0%)
指定・登録文化財の数【県指定】	件	9 (H29)	9	9	☀️ (100.0%)
指定・登録文化財の数【市指定】	件	95 (H28)	94	94	☀️ (100.0%)
指定・登録文化財の数【国登録】	件	3 (H28)	4	4	☀️ (100.0%)
文化財普及事業への参加者数	人	9,345 (H28)	9,500	5,241	☔️ (55.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の文化財普及事業が中止となったが、令和2年度の文化財普及事業の参加者数3,665人と比較すると増加している。今後についても参加者の確保のため、感染症対策を講じながら事業を実施していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	歴史民俗資料館維持運営事業	5,822,200	6,191,450	4,035,177	B	A	B	A	継続
2	文化財保護事業	8,036,281	1,784,082	1,955,440	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつくり分野】

【柱:4 文化・交流】

施策名	国際交流・世界平和の推進	担当部・課	教育部 生涯学習課
-----	--------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	多文化共生社会が進展し、世界平和の重要性が認識されている
-------	------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		5,007,957	4,708,609	4,867,230
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	30,000	0	0
一般財源		4,977,957	4,708,609	4,867,230
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(4,977,957)	(4,708,609)	(4,867,230)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☂️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する外国人の数	人	869 (H28)	880	685	☁️ (77.8%)
江南市国際交流協会の事業(多文化共生事業)に参加する日本人の数	人	5,915 (H28)	6,100	2,401	☂️ (39.4%)
世界平和を願うパネル展の来場者数	人	1,350 (H28)	1,380	337	☂️ (24.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

江南市国際交流協会の事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流会等、従来の事業が一部実施できなかったが、オンライン形式による開催方法により、外国人の参加者数はコロナ禍ながら、わずかな減少に留まった。しかし、国際交流フェスティバル等の事業が中止されたことで、日本人の参加者数は目標より大きく減少した。

世界平和を願うパネル展は、新型コロナウイルス感染症の影響により、戦争体験の語り部、平和朗読劇を取りやめ、パネル展のみの開催となったため、来場者数が大きく減少した。今後は、多くの市民に来場してもらえるように、感染対策を講じながら、開催方法や展示物等について検討していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	世界平和・国際協力推進事業	200,976	192,604	171,185	B	A	B	A	継続
2	国際交流推進事業	1,073,780	1,070,000	1,070,000	B	A	B	A	継続
3	多文化共生推進事業	3,580,300	3,305,864	3,490,187	B	A	B	A	継続
4	外国人児童生徒放課後学習支援事業	152,901	140,141	135,858	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(こども政策課)	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	-------------------------------	-------	------------------

1 施策概要




めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		6,318,509	4,460,812	8,436,479
特定財源	国庫支出金	0	0	3,329,000
	県支出金	0	0	1,880,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	116,000
一般財源		6,318,509	4,460,812	3,111,479
(うち政策的事業)		(2,288,000)	(0)	(713,213)
(うち一般事業)		(4,030,509)	(4,460,812)	(2,398,266)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域子ども・子育て支援事業の実施件数 *	件	9 (H30)	11	11	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和3年11月に医療機関併設の病児・病後児保育施設を開設した。今後も社会状況やニーズの変化を把握し、地域の子育て支援施策の推進を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子ども・子育て支援推進等事業		6,318,509	4,453,812	2,391,266	A	A	B	A	継続
2	病児・病後児保育事業	■	-	7,000	6,045,213	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	子育て不安の解消	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	----------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	子育て不安が解消でき、楽しく育児ができています
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	24,888,600	35,361,604	34,166,819	
特定財源	国庫支出金	7,282,000	9,578,000	10,082,000
	県支出金	6,110,000	11,271,413	10,310,057
	地方債	0	0	0
	その他	56,770	0	0
一般財源	11,439,830	14,512,191	13,774,762	
(うち政策的事業)	(6,157,028)	(2,505,995)	(2,742,057)	
(うち一般事業)	(5,282,802)	(12,006,196)	(11,032,705)	

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
対象児童1人当たりの子育て支援センター (子育てサロン)利用回数	回/人	10.2 (H28)	10.4	5.1	☔️ (49.0%)
ファミリー・サポート・センター援助員数	人	97 (H28)	118	96	☁️ (81.4%)
家庭児童相談等件数	件	2,815 (H28)	↑	2,177	☁️ (77.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
既存の事業で一定の成果を挙げることができているが、子育てに対する相談内容が多岐にわたることや、継続的な支援が必要となっているため、相談体制を充実し、子育て世代の不安を解消する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	子育て支援センター維持 運営事業	■	15,032,598	16,137,057	14,598,567	A	A	B	A	継続
2	ファミリー・サポート・セン ター事業	■	1,377,517	1,468,704	1,328,130	A	A	B	A	継続
3	育児支援家庭訪問事業		1,934,330	2,114,328	2,160,107	A	A	B	A	継続
4	家庭児童相談事業		1,125,984	1,214,397	1,274,673	B	A	B	A	継続
5	子育て短期支援事業		27,200	15,000	43,400	B	A	C	A	継続
6	児童委員事業		1,774,500	7,007,413	6,565,807	A	A	B	A	継続
7	要保護児童対策事業		2,389,531	2,353,954	2,521,578	A	A	B	A	継続
8	子育て世代包括支援セン ター兼子ども家庭総合支援 拠点運営事業	■	17,340	5,050,751	5,674,557	A	B	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	子育てに困っている家庭への経済支援等	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	--------------------	-------	------------------

1 施策概要




めざす成果	支援が必要な子育て家庭が自立して子育てできている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		2,091,727,454	2,194,812,217	3,635,626,640
特定財源	国庫支出金	1,263,824,316	1,449,172,057	2,850,102,962
	県支出金	245,715,996	237,423,325	232,143,345
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	28,560
一般財源		582,187,142	508,216,835	553,351,773
(うち政策的事業)		(0)	(1,765)	(46,945,955)
(うち一般事業)		(582,187,142)	(508,215,070)	(506,405,818)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ひとり親家庭への就労教育支援件数	件	7 (H28)	9	10	 (111.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の各種事業で、ひとり親家庭の生活の安定と自立に向け、成果を上げることができているが、今後、さらなる利用を促すための周知を継続する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	児童・遺児手当等事業		2,072,790,436	1,925,398,494	1,892,340,524	B	A	B	A	継続
2	ひとり親家庭等日常生活支援事業		0	0	0	B	A	C	A	継続
3	母子生活支援施設措置事業		10,350,775	5,335,646	3,323,099	B	A	B	A	継続
4	児童福祉施設負担金等徴収事業		0	0	0	B	B	C	A	継続
5	母子・父子家庭自立支援給付事業		7,447,608	10,303,776	7,232,284	B	A	B	A	継続
6	母子等福祉推進事業		396,216	135,036	116,668	B	B	B	A	継続
8	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業		-	133,208,785	6,418,000	A	B	B	A	完了
9	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業		-	119,544,980	2,366,000	A	B	B	A	完了
10	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	■	-	-	103,441,315	A	B	B	A	継続
11	子育て世帯等臨時特別支援事業	■	-	-	1,620,388,750	A	B	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとつり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	担当部・課	こども未来部 こども政策課
-----	--------------------	-------	------------------

1 施策概要

めざす成果	異年齢児との交流や親子での遊びを通じ、子どもが健全に育っている
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	191,838,245	275,816,758	269,495,588	
特定財源	国庫支出金	28,130,000	69,969,000	74,909,000
	県支出金	26,463,000	37,754,000	35,153,000
	地方債	0	0	0
	その他	43,870,965	35,480,848	43,297,827
一般財源	93,374,280	132,612,910	116,135,761	
(うち政策的事業)	(26,661,313)	(72,806,578)	(57,580,220)	
(うち一般事業)	(66,712,967)	(59,806,332)	(58,555,541)	

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
学童保育の利用対象学年	学年	4 (H28)	6	6	☀️ (100.0%)
放課後子ども教室数	校	6 (H28)	7	9	☀️ (128.6%)
対象児童1人当たりの児童館活動参加回数	回/人	8.9 (H28)	9.0	2.4	☔️ (26.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
令和3年6月には布袋北小学校で放課後子ども教室を開設し、令和4年3月に古知野北学童保育所が竣工した。放課後等の安全・安心な居場所のさらなる充実に向け、学童保育所及び放課後子ども教室の実施場所と人材の確保が必要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	児童館等維持運営事業		39,081,363	39,251,208	38,960,042	B	A	B	A	継続
2	児童館活動事業	■	18,563,114	15,264,165	16,937,320	B	B	B	A	継続
3	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	■	105,905,225	103,889,465	102,929,723	A	A	B	A	継続
4	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)	■	17,590,638	15,381,723	19,500,700	A	A	B	B	継続
5	学童保育所整備等事業	■	1,254,000	95,123,166	88,716,897	B	A	B	A	継続
6	子ども会活動助成事業		2,932,000	2,418,216	2,450,906	B	B	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅱ ひとづくり分野】

【柱:5 子育て】

施策名	働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)	担当部・課	こども未来部 保育課
-----	----------------------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	働きながら子育てする家庭が、安心して育児ができています
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		1,380,634,128	1,512,942,144	1,482,936,962
特定財源	国庫支出金	145,484,251	232,781,239	219,563,850
	県支出金	120,108,277	135,629,244	121,513,913
	地方債	46,600,000	104,500,000	84,000,000
	その他	72,017,792	87,233,282	89,066,009
一般財源		996,423,808	952,798,379	968,793,190
(うち政策的事業)		(48,689,400)	(16,716,000)	(10,060,000)
(うち一般事業)		(947,734,408)	(936,082,379)	(958,733,190)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	%	99.7 (H28)	100.0	99.0	☀️ (99.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

全国的な保育士不足は江南市においても同様である。低年齢児の保育ニーズの高まりにより、必要保育士数が増加しており、保育士の確保が課題となっている。
また、老朽化に伴う施設・設備の更新や保護者ニーズに対応するための送迎用駐車場の確保など、ハード面の整備が今後の課題である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 保育園保育等事業	■	531,066,934	602,782,140	588,406,075	B	A	B	A	継続
2 保育管理等事業		5,406,615	3,294,043	5,911,029	B	A	B	A	継続
3 保育園施設維持運営事業		319,521,383	320,643,843	324,696,963	B	A	B	A	継続
4 保育園施設整備等事業	■	159,325,805	126,584,300	104,060,000	A	A	B	A	継続
5 子ども・子育て支援事業		166,831,516	459,171,818	459,459,706	B	A	B	A	継続
6 幼稚園補助事業		515,000	466,000	403,189	B	A	B	A	継続

－ II ひとづくり分野 －

学校教育環境の充実

事務事業名	就学援助事業	担当課	教育課
		グループ	学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童・生徒の保護者等の教育に係る経済的負担が軽減され、安心して義務教育を受けている。
事業内容	経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級の児童・生徒の保護者等に、就学のための経費を援助する。

2 実施内容

事業実績	教育の機会均等の原則の趣旨に基づき、経済的な理由によって就学困難な家庭や特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭に対し、義務教育を円滑に実施するため就学に必要な経費の援助を行った。								
	就学援助(奨励)事業 (単位:人、円)								
	区分	要保護・準要保護児童生徒				特別支援学級児童生徒			
		小学校		中学校		小学校		中学校	
		対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額	対象人数	金額
	修学旅行費	85	2,399,014	98	4,769,633	4	52,682	10	236,744
	新入学時学用品費	55	2,808,300	87	5,220,000	19	485,545	10	289,900
	(うち前年度入学前支給者)	(0)	(0)	(0)	(0)				
	(うち今年度支給者)	(14)	(714,840)	(14)	(840,000)				
	(うち来年度入学前支給者)	(41)	(2,093,460)	(73)	(4,380,000)				
校外活動費(宿泊を伴う)	95	803,362	0	0	10	46,816	0	0	
校外活動費(宿泊を伴わない)	523	1,659,432	278	1,754,882	75	117,927	25	77,630	
学用品・通学用品費	583	7,294,570	340	7,956,170	80	459,295	35	383,737	
医療費	0	0	0	0	—	—	—	—	
学校給食費	580	23,642,445	333	15,535,600	77	1,681,080	34	794,149	
計	—	38,607,123	—	35,236,285	—	2,843,345	—	1,782,160	
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率			
		81,440,000		78,468,913		96.4%			
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
		2,307,000				76,161,913			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値			
	認定未処理件数			件	0	0			

3 取り組みにおける課題

課題	義務教育を受けるうえで必要な経費負担を少しでも軽減させ、児童・生徒が安心して学校へ通学できるようにする。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	スクール・サポート・スタッフ配置事業 [スクール・サポート・スタッフ配置事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	教員の業務負担が軽減され、より一層児童・生徒への指導や教材研究等に注力することができる。
事業内容	スクール・サポート・スタッフを配置し、教員の業務負担の軽減を図る。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症対策により増加した教職員の業務を支援するため、スクール・サポート・スタッフを各校1名配置した。				
	 <p>【スクール・サポート・スタッフによる消毒作業】</p>				

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		8,283,000		8,204,670		99.1%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		2,735,000	5,337,000			132,670
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	配置人数			人	15	15

3 取り組みにおける課題

課題	現在はコロナ禍であるためスクール・サポート・スタッフを配置しているが、今後の方針をどうするか検討が必要である。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

地域連携の推進

事務事業名 [業務活動名]	コミュニティ・スクール事業 [コミュニティ・スクール事業]	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	地域・保護者・学校が連携し学校運営を進めることができる。
事業内容	学校運営協議会を設置する。

2 実施内容

事業実績	全小中学校15校に学校運営協議会を設置し、「地域とともにある学校づくり」を進めた。					
						
		【学校運営協議会】		【学校運営協議会呼びかけによる学校環境整備ボランティア活動】		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		
		3,323,000		2,812,200		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,812,200
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	学校運営協議会延べ開催数			回	62	75

3 取り組みにおける課題


課題	学校を取り巻く課題に適切に対応するためには、地域住民等との連携・協働体制を構築し、その協力を得ることが不可欠である。学校運営協議会の活動を充実させ、学校・家庭・地域が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校づくり」を進めていく必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	教材整備事業 [情報教育推進事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

事業実績	令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき小学校全児童を対象に一人一台学習者用端末の整備を行ったが、この端末を活用した学習の推進のため、学校でのルール作りなど環境を整えとともに、学校の通信回線の改善を図った。また、インターネットを利用した授業での著作物利用を可能とするため、授業目的公衆送信の補償を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		93,314,000		92,903,862		99.6%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						92,903,862
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	学校図書充足率			%	110.0	100.0
	タブレット導入校数			校	15	15

3 取り組みにおける課題

課題	状況によっては多人数でのインターネット接続が困難な場合があるため、さらなる通信環境の改善が必要である。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	教材整備事業 [情報教育推進事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	教育内容や時代の変革に応じた教材・教具設備の導入を図ることにより、良好な学校教育環境を確立することができる。
事業内容	学校で使用する教材の購入及びリース、管理を行う。教科書改訂に伴い、指導に必要な教師用教科書及び指導書等を整備する。

2 実施内容

事業実績	<p>令和2年度に国のGIGAスクール構想に基づき中学校全生徒を対象に一人一台学習者用端末の整備を行ったが、この端末を活用した学習の推進のため、学校でのルール作りなど環境を整えるとともに、学校の通信回線の改善を図った。また、インターネットを利用した授業での著作物利用を可能とするため、授業目的公衆送信の補償を行った。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		70,214,000		69,735,019		99.3%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						69,735,019
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	学校図書充足率		%	110.0	100.0	
	タブレット導入校数		校	15	15	

3 取り組みにおける課題

課題	状況によっては多人数でのインターネット接続が困難な場合があるため、さらなる通信環境の改善が必要である。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	学校管理運営事業 [学校管理運営事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	教育課 学校教育環境
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	適確な予算配分と物品購入等の執行、会計処理を行うことにより、小中学校が円滑に学校運営を行うことができる。
事業内容	学校が必要とする物品購入等の会計処理及び予算化を行う。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症対策や児童・生徒の学びを保障するため、全小中学校15校に補助金を交付するとともに、修学旅行等のキャンセル料の補助を行った。					
	【小学校費】 (単位:円)			【中学校費】 (単位:円)		
	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費
	修学旅行キャンセル料等補助金	601,690	修学旅行キャンセル料等補助金	1,264,100	学校教育活動継続支援補助金	850,000
学校教育活動継続支援補助金	1,650,000	学校教育活動継続支援補助金	850,000	学校感染症対策等支援補助金	7,650,000	
学校感染症対策等支援補助金	14,850,000	学校感染症対策等支援補助金	7,650,000	合 計	9,764,100	
合 計	17,101,690	合 計	9,764,100			
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率	
		30,663,000	26,865,790		87.6%	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		25,010,000				1,855,790
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	市主催事務担当者会議開催		回	1	1	
	学校主催事務担当者会議出席		回	6	6	

3 取り組みにおける課題

課 題	新型コロナウイルス感染症はいまだ収束していないため、今後の方針をどうするか検討が必要である。
-----	--

－ II ひとつくり分野 －


学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設管理事業 [学校施設管理事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01、10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	施設が原因となる事故をなくすため、施設及び設備を適切に維持管理し、補修改善を行うことにより、安全で快適な学校生活を送ることができる。
事業内容	小中学校施設の維持管理を行う。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症対策のため、学校内の便所清掃を委託した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		59,161,000		59,160,200		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		56,424,000				2,736,200
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	対象施設点検項目数			項目	35	25
	施設が原因の事故件数			件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	現在はコロナ禍であるため清掃委託を行っているが、今後も委託を継続するか検討が必要である。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	学校施設耐震化事業 [学校施設耐震補強事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で生徒が学習活動に取り組むことができる。
事業内容	小中学校の渡り廊下の耐震化を行う。

2 実施内容

事業実績	古知野北小学校と藤里小学校の渡り廊下について、耐震補強工事設計委託を実施した。					
	古知野北小学校		藤里小学校			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		5,995,000		5,995,000		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						5,995,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	耐震診断実施校数			校	4	4

3 取り組みにおける課題

課題	4校とも耐震基準が満たされていないため、補強工事を行う必要がある。
----	-----------------------------------

－ II ひとつり分野 －

学校の管理、運営の充実

事務事業名 [業務活動名]	学校施設耐震化事業 [学校施設耐震補強事業]	担当課 グループ	教育課 総務・施設
会計・款項目	一般・10-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で生徒が学習活動に取り組むことができる。
事業内容	小中学校の渡り廊下の耐震化を行う。

2 実施内容

事業実績	宮田中学校と北部中学校の渡り廊下について、耐震補強工事設計委託を実施した。					
	宮田中学校			北部中学校		
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		5,995,000		5,995,000		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						5,995,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	耐震診断実施校数			校	4	4

3 取り組みにおける課題

課題	4校とも耐震基準が満たされていないため、補強工事を行う必要がある。
----	-----------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	給食調理事業 [調理員派遣業務委託事業]	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	多様な学校給食を、より安全に、より衛生的に、きめ細かな調理作業を行うことにより、児童・生徒が安心・安全な給食を受けることができる。
事業内容	調理作業の衛生管理強化に際しては、ドライ運用化を図り、各種の食中毒や異物混入などの事故防止に対して万全の対策を行う。

2 実施内容

事業実績	給食調理業務に従事する正規職員不足分を派遣職員により補うため、調理員派遣業務委託として計6名の派遣を実施し、適切な人数の職員を確保した。												
	派遣職員(6名)勤務時間数 (単位:時間)												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	952.5	840	1,040	889.5	723.25	948	1,008	924	896	860	776	823.25	10,680.5
決算状況	事業費 (円)	予算額 41,051,000		決算額 37,781,327				執行率 92.0%					
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 37,781,327							
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値							
	給食の実施回数			回	194	192							
	食中毒事故なく実施した給食の回数			回	194	192							

3 取り組みにおける課題

課題	令和4年度から北部学校給食センターの調理業務を民間に委託したことに伴い、当該事業は令和3年度をもって完了したが、南部学校給食センターは当面の間市が直接運営していくため、安心安全な給食が提供できるよう、適切な人数を確保していく必要がある。
----	--

－ II ひとつくり分野 －

学校給食の提供

事務事業名 [業務活動名]	新学校給食センター整備等事業 [新学校給食センター整備事業]	担当課 グループ	学校給食課 学校給食
会計・款項目	一般・10-05-02	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	衛生管理基準を満たし、また、食物アレルギーに対応した施設が整備され、より安心・安全な給食が提供されている。
事業内容	施設の建設用地を取得・整備し、PFI事業方式にて施設整備を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>新学校給食センター整備等事業は、施設建設時の費用、運営時の維持管理費用等を合わせると、膨大な財政支出となることが予想されることから、従来の公設公営という事業方式にとらわれず、民間資金の活用による低廉でより良質な公共サービスを提供できるPFI手法について、安全性、効率性など総合的な観点から事業手法の検討を行った。</p> <p>・PFI導入可能性調査委託 委託期間：令和3年10月6日～令和3年12月16日</p>					
	事業費 (円)	予算額 1,793,000		決算額 1,760,000		執行率 98.2%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 1,760,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	委託件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、PFI方式による新たな学校給食センターの設計・建設・運営を担う事業者の公募・選定・契約を行うにあたり、実施方針・要求水準書等の策定から協定書・契約書等の作成に至る一連の業務について、業務上必要な金融、法務及び技術面における専門的な知識が必要となる。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	古知野北部地区複合公共施設整備等事業 [古知野北部地区複合公共施設整備事業]	担当課 グループ	生涯学習課
			生涯学習
会計・款項目	一般・10-04-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	社会教育活動の拠点であるとともに、放課後子ども教室利用児童なども安全・快適に利用できる施設が整備されている。
事業内容	古知野北公民館の解体と古知野北部地区複合公共施設の整備。

2 実施内容

事業実績	<p>古知野北公民館跡地に古北にじいる会館(古知野北公民館・古知野北学童保育所)の整備を行った。施設の愛称は公募により募集し、101件の応募の中から「古北にじいる会館」を採用した。令和4年2月25日に竣工し、施設内の備品整備を行った後、同年3月21日に竣工式を執り行い、4月1日の開館を迎えた。</p>											
		<p>2階</p>  <p>1階</p> 										
決算状況	事業費(円)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td colspan="2">199,028,000</td> <td colspan="2">189,054,214</td> <td>95.0%</td> </tr> </table>	予算額		決算額		執行率	199,028,000		189,054,214		95.0%
	予算額		決算額		執行率							
199,028,000		189,054,214		95.0%								
決算額の内訳(円)	<table border="1"> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>159,400,000</td> <td></td> <td>29,654,214</td> </tr> </table>	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			159,400,000		29,654,214	
国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
		159,400,000		29,654,214								
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値							
	施設整備工事		件	1	1							
	工事監理委託		件	1	1							
	備品の購入		件	4	1							

3 取り組みにおける課題

課題	複合施設であることから、会館を所管する課が複数にまたがるため、施設の維持管理にあたっては関係各課の連携が必要である。
----	--

－ II ひとつくり分野 －

生涯学習活動の推進

事務事業名 [業務活動名]	新図書館維持運営事業 [新図書館開館準備事業]	担当課 グループ	生涯学習課 生涯学習
会計・款項目	一般・10-04-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	布袋駅東複合公共施設内に移転予定の新図書館が充実し、多くの市民に愛され、利用される施設となる。
事業内容	開館に向けて、蔵書を5万冊選定し、購入する。また、市で調達する備品を整備する。

2 実施内容

事業実績	<p>令和5年4月の新図書館開館に向け、新図書館用図書の整備を行った。新市立図書館図書選定委員会を設置し、22回の会議により選定した一般用図書9,873冊(27,999,974円)、児童用図書5,139冊(11,999,980円)の購入をした。また、令和4年6月からの第5期指定管理者の選定にあたっては、新図書館の運営とその開館準備も業務内容として、布袋駅東複合公共施設整備事業者と連携しながら業務内容を調整した上で、指定業者の公募を行った。</p>																											
	<p>第5期指定管理者</p> <table border="1"> <tr> <td>指定管理者</td> <td colspan="4">東京都文京区大塚三丁目1番1号 株式会社図書館流通センター</td> </tr> <tr> <td>指定の期間</td> <td colspan="4">令和4年6月1日から令和8年3月31日まで</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">業務内容</td> <td>令和4年度</td> <td colspan="3">現図書館の管理運営</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">新図書館の開館準備</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和5～7年度</td> <td colspan="3">新図書館の管理運営</td> </tr> </table>					指定管理者	東京都文京区大塚三丁目1番1号 株式会社図書館流通センター				指定の期間	令和4年6月1日から令和8年3月31日まで				業務内容	令和4年度	現図書館の管理運営				新図書館の開館準備				令和5～7年度	新図書館の管理運営	
指定管理者	東京都文京区大塚三丁目1番1号 株式会社図書館流通センター																											
指定の期間	令和4年6月1日から令和8年3月31日まで																											
業務内容	令和4年度	現図書館の管理運営																										
		新図書館の開館準備																										
	令和5～7年度	新図書館の管理運営																										
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																						
		42,102,000		41,624,590		98.9%																						
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																						
					41,559,590	65,000																						
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																							
	購入図書冊数		冊	15,012	20,000																							

3 取り組みにおける課題


課題	令和5年4月の開館に間に合うよう、図書館指定管理者、布袋駅東複合公共施設整備事業者と連携しながら開館準備を進め、市民に新図書館開館に向けた情報発信を行い、現図書館から新図書館に移行するスケジュール等を周知する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	市民文化会館整備等事業 [市民文化会館改修(給水設備)事業]	担当課 グループ	生涯学習課 文化交流
会計・款項目	一般・10-04-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	利用者が安全に施設を利用している。
事業内容	改修工事等により、施設の整備を行う。

2 実施内容

事業実績	市民文化会館の給水管設備(受水槽、管等)の改修工事を行った。 工期: 令和3年6月9日～令和4年2月15日					
	 <p style="text-align: center;">市民文化会館給水管改修工事</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		75,031,000		72,490,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				62,200,000		10,290,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	2	1

3 取り組みにおける課題

課題	今後も利用者に安全に施設を利用していただくため、必要な箇所から優先的に改修工事を実施し、施設長寿命化に係わる施設マネジメントを図っていく必要がある。
----	--

－ II ひとつくり分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(こども政策課)

事務事業名 [業務活動名]	病児・病後児保育事業 [病児・病後児保育施設運営事業]	担当課 グループ	こども政策課 子育て政策
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	病児・病後児保育施設を整備することにより、病気等の急性期及び回復期にある児童にとって、よりよい保育環境が提供されている。
事業内容	保護者の仕事と育児の両立を支援するため、病児・病後児保育施設の運営の委託を実施する。

2 実施内容

事業実績	令和3年11月に病児・病後児保育施設を開所した。					
	利用者数及び利用日数 (単位:人・日)					
		利用人数	利用日数			
	令和3年11月	7	15			
	令和3年12月	12	16			
	令和4年1月	7	15			
	令和4年2月	4	5			
	令和4年3月	4	7			
	合計	34	58			
決算状況	事業費 (円)	予算額 11,503,000		決算額 6,038,213		執行率 52.5%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		3,329,000	1,880,000		116,000	713,213
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	病児・病後児保育施設		箇所	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	コロナ禍により在宅勤務の保護者が増え利用者が想定を下回り、今後の利用者数の推計が困難である。
----	--

事務事業名	子育て支援センター維持運営事業	担当課 グループ	こども政策課
			子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子育て家庭に育児支援を行うことにより、子育ての喜びや楽しみを持てるようになる。
事業内容	子育て家庭に対して、育児不安等への相談や子育てサークルの育成、支援、ほほえみ広場の開催及び情報誌の発行等を行う。

2 実施内容

事業実績	子育て支援センターを拠点に、育児相談や親子のふれあいを深め、地域の親子の友達作りや情報交換の場としてサロンを開設した。 初めてお母さんになった方を対象とした教室や、父親の育児参加を図る「江南のイクメン集まれ」による父子のふれあい遊び、保育園等を会場として親子のふれあいを深めるほほえみ広場を開催し、子育て家庭の支援に努めた。 また、機関紙を発行し、子育て情報の提供に努めた。 新型コロナウイルス感染症対策として、事前予約制及び利用時間を短縮して開催した。																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">相談・支援件数</th> <th colspan="2">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>育児相談</td> <td colspan="2">1,843 件</td> <td colspan="2">電話・面接・訪問</td> </tr> <tr> <td>センター利用(サロン)</td> <td>(親子)</td> <td>8,245 組</td> <td colspan="2">延べ 18,013 人</td> </tr> <tr> <td>ほほえみ広場(18会場50回)</td> <td>(親子)</td> <td>227 組</td> <td colspan="2">延べ 493 人</td> </tr> <tr> <td>お母さん教室</td> <td>全</td> <td>33 回</td> <td colspan="2">8 会場</td> </tr> <tr> <td>江南のイクメン集まれ</td> <td>年</td> <td>2 回</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>子育て講座</td> <td>年</td> <td>4 回</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>子育て講演会</td> <td>年</td> <td>1 回</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>機関紙「ほほえみ」</td> <td>年</td> <td>4 回</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					区分	相談・支援件数		備考		育児相談	1,843 件		電話・面接・訪問		センター利用(サロン)	(親子)	8,245 組	延べ 18,013 人		ほほえみ広場(18会場50回)	(親子)	227 組	延べ 493 人		お母さん教室	全	33 回	8 会場		江南のイクメン集まれ	年	2 回			子育て講座	年	4 回			子育て講演会	年	1 回			機関紙「ほほえみ」	年	4 回		
	区分	相談・支援件数		備考																																														
	育児相談	1,843 件		電話・面接・訪問																																														
	センター利用(サロン)	(親子)	8,245 組	延べ 18,013 人																																														
	ほほえみ広場(18会場50回)	(親子)	227 組	延べ 493 人																																														
	お母さん教室	全	33 回	8 会場																																														
	江南のイクメン集まれ	年	2 回																																															
	子育て講座	年	4 回																																															
	子育て講演会	年	1 回																																															
機関紙「ほほえみ」	年	4 回																																																
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																																												
		14,684,000		14,598,567			99.4%																																											
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																												
		4,804,000	4,804,000			4,990,567																																												
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																													
	子育て支援情報の提供回数		回	4	5																																													
	お母さん教室・イクメン講座開催回数		回	35	58																																													
	運営委託施設数		施設	1	1																																													

3 取り組みにおける課題

課題	核家族化などで社会環境が変化し、保護者の子育てに対する身体的・精神的な負担が増大している。そのため、安心して子育てができる環境づくりを支援する必要がある。
----	---

－ II ひとづくり分野 －

子育て不安の解消

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	担当課 グループ	こども政策課
			子育て支援センター
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	仕事や用事等の時に、保護者に代わり子どもの世話をするための援助が受けられる。
事業内容	依頼会員の内容に基づき、援助会員を紹介する。

2 実施内容

事業実績	会員による子育ての相互援助活動を実施した。				
	(R4年3月31日現在) 登録会員数 (単位:人)		活動依頼内容及び件数 (単位:件)		
	会員名	会員数	活動依頼内容		件数
	依頼会員	462	保育園・幼稚園の登園前の預かり及び送り		402
	援助会員	51	保育園・幼稚園の迎え及び帰宅後の預かり		121
	両方会員	45	学童保育所の迎え及び帰宅後の預かり		1
	合計	558	学童保育所の登所前の預かりと送り		40
			保育所・学校等休み時の援助		0
			子どもの習い事時の送り迎え		235
			保護者等の外出の際の援助		41
		保護者等の求職活動中の援助		0	
		保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助		73	
		保護者等の冠婚葬祭による外出・他の子どもの学校行事の場合の援助		1	
		保護者等の病気、その他急用の場合の援助		0	
		その他		33	
		合 計		947	
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率
		1,331,000	1,328,130		99.8%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
		433,000	441,000		454,130
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	ファミサポだより発行回数		回	3	3

3 取り組みにおける課題

課 題	利用対象児童の年齢拡大を要望する声がある。 利用希望に対し、援助会員数が少ないため、新規会員の確保が必要である。
-----	---

事務事業名	子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業	担当課 グループ	こども政策課
[業務活動名]	[子育て世代包括支援センター兼子ども家庭総合支援拠点運営事業]		児童家庭
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を提供する場の整備及び虐待予防を行う。
事業内容	育児に対して孤立感を感じている保護者や養育等に支援が必要な家庭に、相談の場の提供と関係機関との連携による、適切な支援を図る。

2 実施内容

事業実績	子育て世帯包括支援センター(基本型)は、子ども家庭総合支援拠点、要保護児童対策地域協議会、健康づくり課の母子保健型、その他の関係機関と連携し、切れ目のない包括的な子育て支援を行った。 子ども家庭総合支援拠点は、要保護児童対策地域協議会と共に、児童虐待予防などに取り組んだ。				
	子育て世代包括支援センター 月別相談数一覧 (単位:件)				
	種類	養護相談	保健相談	育成相談	その他
	月				
	4月	10	0	6	2
	5月	1	0	5	0
	6月	5	0	5	1
	7月	1	0	1	1
	8月	13	0	2	1
	9月	12	0	7	0
	10月	3	0	4	2
	11月	11	0	5	2
	12月	15	0	8	11
1月	10	0	2	2	
2月	10	0	7	6	
3月	4	0	13	3	
計	95	0	65	31	
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率
		5,724,000	5,674,557		99.1%
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
		2,855,500	77,000		2,742,057
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	子育て世代包括支援センター関係者会議数		回	12	12

3 取り組みにおける課題

課題	自ら相談することが困難で、支援が必要な家庭へのアウトリーチ支援を行う必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

子育てに困っている家庭への経済支援等

事務事業名	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業	担当課 グループ	こども政策課
[業務活動名]	[低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給事業]		児童家庭
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援が行われている。
事業内容	支給対象者に特別給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績	対象児童1,855名に対し、92,750,000円の生活支援特別給付金を支給した。				
	対象児童者及び支給実績一覧				
	ひとり親世帯分				
		項目	対象児童数 (人)	支給額 (円)	
	対象				
	令和3年4月分 積極支給 児童扶養手当受給者	1,004	50,200,000		
	令和3年4月分 公的年金受給者による 児童扶養手当受給者	32	1,600,000		
	児童扶養手当受給者(家計急変者)	36	1,800,000		
	計	1,072	53,600,000		
	ひとり親世帯以外分				
	項目	対象児童数 (人)	支給額 (円)		
	対象				
	積極支給 児童手当、特別児童扶養手当受給者(非課税者)	626	31,300,000		
	非課税世帯 (公務員世帯又は高校生のみ世帯)	28	1,400,000		
	家計急変世帯	129	6,450,000		
	計	783	39,150,000		
決算状況	事業費 (円)	予算額 155,677,000	決算額 103,441,315		執行率 66.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 103,441,315	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	特別給付金に関する広報		回	2	1

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、臨時で特別の給付金を支給するものであったが、今回の事務のノウハウや課題等をまとめ、今後の同様の給付金事業に活かしていく必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	子育て世帯等臨時特別支援事業 [子育て世帯への臨時特別給付金支給事業]	担当課 グループ	こども政策課 児童家庭
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活が支援されている。
事業内容	児童手当を受給する世帯等に対し、臨時特別給付金(一時金)を支給する。

2 実施内容

事業実績	国制度分として9,663名に対し、対象児童14,657名分1,465,700,000円の臨時特別給付金を支給した。 また、単市分として、国制度対象外となった875名に対し、対象児童1,455名分145,500,000円を支給した。																												
	子育て世帯への臨時特別給付金(国)																												
	月別支給一覧表																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類 月</th> <th>受給者 (人)</th> <th>対象児童数 (人)</th> <th colspan="2">支給額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月</td> <td>6,574</td> <td>10,834</td> <td colspan="2">1,083,400,000</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>2,937</td> <td>3,652</td> <td colspan="2">365,200,000</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>152</td> <td>171</td> <td colspan="2">17,100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,663</td> <td>14,657</td> <td colspan="2">1,465,700,000</td> </tr> </tbody> </table>					種類 月	受給者 (人)	対象児童数 (人)	支給額 (円)		12月	6,574	10,834	1,083,400,000		2月	2,937	3,652	365,200,000		3月	152	171	17,100,000		計	9,663	14,657	1,465,700,000
種類 月	受給者 (人)	対象児童数 (人)	支給額 (円)																										
12月	6,574	10,834	1,083,400,000																										
2月	2,937	3,652	365,200,000																										
3月	152	171	17,100,000																										
計	9,663	14,657	1,465,700,000																										
決算状況	子育て世帯への臨時特別給付金(単市)																												
	月別支給一覧表																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類 月</th> <th>受給者 (人)</th> <th>対象児童数 (人)</th> <th colspan="2">支給額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2月</td> <td>623</td> <td>1,153</td> <td colspan="2">115,300,000</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>252</td> <td>302</td> <td colspan="2">30,200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>875</td> <td>1,455</td> <td colspan="2">145,500,000</td> </tr> </tbody> </table>					種類 月	受給者 (人)	対象児童数 (人)	支給額 (円)		2月	623	1,153	115,300,000		3月	252	302	30,200,000		計	875	1,455	145,500,000					
	種類 月	受給者 (人)	対象児童数 (人)	支給額 (円)																									
2月	623	1,153	115,300,000																										
3月	252	302	30,200,000																										
計	875	1,455	145,500,000																										
事業費(円)		予算額 1,642,826,955	決算額 1,620,388,750		執行率 98.6%																								
決算額の内訳(円)		国庫支出金 1,573,442,795	県支出金	地方債	その他特定財源 46,945,955																								
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																								
	子育て世帯への臨時特別給付金の広報回数		回	1	1																								

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、臨時で特別の給付金を支給するものであったが、今回の事務のノウハウや課題等をまとめ、今後の同様の給付金事業に活かしていく必要がある。
----	---

－ II ひとつくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名	児童館活動事業	担当課 グループ	こども政策課
			児童館
会計・款項目	一般・03-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	児童が各行事への参加や施設の利用等によって、多くの友達との交流を通し、遊びの楽しさを自覚でき、子ども同士の仲間づくりができる。
事業内容	各児童館等での行事や、各種教室の開催、卓球大会など合同大会の開催や、図書・おもちゃ等の貸し出しを行ったり、児童館まつりを開催する。

2 実施内容

事業実績	<p>緊急事態宣言やまん延防止重点措置発令中は児童館行事を縮小し、状況によっては中止するとともに、入館制限を行った。 コロナ禍の中、緊急事態宣言やまん延防止重点措置等が発令されていない通常の期間は、市内児童館及び草井地区学習等供用施設、古知野北部地区学習等供用施設において、3密にならないよう人数制限や換気、施設消毒を行い、来館者にはマスクや手指消毒をしてもらった上で、親と子の遊びの広場事業や各種創作教室を開催し、親子のふれあいや児童間の交流の機会を設けた。</p>																											
	<p>児童館の利用状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>開館日数</th> <th>年間延べ利用者数</th> <th>1日平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交通児童遊園</td> <td rowspan="5">358日</td> <td>9,878</td> <td>27.6</td> </tr> <tr> <td>古知野児童館</td> <td>8,199</td> <td>22.9</td> </tr> <tr> <td>藤ヶ丘児童館</td> <td>5,943</td> <td>16.6</td> </tr> <tr> <td>草井地区学習等供用施設</td> <td>638</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>古知野北部地区学習等供用施設</td> <td>148</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>24,806</td> <td>69.3</td> </tr> </tbody> </table>					施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均	交通児童遊園	358日	9,878	27.6	古知野児童館	8,199	22.9	藤ヶ丘児童館	5,943	16.6	草井地区学習等供用施設	638	1.8	古知野北部地区学習等供用施設	148	0.4	計		24,806
施設名	開館日数	年間延べ利用者数	1日平均																									
交通児童遊園	358日	9,878	27.6																									
古知野児童館		8,199	22.9																									
藤ヶ丘児童館		5,943	16.6																									
草井地区学習等供用施設		638	1.8																									
古知野北部地区学習等供用施設		148	0.4																									
計		24,806	69.3																									
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																						
		19,841,000		16,937,320			85.4%																					
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																						
					26,000	16,911,320																						
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																							
	児童館等行事の開催件数		件	319	360																							

3 取り組みにおける課題

課題	各種感染症対策を施しながら、子どもたちが参加しやすい児童館活動を検討し、そのPRを行っていく必要がある。
----	--

事務事業名	放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)	担当課 グループ	こども政策課
[業務活動名]	[放課後子ども総合プラン事業(放課後児童健全育成)]		児童館
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安心・安全な居場所が確保されている。
事業内容	授業終了後、土曜日及び長期学校休業日に就労等で保護者のいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図る。

2 実施内容

事業実績	市内小学校区において、就労等により保護者が昼間家にいない小学校4年生までの児童を対象として、授業終了後等に放課後児童支援員の活動支援のもと、学童保育を実施し、適切な遊びや生活の場を提供した。また、夏休みなどの長期学校休業日においては、対象学年を6年生まで拡大し児童の受け入れを行った。					
	令和3年度学童保育利用状況 (単位：人)					
		施設名	登録定員	平均出席者数(平日)	平均出席率(平日)	
		布袋学童保育所	140	99.4	59.8%	
		古知野東小学校学童室	120	84.6	62.1%	
		藤里学童保育所	62	21.0	58.4%	
		宮田小学校学童室	80	54.8	59.2%	
		草井地区学習等供用施設	62	32.6	54.6%	
		古知野北部地区学習等供用施設	63	56.4	62.2%	
		古知野西学童保育所	70	22.8	51.3%	
		古知野南学童保育所	168	72.9	57.7%	
		門弟山小学校学童室	80	41.2	51.1%	
		布袋北学童保育所	88	51.8	59.3%	
決算状況	事業費(円)	予算額 115,490,000		決算額 102,929,723		執行率 89.1%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		21,984,000	17,876,000		42,790,100	20,279,623
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	放課後健全育成開設日数		日	2,930	2,930	

3 取り組みにおける課題

課題	女性の社会進出による共働き家庭等の増加により、学童保育のニーズが高まっていることから、安定的な放課後児童支援員の確保と受け入れ施設の確保が必要となる。
----	---

－ II ひとつくり分野 －

遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現

事務事業名 [業務活動名]	放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室) [放課後子ども総合プラン事業(放課後子ども教室)]	担当課 グループ	こども政策課 子育て政策
会計・款項目	一般・10-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所が確保され、文化活動や地域住民との交流活動が進んでいる。
事業内容	次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができるよう、学童保育との一体型を中心とした放課後子ども教室の計画的な整備等を進める。

2 実施内容

事業実績	令和3年6月に布袋北小学校において放課後子ども教室を開室した。					
	令和3年度放課後子ども教室利用状況 (単位：人)					
	学校名	登録定員	平均出席者数	平均出席率		
	布袋小学校	47	26.3	55.5%		
	古知野南小学校	50	35.2	70.0%		
	宮田小学校	92	64.1	68.8%		
	藤里小学校	56	8.5	44.0%		
	古知野西小学校	47	29.8	63.1%		
	門弟山小学校	35	21.5	61.4%		
	古知野東小学校	91	47.6	51.7%		
草井小学校	43	23.0	52.6%			
布袋北小学校	40	20.9	53.0%			
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率	
		22,089,000	19,500,700		88.3%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			10,810,000			8,690,700
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	放課後子ども教室開室日数(1教室当たり)		日	130	132	

3 取り組みにおける課題

課題	コロナ禍により、放課後児童健全育成事業と一体的に連携して行う共通プログラムを実施することができなかった。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	学童保育所整備等事業 [学童保育所(古知野北部地区複合公共施設)整備事業]	担当課 グループ	こども政策課 児童館
会計・款項目	一般・03-02-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	児童に対して児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることにより、安全に過ごすことができる。
事業内容	学童保育所の施設整備を行う。

2 実施内容

事業実績	古知野北小学校隣接地(旧古知野北公民館跡地)に、公民館と学童保育所の複合施設を新たに建築した。					
	<p>施設名称：江南市立古知野北学童保育所 所在地：江南市和田町宮144番地(古北にじいろ会館1階) 構造：鉄骨造 延床面積：266.826㎡ 建築年月日：令和4年2月25日 供用開始年月日：令和4年4月1日</p>					
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		93,358,000		88,001,897		94.3%
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		52,925,000	6,467,000			28,609,897
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	施設整備工事		件	1	1	



3 取り組みにおける課題

課題	安心・安全な保育環境を確保するため、学童施設の老朽化による改修工事が必要となる。また、共働き世帯の増加により学童保育登録児童数も増加傾向にあるため、受け入れられる場所や方法を模索し待機児童の解消を図る必要がある。
----	--

－ II ひとづくり分野 －

働きながら子育てする家庭への保育・育児支援(保育課)

事務事業名	保育園保育等事業	担当課	保育課
		グループ	保育管理
会計・款項目	一般・03-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	家庭の保護者にかわって保育を行うことにより、保護者の就労、病気時などの場合において子育ての負担軽減となる。
事業内容	通常保育を行うとともに、一時保育、障害児保育、乳幼児保育を行い、給食の提供、通常保育時間の前後の延長保育を実施する。

2 実施内容

事業実績	公立保育園18園を良好に運営するため、保育運営方針の決定を行うとともに、2,048人の入園希望者に対して入園決定、保育料の決定・徴収を行った。 一時保育を2園で、特別支援保育を11園で、0歳児保育(7カ月目から)を10園で実施した。							
	保育所(令和4年3月1日現在)							
	区分	5歳児	4歳児	3歳児	1・2歳児	0歳児	計	うち特別支援
	保育の実施人員	448	398	403	514	33	1,796	123
	一時保育実施園: 宮田東・中央 特別支援保育実施園: 草井・宮田・藤里・古知野北・あずま・門弟山・中央・古知野南・古知野西・布袋北・布袋西 0歳児保育実施園: 草井・宮田東・宮田・古知野中・中央・古知野西・布袋北・布袋西・布袋・布袋東							
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率		
		652,222,000		588,406,075		90.2%		
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
		1,917,500	8,617,000		84,623,009	493,248,566		
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	保育実施日数			日	293	293		

3 取り組みにおける課題

課題	核家族化や女性の社会進出により、低年齢児の保育ニーズが増加していることから、年度途中で3歳未満児の待機児童が発生している。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	保育園施設整備等事業 [保育園施設改修(空調設備)事業]	担当課 グループ	保育課 保育管理
会計・款項目	一般・03-02-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	安心安全な保育が提供されている。
事業内容	施設整備・改修を行い、保育実施に適した環境設備を整える。

2 実施内容

事業実績	古知野北保育園の空調設備改修工事を行った。 ◎古知野北保育園空調設備改修 設計委託料 4,686,000円(令和3年度繰越事業) 空調設備改修工事費 43,780,000円 工事監理委託料 1,694,000円					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		53,108,000		50,160,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				40,100,000		10,060,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工期内完了できなかった工事・設計委託件数			件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	前回の改修から既に30年近くが経過している空調設備もあり、老朽化が進行していることから、計画的な改修工事を実施していく必要がある。
----	---

Ⅲ しごとづくり分野

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	商工業の活性化と企業誘致の推進	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	商工業の振興により、活気のある地域社会となっている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		474,611,006	846,586,018	649,635,258
特定財源	国庫支出金	73,559,906	433,500,194	303,757,000
	県支出金	489,999	128,163,437	31,465,000
	地方債	0	0	0
	その他	343,366,300	225,004,084	225,000,791
一般財源		57,194,801	59,918,303	89,412,467
(うち政策的事業)		(35,233,078)	(49,940,347)	(78,666,516)
(うち一般事業)		(21,961,723)	(9,977,956)	(10,745,951)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合	%	2.0 (H28)	13.0	8.6	 (66.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

大型小売店など郊外の生活産業は充実しているが、市街地の商店街の振興を図るため、補助や活性化策を検討し、実施する必要がある。
 新型コロナウイルス感染症の影響により景気が不安定な中、中小企業等の経営状況は依然として厳しく、資金繰りが重要であると推測されるため、融資に対する補助等を継続し、今後、活気ある地域社会を形成するためには中小企業等の振興が不可欠であることから、今後も継続して中小企業振興を目的とした具体的な施策を検討していく必要がある。
 市内外の企業へのPRやワンストップ窓口の充実により、安良区域に6社の企業立地が決定するなど、これまで確実に成果が出ているが、同区域に立地可能な区画が少なくなっていることから、企業ニーズに応えるため、新たな誘致先を確保する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	地場産業活力向上事業		6,990,846	0	4,056	B	A	B	A	継続
2	創業支援事業	■	247,120	953,000	1,687,000	A	A	B	A	継続
3	企業誘致等推進事業	■	33,093,459	33,924,052	70,239,412	B	A	B	A	継続
4	商工業補助事業	■	1,770,994	1,209,849	1,233,835	B	B	B	A	継続
5	中小企業経営力強化事業		3,865,000	3,405,000	3,545,000	B	A	B	A	継続
6	中小企業金融円滑化事業		236,052,290	231,576,248	232,192,074	B	A	B	A	継続
7	商工業統計調査事業		489,999	320,437	0	B	A	B	A	完了
8	計量法等検査事業		39,477	0	5,040	B	A	B	A	継続
9	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	■	-	562,207,853	340,728,841	B	A	B	A	完了

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	労働環境の整備	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	地域に雇用の場が確保され、生き生きと働いている
-------	-------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		167,785,522	162,009,847	117,207,775
特定財源	国庫支出金	0	40,931,000	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,000,000	6,000,000	6,055,000
一般財源		161,785,522	115,078,847	111,152,775
(うち政策的事業)		(49,010,400)	(4,227,296)	(0)
(うち一般事業)		(112,775,122)	(110,851,551)	(111,152,775)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ハローワーク犬山管内の有効求人倍率	倍	1.08 (H28)	1.00	1.05	 (95.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

就労対策としては市役所内に江南ワーキングステーションを常設していることや、若年者の就労機会の確保を目的として就職フェアを開催し、一定の成果が得られたものと考えられる。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり参加企業や参加者は減少したことから、今後の推移を注視していく。
すいとびあ江南については、コロナ禍によって、利用料収入や利用者数が減少していることから、安定した施設運営を行うことができるよう、指定管理者等と協議を行っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	就業相談等運営事業	2,299,745	2,470,252	2,553,312	B	A	B	A	継続
2	雇用促進事業	240,982	0	1,740	B	A	B	A	継続
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業	108,000	283,200	614,400	B	A	B	A	継続
4	勤労者関係団体補助事業	387,000	0	0	B	B	B	B	完了
5	勤労者住宅資金・くらし資金融資預託金事業	6,000,000	6,000,000	6,000,000	B	A	B	A	継続
6	すいとびあ江南維持運営事業	109,739,395	153,256,395	108,038,323	B	B	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:1 商工観光・雇用就労】

施策名	観光事業の推進	担当部・課	経済環境部 商工観光課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している
-------	--------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		22,350,102	4,264,831	3,226,876
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	1,617,000	592,000
一般財源		22,350,102	2,647,831	2,634,876
(うち政策的事業)		(10,375,000)	(465,000)	(355,000)
(うち一般事業)		(11,975,102)	(2,182,831)	(2,279,876)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
観光客数	人	1,805,038 (H28)	1,870,000	925,937	 (49.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

江南市観光協会ホームページの更新やツイッターの活用、観光PR展等への参加により、観光資源の情報発信を行った。また、市内の観光拠点を巡ることができる江南散策ガイドの更新を行い、市内の駅や公共施設に配架した。藤まつりなど予定していた各種イベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画どおり実施することができず、観光客数は大幅に減少した。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	観光推進事業	■	12,350,102	4,264,831	3,226,876	B	A	B	A	継続
2	江南市民花火大会補助事業		10,000,000	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅲ しごとづくり分野】

【柱:2 農業振興】

施策名	農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理	担当部・課	経済環境部 農政課
-----	--------------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	農業従事者の経営が安定し、農地や農業用施設が適正に保全され、農地が有効活用されている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	172,536,824	174,809,061	185,983,817
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	22,222,168	16,491,000
	地方債	51,800,000	60,600,000
	その他	763,000	98,970
一般財源	97,751,656	97,619,091	91,013,085
(うち政策的事業)	(25,190,543)	(23,351,234)	(20,665,212)
(うち一般事業)	(72,561,113)	(74,267,857)	(70,347,873)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
認定農業者数	人	30 (H28)	30	21	☁️ (70.0%)
担い手への農地の利用集積面積	ha	8.2 (H28)	13.0	19.9	☀️ (153.1%)
市民菜園の面積	m ²	40,484 (H28)	39,624	39,664	☀️ (100.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができている。
認定農業者制度は5年に1回更新の制度があり、平成29年度の更新期に当初から認定農業者であった農業者が高齢化により多数離農したため、認定農業者数が減少しており、今後も減少傾向にあると予想されることから、認定農業者の担い手を育成する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	農業振興事業	■	4,834,916	1,706,177	1,378,014	B	A	B	A	継続
2	担い手育成支援事業		10,250,000	14,250,000	15,750,000	A	A	B	A	継続
3	農業者経営安定化事業		7,861,000	1,324,520	1,196,552	B	A	B	A	継続
4	農業団体等育成事業		763,169	531,967	487,956	B	A	B	A	継続
5	農地保全推進事業		12,981,482	11,633,860	8,755,817	B	A	B	A	継続
6	農地基本台帳整備事業		503,815	507,102	548,840	B	A	B	A	継続
7	農地中間管理事業推進事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
8	市民菜園事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
9	土地改良関係協議会支援事業		3,885,970	4,108,330	3,859,946	B	A	B	A	継続
10	国営造成施設管理体制整備促進事業(木津用水地区)負担事業		-	147,050	105,514	A	A	B	A	継続
11	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	■	12,275,943	11,457,525	16,361,410	A	A	B	A	継続
12	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	■	23,399,946	30,599,910	43,197,066	A	A	B	A	継続
13	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	■	1,205,670	1,930,456	483,199	A	A	B	A	継続
14	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	■	0	0	3,215,828	A	A	B	A	継続
15	宮田導水路上部整備事業	■	32,150,250	34,435,775	33,011,275	A	A	B	A	継続
16	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業	■	242,197	32,450	726,014	A	A	B	A	継続
17	大江排水機場施設維持管理負担事業	■	2,166,237	2,043,441	193,276	B	A	B	A	継続
18	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業		6,294,150	6,981,895	6,981,895	B	A	B	A	継続
19	木津用水土地改良区負担事業		5,135	0	4,258	B	A	B	A	継続
20	親水・景観保全事業		2,476,375	5,222,980	5,224,223	B	A	B	A	継続
21	江南市土地改良区支援事業		5,435,943	4,281,163	5,000,717	B	A	B	A	継続
22	江南市土地改良区施設維持管理補助事業		32,000,000	32,000,000	30,000,000	B	A	B	A	継続
23	昭和用排水土地改良区支援事業		3,970,558	6,090,090	4,182,837	B	A	B	A	継続
24	森林環境譲与税基金管理事業		3,862,000	5,524,370	5,319,180	B	A	B	A	継続

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	創業支援事業 [創業支援事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	起業者が開業することにより、地域でのサービスが活発になる。
事業内容	創業支援事業計画に基づき、創業・起業に対して支援を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>創業支援事業計画に基づき、近隣市町や各商工会議所、商工会と合同で創業支援セミナーを開催するとともに、江南商工会議所と連携してワンストップ相談窓口を設置している。創業の基礎知識や資金調達、ビジネスプランの立て方などを学ぶ創業支援セミナーについては、参加者20名のうち、江南市からは11名の参加があった。</p> <p>また、江南市内で新たに起業する市民に対して、事業所(市街化区域内の空き店舗等に限る。)の賃借料や事業所の開設費用(創業の日までに完了するものに限る。)について、補助対象経費の2分の1以内の額(最大で60万円)を交付する創業支援補助制度により、令和3年度は事業所の開設費用として2件1,200,000円、賃借料として3件487,000円の補助金を交付した。</p>				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 1,690,000	決算額 1,687,000	執行率 99.8%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 1,687,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	創業セミナー開催数		回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	創業支援事業計画に位置付けた各種事業の利用がさらに増えるよう、施策を検討する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	企業誘致等推進事業 [企業誘致等推進事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	企業のニーズに応えられる工業用地が確保され、積極的な企業誘致により立地が進んでいる。また、市内企業も積極的な再投資を行い、地域経済が活性化している。
事業内容	都市計画法第34条第12号該当区域等への企業誘致を推進する。愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。

2 実施内容

事業実績	<p>「江南市企業誘致等基本方針」の目標である企業の新規誘致及び既存企業の定着を推進するため、企業訪問などを行い、企業へのPR活動を行った。 また、企業からの問い合わせや相談等には、ワンストップ窓口として伴走型の支援を行っており、現在、安良区域に製造業6社(平成28年度からの通算)の立地が決定している。</p> <p>〈安良区域への立地実績〉</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>企業</th> <th>業種</th> <th>立地決定</th> <th colspan="2">操業開始</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)芋銀</td> <td>食料品製造業</td> <td>平成29年12月</td> <td colspan="2">令和2年3月</td> </tr> <tr> <td>眞和興業(株)</td> <td>金属製品製造業</td> <td>平成30年6月</td> <td colspan="2">令和元年6月</td> </tr> <tr> <td>(有)横野製作所</td> <td>金属製品製造業</td> <td>平成31年3月</td> <td colspan="2">令和2年5月</td> </tr> <tr> <td>社名未公表</td> <td>食料品製造業</td> <td>令和元年12月</td> <td colspan="2">未定</td> </tr> <tr> <td>(株)アイチケン</td> <td>木材・木製品製造業</td> <td>令和3年3月</td> <td colspan="2">令和4年3月</td> </tr> <tr> <td>朝日エンジニアリング(株)</td> <td>金属製品製造業</td> <td>令和3年5月</td> <td colspan="2">令和5年6月予定</td> </tr> </tbody> </table>					企業	業種	立地決定	操業開始		(株)芋銀	食料品製造業	平成29年12月	令和2年3月		眞和興業(株)	金属製品製造業	平成30年6月	令和元年6月		(有)横野製作所	金属製品製造業	平成31年3月	令和2年5月		社名未公表	食料品製造業	令和元年12月	未定		(株)アイチケン	木材・木製品製造業	令和3年3月	令和4年3月		朝日エンジニアリング(株)	金属製品製造業	令和3年5月	令和5年6月予定	
	企業	業種	立地決定	操業開始																																				
	(株)芋銀	食料品製造業	平成29年12月	令和2年3月																																				
	眞和興業(株)	金属製品製造業	平成30年6月	令和元年6月																																				
	(有)横野製作所	金属製品製造業	平成31年3月	令和2年5月																																				
	社名未公表	食料品製造業	令和元年12月	未定																																				
(株)アイチケン	木材・木製品製造業	令和3年3月	令和4年3月																																					
朝日エンジニアリング(株)	金属製品製造業	令和3年5月	令和5年6月予定																																					
決算状況	事業費 (円)	予算額 83,286,000	決算額 70,238,840		執行率 84.3%																																			
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 17,465,000	地方債	その他特定財源 52,773,840 一般財源																																			
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																			
	産業立地セミナー等への参加回数		回	0	2																																			
	企業訪問数		事業所	22	30																																			

3 取り組みにおける課題

課題	<p>コロナ禍でのセミナーへの参加や企業訪問となるため、実施方法や内容、時期について検討する必要がある。 安良区域では、企業立地が進んだことにより、これ以上の立地が見込める区画は残りわずかとなっていることから、地権者の意向調査や企業のニーズ調査を実施し、今後の安良区域における企業誘致について検討する必要がある。 曾本地区の整備を前提とした財源確保を検討する必要がある。</p>
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	商工業補助事業 [商工業補助事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	産業振興対策としての事業や商店街が行う共同事業等で魅力ある街づくりをするため補助することにより、商店街に賑わいを取り戻し、地域産業が活性化している。また、中小企業者が地域経済の重要な担い手となるよう支援することにより、賑わいと魅力あふれる江南市になり、豊かな市民生活ができる。
事業内容	商業団体が行う共同事業や街路灯等電気料、商業活性化推進事業、工業振興対策事業に対して事業費の一部を補助し、中小企業の振興に関する施策を実施する。

2 実施内容

事業実績	市内事業者や商店街等に対する補助金を交付した。また、令和元年度に制定した「江南市中小企業振興基本条例」に基づき、中小企業振興会議を設け、令和3年度については2回開催し、その会議の中で新たな中小企業振興施策について検討した。					
	〈交付実績〉					
	本町通商店街					
	江南市古知野愛栄通商店街振興組合					
	古知野江南通商店街振興組合					
	古知野新町商店街協同組合					
	古知野町朝日町発展会					
	江南駅前商店街協同組合					
	布袋商店街事業組合					
	赤東商店街振興組合					
名草商店街振興組合						
江南市商業活性化推進協議会						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,940,000		1,233,835		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,233,835
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	補助件数			件	10	12

3 取り組みにおける課題

課題	中小企業では、人材確保や事業承継などの課題が深刻化しており、早急に中小企業振興に係る施策に取り組む必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 [江南市プレミアム付商品券発行支援事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大で影響を受けた市民と市内の事業者等を支援するため、プレミアム付商品券を発行する江南商工会議所に対し、補助金の交付等を行った。					
	1次販売冊数		77,143 冊			
	2次販売冊数		23,708 冊			
	合計		100,851 冊			
利用枚数		1,509,436 枚				
換金額		754,718,000 円				
取扱店		525 店				
<p>※1次販売は1人1冊購入。購入引換券を送付(市民のみ) 2次販売は抽選販売で応募は1人1通。希望購入冊数は1人4冊まで 1冊15枚の合計7,500円分 1冊5,000円で販売</p>						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		301,310,000		298,177,615		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		271,033,000	14,000,000			13,144,615
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	振込漏れ件数			件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

商工業の活性化と企業誘致の推進

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 [ニューあいちスタンダード認証制度促進奨励金交付事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	飲食店における新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底を目的として設けられた、愛知県の感染防止対策認証制度「ニューあいちスタンダード」の認証を受けた市内飲食店に対し、交付された認証ステッカーの種別ごとに定めた奨励金を交付した。				
	奨励金交付実績				
	種別	1店あたりの交付額	交付件数	合計交付額	
	認証ステッカー店	50,000 円	6 件	300,000 円	
	1つ星ステッカー店	50,000 円	14 件	700,000 円	
	2つ星ステッカー店	80,000 円	72 件	5,760,000 円	
	3つ星ステッカー店	100,000 円	199 件	19,900,000 円	
	合計		291 件	26,660,000 円	
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率
		27,095,000	27,092,806		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
		20,836,000			6,256,806
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	振込漏れ件数		件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルス感染症経済対策事業 [江南市中小企業者等応援金交付事業]	担当課 グループ	商工観光課 商工・企業誘致
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内経済が活性化されている。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に関する経済対策事業を実施する。

2 実施内容

事業実績	緊急事態措置またはまん延防止等重点措置に伴い、休業要請・営業時間短縮要請を受けた飲食店と直接または間接の取引がある市内中小企業者等や、不要不急の外出または移動の自粛による直接的な影響を受けた市内中小企業者等で、「月次支援金」や「愛知県中小企業者等応援金」の交付を受けた事業者に対し、応援金を交付した。					
	応援金交付実績					
	区分	1事業者あたりの交付額	交付件数	合計交付額		
	月次支援金	100,000円	114 件	11,400,000 円		
	県応援金	県応援金の1/2、 上限100,000円	41 件	3,692,000 円		
	合計		155 件	15,092,000 円		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		15,486,000		15,458,420		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		11,888,000				3,570,420
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	振込漏れ件数		件	0	0	

3 取り組みにおける課題

課題	今後、緊急に経済対策事業を実施することになった場合、速やかに実行する必要があるため、今回の対策事業を参考とする必要がある。
----	---

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

観光事業の推進

事務事業名 [業務活動名]	観光推進事業 [観光協会事業]	担当課 グループ	商工観光課 労働・観光
会計・款項目	一般・07-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	市観光協会等を通じて、観光事業の振興を図ることにより、地方文化の向上と経済の発展に寄与することができる。
事業内容	観光イベント等の開催や観光資源の紹介、誘致宣伝、観光事業振興のための助成等を行う市観光協会に対して、補助を行う。

2 実施内容

事業実績	江南市観光協会を通じて、次に掲げる事業を行った。 ・令和3年曼陀羅寺公園内の環境等整備 ・第57回こうなん藤まつりの開催準備(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・東海ふじ三昧 3観光協会合同観光キャンペーン(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・江南散策ガイドの更新及び配布 ・さくら日和の開催準備(雨天のため中止) ・江南市観光協会ホームページの更新 ・各行催事等への助成、協力等 ・その他事業					
	決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額	執行率	
		2,198,000	947,000	43.1%		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					592,000	355,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	補助金等の交付回数		回	2	2	

3 取り組みにおける課題

課題	観光事業の振興を図るためには、市内外から誘客する観光事業の実施や、支援している市観光協会が安定的に事業運営できることが重要であり、新型コロナウイルス感染症の対策など安全・安心に楽しむことができる利用環境の整備も必要なことから、今後も、市の支援や協力を継続して行う必要がある。
----	---

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	農業振興事業 [農業振興事業]	担当課 グループ	農政課 農業振興
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策①

1 事業概要

めざす成果	農業教室を開催することにより、新たに農に取り組むようになった市民が継続できる環境をつくり、将来の担い手となる人材を育む土壌を醸成する。また、農作物の害鳥等を駆除することにより、安心・安全な野菜等が収穫でき、農産物の品質、農産物の地産地消、生産意欲の向上を図ることができる。
事業内容	農業教室を開催し、新たに農に取り組むようになった市民にアドバイザーによる体験講習を行うことで、専門的な知識を習得させる。また、愛知北農協、愛知県との連携により、農業従事者への技術指導を行い、地産地消や農産物の生産性の向上を図る。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮しながらの開催となったため、予定よりも開催回数が大幅に減少したが、受講生のみ視聴できる動画配信サービスを活用するなどして、受講生のフォローアップ体制を充実させた。					
	 <p>動画配信サービスで配信した動画の一部</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,096,000		954,144		87.1%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			477,000			477,144
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	農業教室開催回数		回	9	22	
	駆除委託契約件数		件	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	愛知県の補助金交付事業として、令和元年度から3年間本事業を実施してきたが、補助金の交付が終了したため、今後はこの農業教室に代わる担い手確保のための施策を実施することを検討する。
----	--

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営水質保全対策事業(昭和用水地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。				
	○県営水質保全対策事業(昭和用水地区)			事業費負担割合	
	事業期間	平成29年度～令和7年度(予定)			
	事業費	199,919,478 円			
	江南市負担額	16,361,410 円			
事業内容	用水路工	778 m			
進捗率	42.9 %				
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率
		16,362,000	16,361,410		100.0%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	用水路工		m	778	430

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより農業用水を安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が畑地かんがい揚水機場の更新工事を施工するにあたり、県と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営震災対策農業水利施設整備事業(中般若地区)		事業費負担割合			
	事業期間	平成29年度～令和6年度(予定)	国	50.0%		
	事業費	239,999,204 円	県	32.0%		
	江南市負担額	43,197,066 円	地元	18%-減免額	江南市 100.0%	
	事業内容	機場工・機械類工等 1 式				
	進捗率	80.3 %				
	(減免額:2,790円(電気工作物等移設等控除額))					
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		43,200,000	43,197,066		100.0%	
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				38,800,000		4,397,066
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	機場工・機械類工等		式	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより漏水被害が防止でき、農業用水が安定して供給できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が用水路の更新工事を施工するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営水質保全対策事業(新岩倉用水地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成30年度～令和9年度(予定)				
	事業費	159,999,600 円				
	江南市負担額	483,199 円				
事業内容	用水路工	172 m				
進捗率	31.6 %					
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		484,000		483,199		
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	用水路工		m	172	600	

3 取り組みにおける課題

課題	農業用水を安定供給するため、早期に事業を進める必要がある。
----	-------------------------------

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名	県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業	担当課 グループ	農政課
[業務活動名]	[県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)負担事業]		農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が実施計画を策定するにあたり、県や関係市町との協議を実施した。						
	○県営用排水施設整備事業(丹羽排水地区)			事業費負担割合			
	事業期間	令和3年度～令和10年度(予定)			国	50.0%	
	総事業費	44,999,900 円			県	29.0%	
	江南市負担総額	3,215,828 円			地元	江南市	34.03%
	事業内容	実施設計等 1 式				犬山市	22.48%
進捗率	1.4 %			扶桑町		43.49%	
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率		
		3,216,000	3,215,828		100.0%		
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						3,215,828	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値		
	実施設計等		式	1	1		

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。
----	------------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	宮田導水路上部整備事業 [宮田導水路上部整備事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	地域住民の憩いの空間として開放することにより、農業水利施設への関心を深め、住民参加による施設の保全管理活動を促進し、地域社会の活性化が図られている。
事業内容	県営事業で上部の遊歩道等の整備を行い、その事業費に対する市負担分を支出する。また、左岸側管理用道路については、市単独事業により整備する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が宮田導水路上部整備を施工するにあたり、県との打合せや地元との調整を行った。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。					
	○県営水環境整備事業(宮田導水路地区)			事業費負担割合		
	事業期間	平成24年度～令和6年度(予定)			国	50.0%
	事業費	99,999,900 円			県	25.0%
	江南市負担額	24,999,975 円			地元	25.0%
	事業内容	遊歩道整備・植栽	1,769 m	江南市	100.0%	
	進捗率	62.5 %				
	○江南市単独事業 宮田導水路管理道路等整備工事					
	事業費	8,011,300 円				
	事業内容	管理用道路整備	343 m			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		33,085,000		33,011,275		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				22,400,000		10,611,275
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	遊歩道整備延長			m	1,769	730
	管理用道路整備延長			m	343	350

3 取り組みにおける課題

課題	事業の進捗が遅れているため、計画に沿って事業を進める必要がある。
----	----------------------------------

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業 [県営たん水防除事業(新大江地区)負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	事業を実施することにより受益地域のたん水被害が防止でき、排水の安全が確保できる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	愛知県が大江排水機場の更新工事を施工するにあたり、県や関係市と協議を実施した。また、事業費の江南市負担分の支払事務を行った。						
	○県営たん水防除事業(新大江地区)			事業費負担割合			
	事業期間	令和元年度～令和10年度(予定)			国	50.0%	
	事業費	149,879,133 円			県	49.0%	
	江南市負担額	726,014 円			地元	江南市	48.44%
	事業内容	用地買収、機場工等	1	式		一宮市	51.56%
	進捗率	9.2 %					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		727,000		726,014		99.9%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
						726,014	
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値	
	用地買収・機場工等			式	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	地域のたん水被害を軽減、解消するため、早期に事業を進める必要がある。
----	------------------------------------

－ Ⅲ しごとづくり分野 －

農業の安定経営のための支援と農業用施設の適正管理

事務事業名 [業務活動名]	大江排水機場施設維持管理負担事業 [大江排水機場施設維持管理負担事業]	担当課 グループ	農政課 農業基盤整備
会計・款項目	一般・06-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	大江排水機場のポンプ施設を改修することにより、適正な維持管理ができ、上流のたん水被害の軽減や下流の排水負担の軽減を図ることができる。
事業内容	事業費に対する市負担分を支出する。

2 実施内容

事業実績	大江排水機場の整備補修として実施した大江排水機場施設維持管理適正化事業における江南市負担分の支払事務を行った。				
	○大江排水機場施設維持管理負担事業(大江排水機場施設維持管理適正化事業)				
	事業期間	令和2年度～令和6年度(予定)			
	事業内容	適正化事業 自家発電装置取替 1 式			
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率
		194,000	193,276		99.6%
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					193,276
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	負担金の支払		回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	排水機場施設の老朽化等の対策を効率よく進める必要がある。
----	------------------------------

IV ちいきづくり分野

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	-------------------------	-------	-------------------

1 施策概要

めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
-------	---------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		7,284,036,622	7,437,097,575	7,593,050,836
特定財源	国庫支出金	1,632,174,065	1,645,880,789	1,700,188,059
	県支出金	1,104,010,257	1,066,303,294	1,084,553,933
	地方債	0	0	0
	その他	1,899,904,659	2,047,628,674	1,981,084,080
一般財源		2,647,947,641	2,677,284,818	2,827,224,764
(うち政策的事業)		(98,893,218)	(62,818,688)	(138,434,612)
(うち一般事業)		(2,549,054,423)	(2,614,466,130)	(2,688,790,152)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	86.6	84.8	☀️ (97.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、各種教室を開催することにより、介護予防に努めていく必要がある。また、介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスを受けながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、介護サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	介護認定事業	■	61,278,022	50,039,180	53,291,629	B	A	B	A	継続
2	介護サービス給付管理 事業		4,088,655	4,518,505	5,387,547	B	A	B	A	継続
3	介護保険給付事業		6,484,628,249	6,736,739,459	6,854,934,665	B	A	B	A	継続
4	介護サービス費負担軽 減事業		8,549,189	7,860,173	4,899,313	B	A	B	A	継続
5	地域支援事業	■	394,749,837	391,553,712	414,942,206	B	A	B	A	継続
6	介護保険財務事務事業		215,306,235	206,784,299	227,960,059	B	A	B	A	継続
7	介護保険等事業計画策 定・推進事業	■	1,432,907	4,545,960	323,968	B	A	B	A	継続
8	介護保険料賦課徴収事 業		5,851,244	6,960,431	7,066,151	B	A	B	A	継続
9	介護保険システム等改 修事業		3,254,400	7,964,000	10,461,000	B	A	B	A	継続
10	介護保険事業者指定及 び指導事業		589,884	3,339,159	2,635,375	B	A	B	A	継続
11	介護施設等整備費補助 事業	■	104,308,000	6,998,000	766,125	B	A	B	A	継続
12	介護サービス事業所等新型 コロナウイルス感染症対策 支援事業	■	-	9,794,697	10,382,798	B	B	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	在宅高齢者施策の充実	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	------------	-------	-------------------

1 施策概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
-------	-------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		103,885,358	98,894,901	101,284,631
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,031,971	8,708,704	9,424,979
一般財源		93,853,387	90,186,197	91,859,652
(うち政策的事業)		(5,587,702)	(5,828,420)	(5,665,556)
(うち一般事業)		(88,265,685)	(84,357,777)	(86,194,096)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	%	16.6 (H29)	—	—	—
要介護認定の居宅サービス利用者の割合*	%	62.8 (H28)	64.9	65.1	☀️ (100.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業の実施により、要支援高齢者への援助を行い、一定の成果を挙げる事ができた。後期高齢者人口の増加が見込まれる中、今後も日常生活の支援や見守りを必要とする高齢者の増加が予測される。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	日常生活支援事業	■	18,739,366	15,945,192	15,769,596	B	A	B	A	継続
2	要支援高齢者等援助事業		10,970,575	9,951,865	9,842,478	B	A	B	A	継続
3	老人保護措置事業		74,175,417	72,997,844	75,672,557	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	高齢者の生きがいつくりの促進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	----------------	-------	-------------------

1 施策概要

めざす成果	高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	60,962,282	55,956,202	60,868,740
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,083,000	1,641,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	58,879,282	54,315,202	59,286,740
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(58,879,282)	(54,315,202)	(59,286,740)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 (H28)	—	—	—
地域活動に参加している高齢者の割合 *	%	28.7 (H28)	47.2	46.8	☀️ (99.2%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

コロナ禍で活動が制限される中、シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動に対して補助金を交付し、既存の事務事業で一定の成果を挙げることができた。シルバー人材センター、老人クラブの会員数は減少傾向にあるものの、サロンや運動教室など、地域の集まりの場は少しずつ増えてきており、高齢者の社会参加の場は多様化している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	高齢者生きがい促進事業	22,465,425	20,736,992	21,169,746	B	A	B	A	継続
2	高齢者福祉施設維持運営事業	36,405,363	33,527,441	37,820,561	B	A	B	A	継続
3	敬老事業	2,091,494	1,691,769	1,878,433	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	---------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	地域での福祉活動が行われ、障害者等が住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	54,151,807	64,269,838	66,482,909	
特定財源	国庫支出金	6,210,366	6,854,408	9,609,753
	県支出金	3,196,182	3,907,203	4,882,725
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	44,745,259	53,508,227	51,990,431	
(うち政策的事業)	(66,583)	(5,352,107)	(47,124)	
(うち一般事業)	(44,678,676)	(48,156,120)	(51,943,307)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 (H28)	1,475	1,061	 (71.9%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 (H28)	7	1	 (14.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることはできているが、昨今は個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的、複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、各分野を横断した対応が必要になるなど、今まで以上に相談支援体制の強化が求められる。相談支援体制の強化においては、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域福祉活動推進事業	■	66,583	102,107	47,124	A	A	B	A	継続
2	基幹相談事業	■	19,599,114	23,902,367	31,712,721	A	A	B	A	継続
3	障害者支援区分認定審査事業		3,284,941	3,596,189	3,990,822	B	A	B	A	継続
4	権利擁護事業		746,164	401,056	439,815	A	A	B	A	継続
5	地域自殺対策事業		184,020	163,680	158,680	B	A	B	A	継続
6	社会福祉法人等支援事業		30,270,985	36,104,439	30,133,747	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	2,006,366,764	2,173,175,659	2,357,154,127	
特定財源	国庫支出金	873,301,563	972,948,764	1,077,834,802
	県支出金	431,615,978	478,342,363	526,080,711
	地方債	0	0	0
	その他	880,024	754,921	0
一般財源	700,569,199	721,129,611	753,238,614	
(うち政策的事業)	(0)	(4,567,908)	(1,518,774)	
(うち一般事業)	(700,569,199)	(716,561,703)	(751,719,840)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 (H28)	193	264	 (136.8%)
共同生活援助(グループホーム)の利用人数	人	44 (H28)	54	83	 (153.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助(グループホーム)の利用については、需要が増加する傾向にあり目標値を達成している。課題としては、需要の高まりに対応するため、市内において各事業所の充実を促進していく必要がある。障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域生活への移行や地域生活の継続を推進し、障害者の居住支援機能の強化を図ることを目的として、地域生活支援拠点事業に関し、実施要綱を定めた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	障害者手帳関係事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業		192,411,748	200,113,758	173,902,741	A	A	B	B	継続
3	自立支援給付事業	■	1,739,666,458	1,898,232,796	2,114,873,019	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業		5,918,408	5,167,248	8,318,216	B	A	B	B	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業		24,541,831	23,542,393	21,913,933	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		38,406,549	36,807,317	33,544,229	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業		5,421,770	4,780,147	4,601,989	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害児への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	障害児が療育支援や発達支援を受け、社会的に自立することができる
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		10,892,821	23,189,090	22,244,737
特定財源	国庫支出金	0	3,405,427	3,135,658
	県支出金	0	2,416,714	1,567,780
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	446,000
一般財源		10,892,821	17,366,949	17,095,299
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(10,892,821)	(17,366,949)	(17,095,299)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
通所支援サービス(児童発達支援など)の利用人数	人	213 (H28)	217	381	☀️ (175.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

障害児に対する通所支援サービスの利用については、需要が増加しており、目標値を達成している。課題としては、需要の高まりに対応するため、障害児の障害種別や年齢に応じた支援ができるよう、市内において児童発達支援や放課後等デイサービスなど、事業者における支援内容の充実を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	わかさ園維持運営事業	10,892,821	11,433,548	11,816,734	B	A	B	B	継続
2	児童発達支援センター業務委託事業	-	11,755,542	10,428,003	A	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	被災者及び生活困窮者などへの自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
-------	------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		1,061,572,427	1,085,788,082	1,645,502,905
特定財源	国庫支出金	824,458,000	757,473,216	1,392,286,335
	県支出金	6,556,619	9,490,573	6,365,694
	地方債	0	0	0
	その他	0	22,881,517	8,393,346
一般財源		230,557,808	295,942,776	238,457,530
(うち政策的事業)		(0)	(41,195)	(499)
(うち一般事業)		(230,557,808)	(295,901,581)	(238,457,031)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保護の廃止世帯数(死亡を除く)	件	28 (H28)	30	31	 (103.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

生活困窮者の中には、ひきこもり・傷病・障害・精神疾患・DV・多重債務・8050問題・ホームレスなどの多様な問題を抱える者が多く、また世帯の中にそれらを複雑に抱えるケースが増えており、個々の相談援助技術の向上が望まれる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	災害援護事業		2,100,000	130,000	200,000	B	A	B	A	継続
2	生活保護事業	■	1,037,209,404	1,037,781,995	923,956,215	A	A	B	A	継続
3	生活保護システム運用 事業		4,906,642	4,307,124	3,887,040	B	A	B	A	継続
4	法定外援護事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5	中国残留邦人等生活支 援事業		4,909,887	6,927,256	4,376,347	B	A	B	A	継続
6	生活困窮者住居確保給 付金給付事業		503,288	17,478,200	11,237,613	A	A	B	A	継続
7	被保護者就労支援事業		1,823,486	1,920,455	1,977,799	B	A	B	A	継続
8	生活困窮者自立相談支 援事業		10,119,720	10,495,857	11,426,905	A	A	B	A	継続
9	行旅死亡(病)人取扱事 業		0	0	0	B	A	B	A	継続
10	新型コロナウイルス感染 症生活困窮者自立支援 金支給事業	■	0	0	7,550,499	B	A	B	A	継続
11	住民税非課税世帯等 に対する臨時特別給付金 支給事業	■	0	0	680,890,487	A	A	B	B	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	生活保護世帯の生徒への学習支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	生活保護世帯の高校進学率を高め、貧困の連鎖を防止する
-------	----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	0	0	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	0	0	0
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(0)	(0)	(0)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の高校進学率	%	100.0 (H28)	100.0	100.0	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

本市においては、生活保護世帯の高校進学率は100%であるが、全国的には生活保護世帯の子どもの高等学校・大学等への進学率が、全世帯の子どもより低いという現状の中、貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの将来の自立を助長するため、子どもの学習・生活支援事業の実施を愛知県においても進められている。引き続き、中学生・高校生がいる生活保護世帯に対しては、経済的な理由で進学を諦めることのないよう、担当ケースワーカーが進路や進学についての助言を行い、また入学後の学校生活についても見守り、助言をしていく。

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	社会福祉関係団体などへの育成支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	------------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体等が地域の福祉活動を積極的に行っている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		1,789,688	953,027	787,200
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	87,444	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	125,000
一般財源		1,789,688	865,583	662,200
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(1,789,688)	(865,583)	(662,200)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数	団体	14 (H28)	17	12	☁️ (70.6%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 (H28)	220	152	☔️ (69.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の社会福祉関係団体に所属する会員の高齢化が進展し、参加人数が伸び悩んでいる。その結果、団体自体の存続も困難となっている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体体育成 事業	955,300	504,000	321,053	B	A	B	A	継続
2	障害者団体体育成事業	331,904	122,740	131,010	B	A	B	A	継続
3	同和事業	0	0	0	B	B	B	A	継続
4	日本赤十字社支援事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
5	江南市平和祈念戦没者 追悼式事業	499,984	238,843	335,137	B	A	B	A	継続
6	戦没者遺族等援護事業	1,260	87,444	0	B	A	B	A	継続
7	軍人恩給事務事業	1,240	0	0	B	B	B	A	継続
8	引揚者及び未帰還者等 調査事業	0	0	0	B	B	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	民生委員活動などによる生活支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	生活困窮者や高齢者等は、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		2,529,850	7,723,693	6,743,687
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	56,081	4,330,093	4,429,737
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		2,473,769	3,393,600	2,313,950
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(2,473,769)	(3,393,600)	(2,313,950)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 (H28)	2,540	2,209	☁️ (87.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

民生委員児童委員の活動は、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が全般にわたり複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動など、重要度が増加している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。
新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、民生委員児童委員が安心して相談業務を行うことができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、研修機会を継続して設けて制度の情報提供を密にしておく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	民生委員事業	2,341,750	7,649,593	6,709,487	B	A	B	A	継続
2	民生委員推薦会事業	188,100	74,100	34,200	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	----------	-------	-----------------

1 施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
-------	-----------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	141,009,609	133,219,667	142,349,984	
特定財源	国庫支出金	0	1,544,000	3,747,000
	県支出金	4,679,000	4,596,000	4,698,000
	地方債	0	0	0
	その他	1,799,040	1,586,600	2,214,700
一般財源	134,531,569	125,493,067	131,690,284	
(うち政策的事業)	(6,832,930)	(6,137,808)	(6,082,793)	
(うち一般事業)	(127,698,639)	(119,355,259)	(125,607,491)	

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 (H28)	76.8	88.5	☀️ (115.2%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 (H28)	76.9	79.6	☀️ (103.5%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 (H28)	620	191	☔️ (30.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>令和3年度から精密検査未受診者へ受診勧奨を開始した結果、精密検査受診率は目標値を達成した。国の目標値90%を達成するため、精密検査未受診者への受診勧奨を今後も継続していく。</p> <p>こうなん健康マイレージ優待カード交換者数は減少している。新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となり、ポイントを貯める機会が減少したことも要因の1つだが、交換者へのアンケートの意見では事業を知らなかった人もいることから、ターゲットとしたい働き盛りの世代に向けた情報提供をしていきたい。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	健康管理事業	■	133,825,279	125,967,881	135,711,541	B	A	B	B	継続
2	健康推進事業		7,184,330	7,251,786	6,638,443	A	A	B	B	継続
3	学生教育・実習事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	-------	-------	-----------------

1 施策概要




めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
-------	---------------------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	270,927,797	356,636,091	1,173,382,590	
特定財源	国庫支出金	5,043,000	59,633,000	896,767,316
	県支出金	75,217	24,427,900	2,062
	地方債	0	0	0
	その他	3,649,380	3,630,190	6,053,595
一般財源	262,160,200	268,945,001	270,559,617	
(うち政策的事業)	(0)	(9,409)	(0)	
(うち一般事業)	(262,160,200)	(268,935,592)	(270,559,617)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(高齢者のインフルエンザ)接種率	%	57.2 (H28)	60.0	65.1	 (108.5%)
予防接種(高齢者用肺炎球菌)接種率	%	51.7 (H28)	53.0	26.5	 (50.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

高齢者インフルエンザ予防接種は接種費用を無料とした令和2年度と比較して接種率の低下が見られたが、令和3年度の目標値は達成することができた。高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種は目標値を下回る接種率であった。平成27年度に対象者となり接種しなかった方に再度接種の機会が与えられた70歳以上の接種率が20%前後と低く、接種率の低下の要因となっている。今後接種率の維持・向上を図るため、予防接種の対象者が接種の重要性を把握しやすくなるよう、周知方法等の工夫に努める必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	感染症予防・対策事業		323,914	1,511,251	161,051	B	A	B	A	継続
2	予防接種事業	■	266,116,699	322,100,477	273,240,728	A	A	B	A	継続
3	狂犬病予防事業		4,487,184	4,394,442	4,189,330	B	A	B	A	継続
4	新型コロナウイルスワクチン接種事業	■	-	28,629,921	895,791,481	A	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	母子保健	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	------	-------	-----------------

1 施策概要




めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている
-------	--------------------------------



2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	112,468,131	143,345,983	105,345,674	
特定財源	国庫支出金	4,441,284	48,331,963	8,574,176
	県支出金	2,465,142	2,876,923	2,606,613
	地方債	0	0	0
	その他	2,618,672	1,586,690	1,766,210
一般財源	102,943,033	90,550,407	92,398,675	
(うち政策的事業)	(0)	(327,695)	(3,026,878)	
(うち一般事業)	(102,943,033)	(90,222,712)	(89,371,797)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 (H28)	↑	92.5	 (97.2%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 *	%	82.5 (H29)	91.3	79.7	 (87.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

多胎妊娠の妊婦健康診査支援として妊婦1人あたり健診を5回追加した。産後ケア事業(宿泊型)を実施し、産後の早期支援体制を強化した。子育て世代包括支援センター(母子保健型)を運営し、妊娠準備期から子育て期にわたり、基本型兼子ども家庭総合支援事業や関係機関と連携し、切れ目のない包括的な子育て支援を行った。3歳児健診時の視覚検査に屈折検査機器を導入し、弱視の早期発見と受診勧奨を実施した。新生児の健康保持のため、新生児聴覚検査費用の一部助成を検討する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業		92,949,693	81,950,303	79,814,352	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業		10,153,504	9,164,486	10,565,473	A	A	B	B	継続
3	子育て世代包括支援センター運営事業	■	635,330	5,952,110	8,276,378	A	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業		8,729,604	7,809,372	6,689,471	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	-----------------

1 施策概要




めざす成果	市民が安心して医療を受けている
-------	-----------------


2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	210,814,017	216,662,915	222,922,212	
特定財源	国庫支出金	0	15,802,000	14,903,000
	県支出金	82,000	278,660	9,000
	地方債	0	0	0
	その他	30,316,800	4,757,383	6,726,668
一般財源	180,415,217	195,824,872	201,283,544	
(うち政策的事業)	(147,091,000)	(146,005,000)	(146,087,000)	
(うち一般事業)	(33,324,217)	(49,819,872)	(55,196,544)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	—	—	—
病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	—	—	—
休日急病診療所受診数(インフルエンザを除く) *	人	1,196 (H28)	2,000	677	 (33.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

患者隔離等の対策が困難で、発熱患者の診察等ができなかったことや患者が受診を控えたことが、受診者数低下の要因である。大型連休及び年末年始は、第2次救急医療機関等の負担軽減を図るため、屋外で発熱患者の診察とPCR検査を実施した。市民が医療機関を受ける環境を確保するため、医療等を継続し続けた医療機関等に応援金を交付することや休日急病診療所の患者受入体制を強化する必要がある。第2次救急医療を行う医療機関へ継続して関係市町で補助金を交付し、地域の救急医療体制を維持する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運営事業	■	54,239,904	46,084,638	48,137,350	B	A	B	A	継続
2	地域医療推進支援事業	■	23,773,000	38,227,627	41,690,364	B	A	B	A	継続
3	江南厚生病院建設費補助事業	■	123,318,000	123,318,000	123,318,000	B	A	B	A	継続
4	保健センター維持運営事業		9,343,113	8,892,650	8,489,498	B	A	B	A	継続
5	骨髄提供者等支援事業		140,000	140,000	0	B	A	C	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	12,577,741,263	12,454,213,192	12,754,948,420	
特定財源	国庫支出金	74,224,692	98,905,812	77,079,649
	県支出金	6,952,333,112	6,921,788,159	7,148,732,391
	地方債	0	0	0
	その他	1,500,568,802	1,460,750,754	1,483,039,466
一般財源	4,050,614,657	3,972,768,467	4,046,096,914	
(うち政策的事業)	(800)	(2,233,600)	(0)	
(うち一般事業)	(4,050,613,857)	(3,970,534,867)	(4,046,096,914)	

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	55.0	45.3	☁️ (82.4%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	76.0	81.4	☀️ (107.1%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	→	48.0	☀️ (94.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

特定健康診査受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により低下した令和2年度からは改善しているが、令和元年度の水準までは回復していない。受診中断者が一定数いることが考えられるため、継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。また、後期高齢者健康診査については、糖尿病等の生活習慣病や加齢に伴う身体機能の低下を早期に発見することができるため、引き続き受診を促進していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 保険資格異動事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2 保険税賦課事業		3,592,823	5,236,065	3,621,752	A	A	B	A	継続
3 収納対策事業		4,645,492	4,578,879	5,222,591	A	A	B	A	継続
4 国民健康保険システム改修事業	■	4,045,800	9,625,000	8,217,000	A	A	B	A	継続
5 保険推進事業		12,482,420	19,595,808	14,155,421	A	A	B	A	継続
6 共同電算処理事業		8,269,058	7,747,255	8,400,435	A	A	B	A	継続
7 国民健康保険運営協議会事務事業		207,040	0	189,940	A	A	B	A	継続
8 保険給付事業		6,302,655,947	6,177,962,054	6,476,335,886	A	A	B	A	継続
9 国民健康保険事業費納付金支払事業		2,640,818,341	2,528,213,662	2,476,120,051	A	A	B	A	継続
10 特定健康診査・特定保健指導事業	■	82,072,591	73,370,997	83,060,443	A	A	B	A	継続
11 総合健康診査事業		25,478,948	22,190,027	26,096,330	A	A	B	A	継続
12 医療費通知事業		4,409,586	4,260,889	4,235,560	A	A	B	A	継続
13 後発医薬品差額通知事業		120,958	74,624	70,621	A	A	B	A	継続
14 データヘルス推進事業		26,960	2,759,294	986,798	A	A	B	A	継続
15 福祉医療費助成事業	■	539,266,057	520,448,578	547,790,972	A	A	B	A	継続
16 子ども医療費助成事業	■	496,378,235	394,422,787	448,571,964	A	A	B	A	継続
17 後期高齢者医療支援事業		2,358,298,146	2,588,611,795	2,556,521,394	A	A	B	A	継続
18 後期高齢者健康診査事業		86,469,061	88,409,411	90,115,235	A	A	B	A	継続
19 後期高齢者人間ドック助成事業		8,503,800	6,706,067	5,236,027	A	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	国民年金制度の理解促進	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		2,600,944	3,228,124	2,584,232
特定財源	国庫支出金	2,600,944	3,228,124	2,584,232
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		0	0	0
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(0)	(0)	(0)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率	%	71.8 (H28)	↑	84.3	☀️ (117.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

国民年金保険料の納付(特に前納制度)や免除制度について、丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後も分かりやすい情報提供を行っていく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 国民年金事業		2,600,944	3,228,124	2,584,232	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	災害への備えが行われている
-------	---------------


2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		43,119,012	92,281,352	36,717,984
特定財源	国庫支出金	0	50,038,536	24,243
	県支出金	693,000	2,539,000	61,000
	地方債	0	0	0
	その他	1,080,023	533,224	2,093,884
一般財源		41,345,989	39,170,592	34,538,857
(うち政策的事業)		(6,003,943)	(8,114,220)	(2,689,055)
(うち一般事業)		(35,342,046)	(31,056,372)	(31,849,802)

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 (H28)	—	—	—
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 (H28)	91.2	81.2	 (89.0%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると 感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
南海トラフ巨大地震の発生の懸念などにより、防災情報が頻繁に提供され、自主防災組織の災害に対する関心が高くなってきている。そのため、今年度の防災用資機材助成の申請率が昨年度の申請率を大幅に超えているが、未だ目標には達していないため、今後もさらに、防災用資機材の必要性などを啓発し、周知する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	自主防災組織運営事業	2,701,231	2,014,920	2,720,871	A	A	B	B	継続
2	地域防災計画修正事業	45,600	68,400	57,000	A	A	B	B	継続
3	業務継続計画修正事業	0	0	0	A	A	B	B	継続
4	災害救助事業	475,883	240,372	23,278	B	A	B	A	継続
5	被災地支援事業	89,920	0	0	C	B	C	A	見直し
6	災害時対応事業	7,886,746	59,853,956	4,070,808	A	A	B	B	継続
7	防災センター維持運営事業	13,512,035	13,196,360	13,023,473	B	A	B	A	継続
8	防災システム運用事業	3,075,838	2,485,560	632,280	B	A	B	B	継続
9	防災行政無線維持管理事業	8,432,976	8,577,068	8,654,027	B	A	B	B	継続
10	防災行政無線等電源装置更新事業	4,719,000	457,600	5,390,000	B	A	B	B	継続
11	通信ネットワーク事業	1,564,968	1,527,170	2,146,247	B	A	B	B	継続
12	総合防災訓練事業	612,395	686	0	A	A	C	B	改善
13	有事関連事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
14	危機管理事業	2,420	1,260	0	B	B	C	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	交通安全及び防犯施策の推進	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	---------------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができています
-------	--------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	80,356,771	78,531,685	80,253,242	
特定財源	国庫支出金	1,838,000	0	0
	県支出金	1,000,000	2,116,000	2,443,710
	地方債	0	0	0
	その他	106,250	3,225,560	93,267
一般財源	77,412,521	73,190,125	77,716,265	
(うち政策的事業)	(0)	(1,117,000)	(0)	
(うち一般事業)	(77,412,521)	(72,073,125)	(77,716,265)	

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数(人身事故)	件	581 (H28)	544	322	☀️ (168.9%)
犯罪発生件数	件	819 (H28)	765	417	☀️ (183.5%)
地域安全パトロール実施率	%	89.9 (H28)	94.5	89.8	☀️ (95.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

コロナ禍で交通安全運動や地域安全パトロール活動などを縮小するなか、一定の成果を挙げることができた。今後、社会活動が活発化していくと、市民からの交通安全や犯罪防止に対するニーズは今まで以上に高まることから、江南警察署、江南防犯協会連合会、江南交通安全協会、地域安全パトロール隊など関係機関とさらなる連携を強化する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業	18,625,822	20,558,917	21,247,618	A	A	B	A	継続
2	交通安全施設整備事業	14,752,128	11,893,200	10,015,104	A	A	B	A	継続
3	交通安全施設管理事業	16,947,184	16,392,807	16,993,750	A	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業	11,231,492	11,181,455	11,685,554	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業	18,800,145	18,505,306	20,311,216	A	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防総務課)	担当部・課	消防本部 消防総務課
-----	----------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		178,506,634	121,827,373	221,693,561
特定財源	国庫支出金	15,804,000	6,611,000	16,425,900
	県支出金	0	3,322,000	0
	地方債	0	4,900,000	95,200,000
	その他	5,137,252	1,269,217	3,428,621
一般財源		157,565,382	105,725,156	106,639,040
(うち政策的事業)		(49,810,830)	(3,449,040)	(9,835,210)
(うち一般事業)		(107,754,552)	(102,276,116)	(96,803,830)

3 成果の状況

☀️ :90%以上達成した ☁️ :70%以上達成した ☔️ :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率	%	99.5 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
救急救命士運用者数	人	17 (H28)	19	19	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新型コロナウイルス感染症の拡大防止から消防団加入促進PR活動を中止したが、各消防分団の協力により消防団員の充足率100%を達成した。
また、高規格救急自動車4台を適正に運用するため、年齢構成などを考慮し、救急救命士の増員を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	職員管理事務	360,376	369,979	370,000	B	A	B	A	継続	
2	消防学校等入校事業	3,679,896	1,871,563	2,579,780	B	A	B	A	継続	
3	救急救命士養成事業	1,986,811	39,280	1,981,180	B	A	B	A	継続	
4	職場環境形成事業	311,560	314,695	7,180	B	A	B	A	継続	
5	福利厚生事業	5,363,962	5,583,978	4,911,553	B	A	B	A	継続	
6	公務災害請求事業	545,598	544,418	544,418	B	A	B	A	継続	
7	表彰事業	110,540	132,320	113,520	B	A	B	A	継続	
8	消防団運営事業	25,595,186	19,171,830	21,380,446	B	A	B	A	継続	
9	消防団火災警備支援事業	0	0	0	B	A	B	A	継続	
10	消防団充実強化事業	■	1,957,920	1,465,360	1,563,228	B	A	B	A	継続
11	水防団訓練事業	2,174,000	1,991,000	1,991,000	B	A	B	A	継続	
12	消防連携事業	■	28,602,383	26,959,338	89,569,575	B	A	B	A	継続
13	市有財産管理事業	21,019,361	19,377,092	19,080,439	B	B	B	A	継続	
14	消防施設整備等事業	8,664,959	23,371,700	12,430,000	B	B	B	A	継続	
15	消防車両更新等事業	■	63,478,710	10,166,080	52,879,190	A	B	B	A	継続
16	消防車両整備保全事業	14,655,372	10,468,740	11,945,052	B	B	B	A	継続	
17	はしご自動車オーバーホール事業	■	—	—	347,000	B	B	C	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 消防予防課
-----	---------------------	-------	---------------

1 施策概要

めざす成果	防火対象物や危険物施設等の安全対策指導が徹底されている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	2,350,168	1,744,989	2,024,110
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	279,588	241,453
一般財源	2,070,580	1,503,536	1,773,290
(うち政策的事業)	(0)	(128,943)	(202,716)
(うち一般事業)	(2,070,580)	(1,374,593)	(1,570,574)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率	%	89.8 (H28)	91.1	91.2	☀️ (100.1%)
優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 (H28)	73.5	75.0	☀️ (102.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
防火管理者が未選任の事業所に対し資格取得をしていただくよう電話や訪問などで粘り強く行った。しかし、防火管理者が転勤等で不在になることや資格を未取得のまま新規事業を行うことで未選任事業所が増える。全ての危険物施設に対して立入検査が実施できている。 住宅用火災警報器の設置率は年々向上しているが、依然として県内平均と比べると低い状況である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		365,218	201,647	154,434	B	A	C	A	継続
2	火災調査報告事業		259,555	252,458	196,229	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業		1,026,000	764,925	1,065,111	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業		4,277	5,190	5,660	B	A	C	A	継続
5	火災予防指導事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意・消防用設備 等設置維持事業		89,067	70,976	76,417	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業	■	215,558	128,943	202,716	B	A	C	A	継続
8	防火対象物立入検査事 業		99,725	72,637	73,153	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置 (変更)許可事業		149,126	66,508	85,445	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検 査事業		127,440	170,445	164,945	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業		0	0	0	B	A	C	A	継続
12	煙火消費許可、立入検 査等事業		2,962	0	0	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理 等事業		11,240	11,260	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		25,197,481	21,280,903	30,373,120
特定財源	国庫支出金	0	29,000	0
	県支出金	0	0	1,870,000
	地方債	0	0	0
	その他	2,097,000	0	0
一般財源		23,100,481	21,251,903	28,503,120
(うち政策的事業)		(3,087,000)	(5,280,200)	(3,740,000)
(うち一般事業)		(20,013,481)	(15,971,703)	(24,763,120)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防水利の充足率	%	84.1 (H28)	84.8	84.8	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新設消火栓を設置したことにより、概ね目標通りの充足率となった。
防火水槽の耐震化を計画通り実施したが、継続して南海トラフ巨大地震の発生が危惧されているため、早急に耐震化を完了する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業		387,024	268,101	493,112	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業		765,399	96,230	67,608	B	A	C	A	継続
3	式典事業		61,034	2,550	24,380	B	A	C	A	継続
4	消防水利整備事業		18,800,024	15,634,022	24,178,020	A	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業	■	5,184,000	5,280,000	5,610,000	A	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

1 施策概要




めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	14,076,541	21,523,222	34,012,307	
特定財源	国庫支出金	0	7,359,000	12,038,757
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	3,312,000
一般財源	14,076,541	14,164,222	18,661,550	
(うち政策的事業)	(0)	(308,802)	(206,937)	
(うち一般事業)	(14,076,541)	(13,855,420)	(18,454,613)	

3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	7,080	3,073	 (43.4%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	18	19	 (105.6%)
心拍再開率	%	46.7 (H28)	46.9	27.0	 (57.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
新型コロナウイルス感染症拡大防止により、応急手当講習の中断時期があり、受講者数の減少に繋がっている。 処置範囲拡大救急救命士の運用数は目標値を上回り、心拍再開率においても目標値には至らなかったが昨年度の数値を上回った結果となった。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	救急事業	5,685,646	12,576,596	20,093,620	B	A	B	A	継続	
2	救助事業	2,269,107	1,564,279	2,960,509	B	A	B	A	継続	
3	応急手当普及啓発事業	■	342,329	263,537	571,937	C	A	C	B	改善
4	救急事後検証事業		1,361,826	1,418,584	1,433,990	B	A	B	B	継続
5	警防事業		569,218	2,110,487	2,424,807	B	A	B	A	継続
6	指揮・指令事業		3,848,415	3,589,739	6,527,444	B	A	B	A	継続

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課
			介護保険
会計・款項目	介護・01-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

事業実績	介護認定調査を3,283件行った。また、介護認定審査会を107回開催し、3,122件の新規・更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。																																																																			
	要支援・要介護者数の推移 令和3年9月末現在(単位:人)																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>要支援1</th> <th>要支援2</th> <th>要支援計</th> <th>要介護1</th> <th>要介護2</th> <th>要介護3</th> <th>要介護4</th> <th>要介護5</th> <th>要介護計</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>468</td> <td>579</td> <td>1,047</td> <td>734</td> <td>681</td> <td>477</td> <td>495</td> <td>266</td> <td>2,653</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>506</td> <td>578</td> <td>1,084</td> <td>811</td> <td>694</td> <td>492</td> <td>479</td> <td>295</td> <td>2,771</td> <td>3,855</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>527</td> <td>593</td> <td>1,120</td> <td>861</td> <td>677</td> <td>522</td> <td>539</td> <td>293</td> <td>2,892</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>545</td> <td>639</td> <td>1,184</td> <td>871</td> <td>676</td> <td>537</td> <td>533</td> <td>326</td> <td>2,943</td> <td>4,127</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>582</td> <td>669</td> <td>1,251</td> <td>899</td> <td>701</td> <td>549</td> <td>520</td> <td>307</td> <td>2,976</td> <td>4,227</td> </tr> </tbody> </table>		要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計	平成29年度	468	579	1,047	734	681	477	495	266	2,653	3,700	平成30年度	506	578	1,084	811	694	492	479	295	2,771	3,855	令和元年度	527	593	1,120	861	677	522	539	293	2,892	4,012	令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127	令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227	<p>※本表に、第2号被保険者は含まれない。</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p>
		要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計																																																									
平成29年度	468	579	1,047	734	681	477	495	266	2,653	3,700																																																										
平成30年度	506	578	1,084	811	694	492	479	295	2,771	3,855																																																										
令和元年度	527	593	1,120	861	677	522	539	293	2,892	4,012																																																										
令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127																																																										
令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227																																																										
決算状況	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費 (円)</th> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="3">決算額</th> <th rowspan="2">執行率</th> </tr> <tr> <td colspan="2">61,123,000</td> <td colspan="3">53,291,629</td> <td>87.2%</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">決算額の内訳 (円)</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> <td rowspan="2">53,291,629</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業費 (円)	予算額		決算額			執行率	61,123,000		53,291,629			87.2%	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	53,291,629																																															
事業費 (円)	予算額		決算額			執行率																																																														
	61,123,000		53,291,629				87.2%																																																													
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	53,291,629																																																														
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																															
	介護認定調査数		件	3,283	3,600																																																															
	介護認定審査会開催回数		回	107	132																																																															

3 取り組みにおける課題

課題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日から30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	地域支援事業 [包括的支援事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	介護・04-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、尾北医師会と連携して、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。</p> <p>「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する」ことを目的に設置した、認知症初期集中支援チームによる事業を実施した。</p> <p>また、地域のリーダー役である区長・町総代などに、認知症家族会がまとめた10周年記念誌を配付し、認知症に対する、市民の理解をより深めることができた。</p>		<p>地域ケア会議等体系図</p>																				
	決算状況	<table border="1"> <tr> <th>事業費 (円)</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td></td> <td>107,684,000</td> <td>107,105,720</td> <td>99.5%</td> </tr> </table>	事業費 (円)	予算額	決算額	執行率		107,684,000	107,105,720	99.5%	<table border="1"> <tr> <th>決算額の内訳 (円)</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td></td> <td>49,364,535</td> <td>21,630,288</td> <td></td> <td>572,148</td> <td>35,538,749</td> </tr> </table>		決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		49,364,535	21,630,288		572,148
事業費 (円)	予算額	決算額	執行率																				
	107,684,000	107,105,720	99.5%																				
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																		
	49,364,535	21,630,288		572,148	35,538,749																		
活動指標	<table border="1"> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>基本チェックリスト実施者数</td> <td>人</td> <td>151</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>地域の支え合い数</td> <td>箇所</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>認知症初期集中支援チーム利用者数</td> <td>人</td> <td>20</td> <td>30</td> </tr> </table>	指標名	単位	実績値	目標値	基本チェックリスト実施者数	人	151	200	地域の支え合い数	箇所	5	5	認知症初期集中支援チーム利用者数	人	20	30						
指標名	単位	実績値	目標値																				
基本チェックリスト実施者数	人	151	200																				
地域の支え合い数	箇所	5	5																				
認知症初期集中支援チーム利用者数	人	20	30																				

3 取り組みにおける課題

課題	「8050問題」や「9060問題」といったキーワードに代表されるように、地域住民の支援ニーズは、複雑かつ複合化しており、「子ども」「障害」「高齢」「生活困窮」といった既存の分野別の支援体制ではなく、重層的な支援を行う体制の整備が求められている。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護保険等事業計画策定・推進事業 [介護保険等事業計画策定事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	令和3～5年度を計画期間とする第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の計画期間中における進捗管理を行い、介護保険事業の適切な運営を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>高齢者の自立支援・重度化防止に向けた取り組みを推進するため、令和3年3月に策定した、第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画(計画期間:令和3年度～令和5年度)の概要版を、広報こうなん令和3年5月号と同時に全戸配付した。</p> 				
	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率
	250,000	248,968		99.6%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					248,968
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	高齢者福祉審議会		回	2	1

3 取り組みにおける課題

課題	第8期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画を踏まえ、事業や指標の達成状況を評価するとともに、市民ニーズや市内の高齢者の状況を適切に分析し、課題を把握する必要がある。
----	---

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護施設等整備費補助事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課
[業務活動名]	[介護施設等整備費補助事業・介護施設等整備費補助事業(新型コロナウイルス感染症対策)]		介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	介護サービス事業所を運営する法人が施設等の整備を行うことにより、利用者が安全にサービス提供を受けることができる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募及び建設費の補助を行う。また、設備等の導入に対し補助を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>【介護職員宿舎施設整備費補助金】 介護施設等が整備する介護職員の宿舎施設についての補助申請を受け付けた。 なお、コロナ禍における世界的な木材の供給遅れや半導体不足の影響により工期に遅れが生じ、当該事業は令和4年度に繰り越した。</p> <p>交付決定額 21,917,000円</p> <p>【認知症対応型共同生活介護施設整備費県費補助金返納金】 県の間接補助事業として平成25年度に認知症対応型共同生活介護施設(グループホーム)が整備したスプリンクラー設備について、令和元年12月末で当該グループホームが廃止されたことに伴い県への返納金が生じたため、返納を行った。</p> <p>返納金の算出 スプリンクラー設備の処分制限期間 8年 2,043,000円×(8年-5年)/8年=766,125円</p> <p>【介護施設等ゾーニング環境等整備費補助金】 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援を予定していたが、補助予定事業者から申請辞退の申し出があり事業実施に至らなかった。</p>				
	決算状況	事業費(円)	予算額	決算額	執行率
			3,767,000	766,125	20.3%
	決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債
					766,125
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	補助事業件数		件	0	2

3 取り組みにおける課題

課題	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活ができるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を支援する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課
[業務活動名]	[介護サービス事業所等応援金交付事業]		介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の介護サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って、サービスを継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して市が支援することにより、事業所等は安定した事業継続をすることができる。
事業内容	交付金を活用し、市内事業所等に対して応援金を交付する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらサービス提供を継続する市内の介護サービス事業所等に対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。 交付件数 114件 (基準日令和3年8月31日現在の対象事業所114か所) 需用費 印刷製本費 返信用封筒 8,910円 役務費 郵便料 23,888円 負担金、補助金及び交付金 10,350,000円 内訳20万円×2事業所＝400,000円 15万円×9事業所＝1,350,000円 10万円×69事業所＝6,900,000円 5万円×34事業所＝1,700,000円		アンケート結果 回答数：101事業所/114事業所（回答率88.6%） 問1 現在のサービス提供状況を教えてください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常通り実施している</td> <td>99.01%</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>縮小して実施している</td> <td>0.99%</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> 問2 現在困っていることは何ですか。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者・家族への対応</td> <td>30.28%</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>感染症拡大防止のための支出の増大</td> <td>23.85%</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>職員の確保</td> <td>17.89%</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>衛生用品（マスク、消毒液等）の確保</td> <td>17.43%</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>情報の不足</td> <td>5.05%</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.21%</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>サービス提供縮小等による収入の減少</td> <td>2.29%</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> 問3 今回交付しました応援金の用途について教えてください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛生用品（マスク、消毒液等）の確保</td> <td>54.19%</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>利用者へのケア</td> <td>15.48%</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>経営の損失補填</td> <td>14.84%</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>職員への慰労</td> <td>12.26%</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3.23%</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> 問4 今回交付しました応援金の効果についてどう考えますか。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大いに効果がある</td> <td>59.41%</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>効果がある</td> <td>32.67%</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>分からない</td> <td>4.95%</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>効果はあまりない</td> <td>1.98%</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>効果はほとんどない</td> <td>0.99%</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> ※問2、問3は複数選択可				項目	割合	回答数	通常通り実施している	99.01%	100	縮小して実施している	0.99%	1	項目	割合	回答数	利用者・家族への対応	30.28%	66	感染症拡大防止のための支出の増大	23.85%	52	職員の確保	17.89%	39	衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	17.43%	38	情報の不足	5.05%	11	その他	3.21%	7	サービス提供縮小等による収入の減少	2.29%	5	項目	割合	回答数	衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	54.19%	84	利用者へのケア	15.48%	24	経営の損失補填	14.84%	23	職員への慰労	12.26%	19	その他	3.23%	5	項目	割合	回答数	大いに効果がある	59.41%	60	効果がある	32.67%	33	分からない	4.95%	5	効果はあまりない	1.98%	2	効果はほとんどない	0.99%	1
	項目	割合	回答数																																																																								
通常通り実施している	99.01%	100																																																																									
縮小して実施している	0.99%	1																																																																									
項目	割合	回答数																																																																									
利用者・家族への対応	30.28%	66																																																																									
感染症拡大防止のための支出の増大	23.85%	52																																																																									
職員の確保	17.89%	39																																																																									
衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	17.43%	38																																																																									
情報の不足	5.05%	11																																																																									
その他	3.21%	7																																																																									
サービス提供縮小等による収入の減少	2.29%	5																																																																									
項目	割合	回答数																																																																									
衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	54.19%	84																																																																									
利用者へのケア	15.48%	24																																																																									
経営の損失補填	14.84%	23																																																																									
職員への慰労	12.26%	19																																																																									
その他	3.23%	5																																																																									
項目	割合	回答数																																																																									
大いに効果がある	59.41%	60																																																																									
効果がある	32.67%	33																																																																									
分からない	4.95%	5																																																																									
効果はあまりない	1.98%	2																																																																									
効果はほとんどない	0.99%	1																																																																									
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (円)</th> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> <th rowspan="2">執行率</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>10,383,000</td> <td></td> <td>10,382,798</td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <th>決算額の内訳 (円)</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,985,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,397,798</td> </tr> </tbody> </table>	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		10,383,000		10,382,798		100.0%	決算額の内訳 (円)					一般財源		7,985,000				2,397,798																																														
事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																																																																						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源																																																																							
	10,383,000		10,382,798		100.0%																																																																						
決算額の内訳 (円)					一般財源																																																																						
	7,985,000				2,397,798																																																																						
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス事業所等への支援の周知</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名	単位	実績値	目標値	介護サービス事業所等への支援の周知	回	2	2																																																																		
指標名	単位	実績値	目標値																																																																								
介護サービス事業所等への支援の周知	回	2	2																																																																								

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が今後も長引いた場合におけるサービス事業所への影響を注視していく必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	日常生活支援事業 [緊急通報装置設置運営事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	在宅で生活する高齢者にサービスを提供する。

2 実施内容

事業実績	<p>ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対応するため、コールセンターに通報することができる緊急通報装置の設置の推進に努めた。</p>																																																																																																																		
	<p>令和3年度通報受付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急通報</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>5</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>うち救急車出動</td> <td>(1)</td> <td>(9)</td> <td>(6)</td> <td>(3)</td> <td>(8)</td> <td>(5)</td> <td>(5)</td> <td>(5)</td> <td>(6)</td> <td>(4)</td> <td>(10)</td> <td>(5)</td> <td>(67)</td> </tr> <tr> <td>相談通報</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>誤報</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>53</td> <td>14</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>32</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>テスト通報</td> <td>38</td> <td>54</td> <td>14</td> <td>68</td> <td>42</td> <td>52</td> <td>42</td> <td>70</td> <td>136</td> <td>82</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>電池切れ</td> <td>34</td> <td>27</td> <td>32</td> <td>66</td> <td>47</td> <td>89</td> <td>59</td> <td>68</td> <td>59</td> <td>54</td> <td>27</td> <td>19</td> <td>581</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107</td> <td>117</td> <td>69</td> <td>159</td> <td>158</td> <td>167</td> <td>132</td> <td>168</td> <td>228</td> <td>181</td> <td>87</td> <td>69</td> <td>1,642</td> </tr> </tbody> </table>				区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	緊急通報	1	9	6	3	9	5	7	5	6	5	13	5	74	うち救急車出動	(1)	(9)	(6)	(3)	(8)	(5)	(5)	(5)	(6)	(4)	(10)	(5)	(67)	相談通報	12	6	5	9	7	7	4	7	14	8	8	3	90	誤報	22	21	12	13	53	14	20	18	13	32	14	15	247	テスト通報	38	54	14	68	42	52	42	70	136	82	25	27	650	電池切れ	34	27	32	66	47	89	59	68	59	54	27	19	581	計	107	117	69	159	158	167	132	168	228	181	87	69
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																																																																																																						
緊急通報	1	9	6	3	9	5	7	5	6	5	13	5	74																																																																																																						
うち救急車出動	(1)	(9)	(6)	(3)	(8)	(5)	(5)	(5)	(6)	(4)	(10)	(5)	(67)																																																																																																						
相談通報	12	6	5	9	7	7	4	7	14	8	8	3	90																																																																																																						
誤報	22	21	12	13	53	14	20	18	13	32	14	15	247																																																																																																						
テスト通報	38	54	14	68	42	52	42	70	136	82	25	27	650																																																																																																						
電池切れ	34	27	32	66	47	89	59	68	59	54	27	19	581																																																																																																						
計	107	117	69	159	158	167	132	168	228	181	87	69	1,642																																																																																																						
決算状況	事業費 (円)	予算額 6,904,000		決算額 6,053,112		執行率 87.7%																																																																																																													
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																																																														
	緊急通報装置設置数		台	668	680																																																																																																														

3 取り組みにおける課題

課題	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、高齢者の安否確認の件数が増加しており、今後の見守り体制についての検討を行う必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

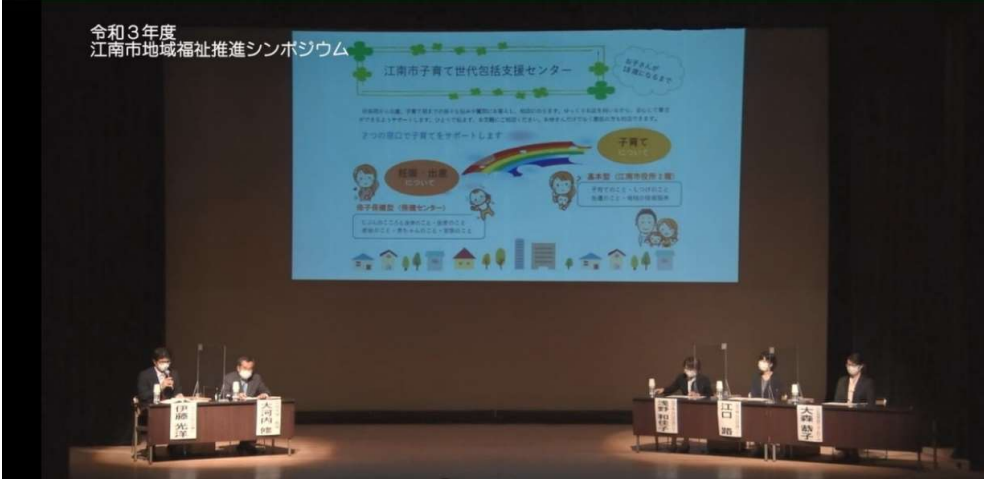
地域福祉の推進

事務事業名 [業務活動名]	地域福祉活動推進事業 [地域福祉活動推進事業]	担当課 グループ	福祉課 地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>江南市地域福祉計画に基づき、地域福祉活動の基盤づくりとして、地域福祉懇談会の開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止した。 地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るための地域福祉推進シンポジウムについて、Home&nicoホール小ホールにて障害児に関する療育支援をテーマとして開催した。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、インターネットによるライブ配信をあわせて実施した。(来場参加者数107名、ライブ配信視聴者数145名) 江南市地域福祉計画推進委員会において、地域福祉計画の進捗管理として取り組み実績の評価等を行った。</p>			
				

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		72,000		47,124		65.5%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						47,124
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	地域福祉懇談会開催回数			回	0	5
	地域福祉推進シンポジウム開催回数			回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への活動機会を充実させるとともに、より多くの幅広い方が地域の課題解決に向けて取り組める方法を検討する必要がある。
----	---

事務事業名	基幹相談事業	担当課 グループ	福祉課
			地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>相談支援について、基幹相談支援センターでは1,061件(*)の相談を受け、主に福祉サービスの利用等に関する事、権利擁護に関する事、家計・経済に関する事等について支援を行った。その他、障害者(児)発達相談を月2回程度、こころの相談を毎月第3火曜日、ピアカウンセリングを毎月第4月曜日に実施した。また、江南市総合支援協議会を2回、その下部組織として相談支援部会を5回、障害者福祉部会を4回、子ども福祉部会を4回、地域生活支援拠点検討部会を2回開催し、障害福祉施策の推進に努めた。 (*)支援方法別相談実績のうち、訪問・来所・同行による延べ件数</p> <p>基幹相談支援センターにおける相談実績 (支援方法別)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>訪問</th> <th>来所</th> <th>同行</th> <th>電話</th> <th>電子メール</th> <th>個別支援会議</th> <th>関係機関</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>327</td> <td>688</td> <td>46</td> <td>1,447</td> <td>12</td> <td>52</td> <td>1,697</td> <td>1</td> <td>4,270</td> </tr> </tbody> </table> <p>(支援内容別：複数該当あり)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談種別</th> <th>件数</th> <th>割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>福祉サービスの利用等に関する支援</td><td>1,972</td><td>22.22%</td></tr> <tr><td>障害や病状の理解に関する支援</td><td>315</td><td>3.55%</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する支援</td><td>959</td><td>10.81%</td></tr> <tr><td>不安の解消・情緒安定に関する支援</td><td>526</td><td>5.93%</td></tr> <tr><td>保育・教育に関する支援</td><td>3</td><td>0.03%</td></tr> <tr><td>家族関係・人間関係に関する支援</td><td>985</td><td>11.10%</td></tr> <tr><td>家計・経済に関する支援</td><td>1,709</td><td>19.26%</td></tr> <tr><td>生活技術に関する支援</td><td>601</td><td>6.77%</td></tr> <tr><td>就労に関する支援</td><td>63</td><td>0.71%</td></tr> <tr><td>社会参加・余暇活動に関する支援</td><td>45</td><td>0.51%</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する支援</td><td>1,694</td><td>19.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>0.02%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,874</td><td>100.00%</td></tr> </tbody> </table>											訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計	件数	327	688	46	1,447	12	52	1,697	1	4,270	相談種別	件数	割合(%)	福祉サービスの利用等に関する支援	1,972	22.22%	障害や病状の理解に関する支援	315	3.55%	健康・医療に関する支援	959	10.81%	不安の解消・情緒安定に関する支援	526	5.93%	保育・教育に関する支援	3	0.03%	家族関係・人間関係に関する支援	985	11.10%	家計・経済に関する支援	1,709	19.26%	生活技術に関する支援	601	6.77%	就労に関する支援	63	0.71%	社会参加・余暇活動に関する支援	45	0.51%	権利擁護に関する支援	1,694	19.09%	その他	2	0.02%	合計	8,874	100.00%
		訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計																																																														
	件数	327	688	46	1,447	12	52	1,697	1	4,270																																																														
	相談種別	件数	割合(%)																																																																					
福祉サービスの利用等に関する支援	1,972	22.22%																																																																						
障害や病状の理解に関する支援	315	3.55%																																																																						
健康・医療に関する支援	959	10.81%																																																																						
不安の解消・情緒安定に関する支援	526	5.93%																																																																						
保育・教育に関する支援	3	0.03%																																																																						
家族関係・人間関係に関する支援	985	11.10%																																																																						
家計・経済に関する支援	1,709	19.26%																																																																						
生活技術に関する支援	601	6.77%																																																																						
就労に関する支援	63	0.71%																																																																						
社会参加・余暇活動に関する支援	45	0.51%																																																																						
権利擁護に関する支援	1,694	19.09%																																																																						
その他	2	0.02%																																																																						
合計	8,874	100.00%																																																																						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額				執行率																																																																
		37,243,000		31,712,721				85.2%																																																																
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																		
		9,477,502	4,738,602			17,496,617																																																																		
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値																																																																		
	総合支援協議会開催回数			回	2	2																																																																		

3 取り組みにおける課題

課題	障害者世帯が抱える課題は複雑化・複合化しており、複数分野を横断した支援が必要である。また、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名	自立支援給付事業	担当課 グループ	福祉課
[業務活動名]	[障害者自立支援給付事業(新型コロナウイルス感染症対策)]		障害者支援
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の障害福祉サービス等事業所が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って、サービスを継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して市が支援することにより、事業所は安定した事業継続をすることができる。
事業内容	交付金を活用し、市内事業所に対して応援金を交付する。

2 実施内容

事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症への対策を行いながらサービス提供を継続する市内の障害福祉サービス等事業所に対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。</p> <p>交付件数80件(基準日令和3年8月31日現在の対象事業所82か所)</p> <p>需用費 印刷製本費 返信用封筒 8,580円 役務費 郵便料 16,194円 負担金、補助金及び交付金 6,550,000円 内訳15万円×1事業所 10万円×49事業所 5万円×30事業所</p> <p>アンケート結果 回答数:80事業所/80事業所(回答率100%)</p> <p>問1 令和2年11月以降において、新型コロナウイルス感染症の流行により、運営上で問題となったことは何ですか。(複数回答可)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>回答数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.感染予防対策用品(マスク、消毒液等)の確保</td> <td>53</td> <td>66.25%</td> </tr> <tr> <td>2.情報不足による対応の難しさ</td> <td>35</td> <td>43.75%</td> </tr> <tr> <td>3.利用者への対応</td> <td>66</td> <td>82.50%</td> </tr> <tr> <td>4.職員への対応、職員数の確保</td> <td>42</td> <td>52.50%</td> </tr> <tr> <td>5.経営状況の悪化</td> <td>30</td> <td>37.50%</td> </tr> </tbody> </table>	回答	回答数	%	1.感染予防対策用品(マスク、消毒液等)の確保	53	66.25%	2.情報不足による対応の難しさ	35	43.75%	3.利用者への対応	66	82.50%	4.職員への対応、職員数の確保	42	52.50%	5.経営状況の悪化	30	37.50%	<p>問2 令和2年11月以降において、新型コロナウイルス感染症の流行により、事業所の経営状況にどのような影響がありましたか。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>回答数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.経営状況が大きく悪化した</td> <td>2</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>2.経営状況が悪化した</td> <td>30</td> <td>37.50%</td> </tr> <tr> <td>3.以前と変わらない</td> <td>43</td> <td>53.75%</td> </tr> <tr> <td>4.経営状況に良い影響があった</td> <td>0</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>5.分からない・無回答</td> <td>5</td> <td>6.25%</td> </tr> </tbody> </table> <p>問3 今回、交付しました応援金の用途について教えてください。(複数回答可)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>回答数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.感染予防対策</td> <td>68</td> <td>85.00%</td> </tr> <tr> <td>2.職員への慰労</td> <td>16</td> <td>20.00%</td> </tr> <tr> <td>3.利用者へのケア</td> <td>15</td> <td>18.75%</td> </tr> <tr> <td>4.経営の損失補填</td> <td>15</td> <td>18.75%</td> </tr> <tr> <td>5.未定・無回答</td> <td>3</td> <td>3.75%</td> </tr> <tr> <td>6.その他</td> <td>2</td> <td>2.50%</td> </tr> </tbody> </table> <p>問4 今回、交付しました応援金の効果について教えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答</th> <th>回答数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.大いに効果がある</td> <td>29</td> <td>36.25%</td> </tr> <tr> <td>2.効果がある</td> <td>49</td> <td>61.25%</td> </tr> <tr> <td>3.効果はあまりない</td> <td>1</td> <td>1.25%</td> </tr> <tr> <td>4.効果は殆んどない</td> <td>0</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>5.分からない・無回答</td> <td>1</td> <td>1.25%</td> </tr> </tbody> </table>	回答	回答数	%	1.経営状況が大きく悪化した	2	2.50%	2.経営状況が悪化した	30	37.50%	3.以前と変わらない	43	53.75%	4.経営状況に良い影響があった	0	0.00%	5.分からない・無回答	5	6.25%	回答	回答数	%	1.感染予防対策	68	85.00%	2.職員への慰労	16	20.00%	3.利用者へのケア	15	18.75%	4.経営の損失補填	15	18.75%	5.未定・無回答	3	3.75%	6.その他	2	2.50%	回答	回答数	%	1.大いに効果がある	29	36.25%	2.効果がある	49	61.25%	3.効果はあまりない	1	1.25%	4.効果は殆んどない	0	0.00%	5.分からない・無回答	1	1.25%
	回答	回答数	%																																																																										
	1.感染予防対策用品(マスク、消毒液等)の確保	53	66.25%																																																																										
	2.情報不足による対応の難しさ	35	43.75%																																																																										
3.利用者への対応	66	82.50%																																																																											
4.職員への対応、職員数の確保	42	52.50%																																																																											
5.経営状況の悪化	30	37.50%																																																																											
回答	回答数	%																																																																											
1.経営状況が大きく悪化した	2	2.50%																																																																											
2.経営状況が悪化した	30	37.50%																																																																											
3.以前と変わらない	43	53.75%																																																																											
4.経営状況に良い影響があった	0	0.00%																																																																											
5.分からない・無回答	5	6.25%																																																																											
回答	回答数	%																																																																											
1.感染予防対策	68	85.00%																																																																											
2.職員への慰労	16	20.00%																																																																											
3.利用者へのケア	15	18.75%																																																																											
4.経営の損失補填	15	18.75%																																																																											
5.未定・無回答	3	3.75%																																																																											
6.その他	2	2.50%																																																																											
回答	回答数	%																																																																											
1.大いに効果がある	29	36.25%																																																																											
2.効果がある	49	61.25%																																																																											
3.効果はあまりない	1	1.25%																																																																											
4.効果は殆んどない	0	0.00%																																																																											
5.分からない・無回答	1	1.25%																																																																											
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費(円)</th> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> <th rowspan="2">執行率</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="2">6,576,000</td> <td colspan="2">6,574,774</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>決算額の内訳(円)</td> <td>5,056,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,518,774</td> </tr> </tbody> </table>	事業費(円)	予算額		決算額		執行率	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		6,576,000		6,574,774		100.0%	決算額の内訳(円)	5,056,000				1,518,774																																																						
	事業費(円)		予算額		決算額			執行率																																																																					
国庫支出金		県支出金	地方債	その他特定財源																																																																									
	6,576,000		6,574,774		100.0%																																																																								
決算額の内訳(円)	5,056,000				1,518,774																																																																								
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害福祉サービス等事業所への支援の周知</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	単位	実績値	目標値	障害福祉サービス等事業所への支援の周知	回	2	2																																																																				
	指標名	単位	実績値	目標値																																																																									
障害福祉サービス等事業所への支援の周知	回	2	2																																																																										

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いた場合におけるサービス等事業所への影響を注視していく必要がある。
----	--

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	福祉課
			生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績	生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。					
	生活保護相談・申請等の状況 (単位:件)					
	相談件数(延べ)	申請件数	開始件数	廃止件数		
	187	78	75	72		
	生活保護対象者数(令和4年4月1日現在) 434世帯 516人					
	扶助内容 (単位:世帯、人、円、%)					
区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比		
生活扶助	375	453	258,723,225	28.6		
住宅扶助	387	464	146,388,603	16.2		
教育扶助	10	13	1,360,560	0.2		
介護扶助	127	131	40,296,383	4.5		
医療扶助	335	378	455,073,844	50.3		
その他扶助	8	8	3,636,237	0.4		
計			905,478,852			
生活保護世帯数(4月1日現在) (単位:世帯、人)						
区分	被保護世帯数	被保護者数				
平成29年度	437	545				
平成30年度	438	542				
令和元年度	433	521				
令和2年度	431	515				
令和3年度	434	516				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,025,686,000		923,956,215		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	683,168,494	6,365,694		8,393,346	226,028,681	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	生活保護の相談・助言世帯数(延べ)		世帯	187	170	

3 取り組みにおける課題

課題	被保護世帯数はほぼ横ばいとなっているが、実際は保護開始及び保護廃止件数は増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況の悪化により、今後はさらに増加することが懸念される。生活困窮世帯が抱える複雑化・深刻化する多様な問題に対応するため、ケースワーカーの経験や相談援助技術の向上、組織的な情報共有と関係機関との連携体制が必要である。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	担当課 グループ	福祉課
[業務活動名]	[新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業]		生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮世帯が支援金を支給されることにより、安定した生活を送ることができ、就労による自立を図ることができる。
事業内容	社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付を終了した生活困窮世帯に、自立支援金を支給する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮世帯に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。 【対象者】 総合支援資金の再貸付を終了した者等であって、以下の要件を満たす者(生活保護受給者を除く) (1)収入要件:世帯の月額収入が市民税均等割非課税額の1/12と生活保護の住宅扶助基準額の合算額を超えないこと (2)資産要件:世帯の預貯金が市民税均等割非課税額の1/12の6倍以下であること(ただし100万円を上限とする) (3)求職活動等要件:①②のいずれかの要件を満たすこと ①ハローワーク等において求職の申込をし、誠実かつ熱心に求職活動を行う ②就労による自立が困難で、生活維持が困難と見込まれる場合には生活保護の申請を行う 【支給額】 単身世帯:月額6万円、2人世帯:月額8万円、3人以上世帯:月額10万円 【支給期間】 初回:3か月間 再支給:3か月間																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象世帯 (世帯)</th> <th>申請世帯 ①初回 (世帯)</th> <th>申請率 (%)</th> <th>申請世帯 ②再支給 (世帯)</th> <th>延申請世帯 ①+② (世帯)</th> <th>支給額 (千円)</th> <th>算出基礎</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付対象数</td> <td>236</td> <td>29</td> <td>12.3</td> <td>12</td> <td>41</td> <td>7,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単身世帯</td> <td>85</td> <td>13</td> <td>15.3</td> <td>6</td> <td>19</td> <td>2,820</td> <td>60,000円×3月×12世帯 60,000円×2月×4世帯 60,000円×1月×3世帯</td> </tr> <tr> <td>2人世帯</td> <td>55</td> <td>8</td> <td>14.5</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>1,920</td> <td>80,000円×3月×5世帯 80,000円×2月×3世帯 80,000円×1月×3世帯</td> </tr> <tr> <td>3人以上世帯</td> <td>96</td> <td>8</td> <td>8.3</td> <td>3</td> <td>11</td> <td>2,400</td> <td>100,000円×3月×6世帯 100,000円×2月×1世帯 100,000円×1月×4世帯</td> </tr> </tbody> </table>								対象世帯 (世帯)	申請世帯 ①初回 (世帯)	申請率 (%)	申請世帯 ②再支給 (世帯)	延申請世帯 ①+② (世帯)	支給額 (千円)	算出基礎	給付対象数	236	29	12.3	12	41	7,140		単身世帯	85	13	15.3	6	19	2,820	60,000円×3月×12世帯 60,000円×2月×4世帯 60,000円×1月×3世帯	2人世帯	55	8	14.5	3	11	1,920	80,000円×3月×5世帯 80,000円×2月×3世帯 80,000円×1月×3世帯	3人以上世帯	96	8	8.3	3	11	2,400
	対象世帯 (世帯)	申請世帯 ①初回 (世帯)	申請率 (%)	申請世帯 ②再支給 (世帯)	延申請世帯 ①+② (世帯)	支給額 (千円)	算出基礎																																							
給付対象数	236	29	12.3	12	41	7,140																																								
単身世帯	85	13	15.3	6	19	2,820	60,000円×3月×12世帯 60,000円×2月×4世帯 60,000円×1月×3世帯																																							
2人世帯	55	8	14.5	3	11	1,920	80,000円×3月×5世帯 80,000円×2月×3世帯 80,000円×1月×3世帯																																							
3人以上世帯	96	8	8.3	3	11	2,400	100,000円×3月×6世帯 100,000円×2月×1世帯 100,000円×1月×4世帯																																							
決算状況	事業費 (円)	予算額 8,846,000		決算額 7,550,499		執行率 85.4%																																								
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 7,550,000	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 499																																								
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値																																								
	対象者への案内回数			回	1	1																																								
	申請者に対する支給漏れ件数			件	0	0																																								

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮世帯に対し、支給漏れなどの不備もなく、支給事務を実行することができた。今回の事務で培ったノウハウや課題等を整理して、今後同様の事務の執行に活かしていくことが必要となる。
----	--

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	担当課 グループ	福祉課
[業務活動名]	[住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業]		生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯、及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した世帯に、臨時特別給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した市民に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給した。																												
	1. 対象者：次のいずれかに該当する世帯																												
	① 令和3年12月10日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和3年度の住民税均等割が非課税である世帯 ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯【※家計急変世帯】																												
	※ 同一の世帯に属する者のうち、令和3年度の住民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額(令和3年1月以降の任意の1か月の収入に12を乗じて得た額)、又は1年間の所得見込額(収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額)が、住民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯																												
2. 支給額：1世帯あたり10万円																													
【令和3年度支給実績】																													
令和4年3月31日現在																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>対象世帯</th> <th>確認書送付世帯</th> <th>支給世帯数</th> <th colspan="2">支給率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プッシュ型</td> <td>7,006世帯</td> <td>6,223人</td> <td colspan="2">88.8%</td> </tr> <tr> <td>家計急変</td> <td>—</td> <td>16人</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯</td> <td>—</td> <td>390人</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,006世帯</td> <td>6,629人</td> <td colspan="2">—</td> </tr> </tbody> </table>					対象世帯	確認書送付世帯	支給世帯数	支給率		プッシュ型	7,006世帯	6,223人	88.8%		家計急変	—	16人	—		生活保護世帯	—	390人	—		計	7,006世帯	6,629人	—	
対象世帯	確認書送付世帯	支給世帯数	支給率																										
プッシュ型	7,006世帯	6,223人	88.8%																										
家計急変	—	16人	—																										
生活保護世帯	—	390人	—																										
計	7,006世帯	6,629人	—																										
決算状況	事業費(円)	予算額 682,801,857		決算額 680,890,487		執行率 99.7%																							
	決算額の内訳(円)	国庫支出金 680,890,487	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																							
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																								
	対象者①への案内回数		回	1	1																								
	処理誤り件数		件	0	0																								

3 取り組みにおける課題

課題	内閣府からの「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」において、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として、新たに令和4年度住民税均等割非課税世帯等へと移行した世帯に対し臨時特別給付金を支給することとなったため、対象世帯を漏れなく把握し、迅速かつ正確に実施する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

健康の増進・保持

事務事業名	健康管理事業	担当課	健康づくり課
		グループ	健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。 健康の自己管理のために、各検診(健診)時に健康手帳を発行する。

2 実施内容

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主とした。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査、骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。
「健康診査・がん検診は不要不急の外出にはあたらない」との考えから、新型コロナウイルス感染予防対策を十分に取しながら、緊急事態宣言期間中も中止せず実施した。

がん検診受診状況

(単位:人)

検診事業		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
胃がん検診	対象者(40歳以上)	61,801	62,156	62,343		
	受診者	個別検診(胃透視)	2,975	2,702	2,567	
		個別検診(胃内視鏡)	173	中止	477	
		計	3,148	2,702	3,044	
受診率(%)		5.1%	4.3%	4.9%		
子宮頸がん検診	対象者(20歳以上の女性)	42,223	42,351	42,313		
	受診者	2,094	2,110	1,116		
	受診率(%)	5.0%	5.0%	2.6%		
肺がん検診	対象者(40歳以上)	61,801	62,156	62,343		
	受診者	5,700	5,682	6,015		
	受診率(%)	9.2%	9.1%	9.6%		
乳がん検診	超音波	対象者(30～39歳の女性)	5,280	5,191	5,062	
		受診者	373	277	323	
		受診率(%)	7.1%	5.3%	6.4%	
	マンモグラフィ	対象者(40歳以上の女性)	32,258	32,458	32,561	
		受診者	集団検診	977	657	891
			個別検診	718	576	649
			計	1,695	1,233	1,540
受診率(%)		5.3%	3.8%	4.7%		
大腸がん検診	対象者(40歳以上)	61,801	62,156	62,343		
	受診者	5,603	5,359	5,570		
	受診率(%)	9.1%	8.6%	8.9%		
前立腺がん検診	対象者(50歳以上の男性)	21,541	21,872	22,226		
	受診者	2,028	1,973	2,160		
	受診率(%)	9.4%	9.0%	9.7%		

※ 対象者は市民全体のうち該当年齢となる者

事業実績

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		138,260,000		135,711,541		98.2%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	3,747,000	4,425,000		2,208,100	125,331,441	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	がん検診受診者数		人	19,768	19,150	
	集団検診(健診)実施回数		回	25	25	

3 取り組みにおける課題

課題	<p>健康診査やがん検診は必要な外出であり、新型コロナウイルス感染症への感染の懸念から受診を控えることがないよう、今後も周知していく必要がある。また令和3年度から開始した精密検査(二次検診)未受診者への受診勧奨を、今後も継続していく。</p> <p>集団検診のみで実施している30代対象の乳がん検診受診者数が減少していることから、より受診しやすくするため、個別検診での実施を検討していく。</p> <p>節目年齢歯科健康診査については、学校での歯科健診終了後、歯科健診の機会がない若い世代への対策が必要となっており、20歳を対象に追加するよう進めていく。</p>
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

感染症予防

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者へのインフルエンザワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。
 風しん追加的対策に係る風しん抗体検査、予防接種を実施した。
 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性(経産婦を除く)に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。
 また、中学3年生・高校3年生相当者に対しインフルエンザ予防接種を推進し、インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担を緩和することを目的とし、インフルエンザワクチン接種に要する費用の一部(1,000円)の助成を行った。
 ヒトパピローマ様粒子ワクチン(HPVワクチン)接種について、中学1年生・高校1年生相当者に対しHPVワクチンが定期接種であることやその有効性、安全性について個別通知にて情報提供を行った。
 BCG接種の個別化について、尾北医師管内の市町(犬山市、江南市、大口町、扶桑町)と尾北医師会との間で協議し、令和4年度から実施することとなった。

事業実績

定期の予防接種 (単位:人)

種類	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ (四種混合)			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	584	606	103.8%
	2回目	584	607	103.9%
	3回目	584	623	106.7%
第1期追加	699	641	91.7%	
第2期:二種混合 (ジフテリア・破傷風)	965	716	74.2%	

種類	結核(BCG)		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	584	612	104.8%

種類	急性灰白髄炎(不活化ポリオ)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期初回 1回目	0	0	0.0%

種類	ロタウイルス感染症			
	対象者	被接種者	接種率	
1価	1回目	584	463	79.3%
	1回目	584	296	50.7%
5価	1回目	584	314	53.8%
	2回目	584	162	27.7%
	3回目	584	158	27.1%

種類	小児用肺炎球菌			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	584	600	102.7%
	2回目	584	605	103.6%
	3回目	584	604	103.4%
第1期追加	699	584	83.5%	

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	699	598	85.6%
2回目	699	622	89.0%

種類	日本脳炎			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	780	496	63.6%
	2回目	780	526	67.4%
第1期追加	769	183	23.8%	
第2期	915	275	30.1%	

※日本脳炎はワクチンの供給不足による接種率の低下あり。

事業実績

種類	ヒブ			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	584	598	102.4%
	2回目	584	604	103.4%
	3回目	584	603	103.3%
第1期追加	699	589	84.3%	

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	584	593	101.5%
2回目	584	598	102.4%
3回目	584	595	101.9%

種類	麻疹風しん(MR)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	699	587	84.0%
第2期	835	783	93.8%

種類	インフルエンザ		
	対象者	被接種者	接種率
60～65歳未満	27,760	18	65.1%
65歳以上		18,043	
合計	27,760	18,061	65.1%

種類	風しん追加的対策	
	クーポン送付対象者	受検(被接種)者
抗体検査	9,168	945
予防接種(第5期)	—	238

高齢者肺炎球菌									
年齢	60歳以上65歳未満	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳
対象者	9	1,060	572	619	519	311	153	54	5
被接種者	5	494	110	111	81	34	25	14	1
接種率	55.6%	46.6%	19.2%	17.9%	15.6%	10.9%	16.3%	25.9%	20.0%

任意の予防接種 (単位:人)

種類	高齢者肺炎球菌
生涯1回のみ	助成者 22

種類	風しん
1回	助成者 2

定期の予防接種(積極的差し控え)

(単位:人)

種類	子宮頸がん予防		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	441	106	24.0%
2回目	441	108	24.5%
3回目	441	92	20.9%

種類	インフルエンザ		
	対象者	助成者	助成率
中学3年生相当者	1,010	394	39.0%
高校3年生相当者	967	295	30.5%

決算状況

事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		295,508,000		273,240,728	
決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,583,000	2,062			269,655,666

活動指標

指標名	単位	実績値	目標値
予防接種受診人数	人	35,321	40,559
集団予防接種回数	回	24	24
BCG接種率	%	104.8	100.0

3 取り組みにおける課題

課題

新型コロナウイルス感染症の感染の動向を見据え、定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、インフルエンザの発病及び重症化予防として、インフルエンザ等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていく必要がある。HPVワクチン接種の積極的勧奨の再開に向け、広報こうなん、市ホームページの他、対象者へ個別通知を行い、接種を検討・判断するためのHPVワクチンの有効性・安全性に関する情報等や、希望する場合に円滑な接種を行うために必要な情報等を提供していく必要がある。

－ IV ちいきづくり分野 －

感染症予防

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルスワクチン接種事業 [新型コロナウイルスワクチン接種事業]	担当課 グループ	健康づくり課 新型コロナウイルス感染症対策
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守る。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンが薬事承認された際に、速やかにワクチン接種が実施できるよう、実施体制の構築及び市民への接種勧奨を行う。

2 実施内容

事業実績	①接種体制の構築 集団接種会場(2か所)、個別接種会場(35か所)、を整備するとともに、県大規模接種会場、職域接種会場(江南厚生病院、江南商工会議所)で接種できるよう関係機関と調整を行った。 ②高齢者接種の加速化の取り組み 早期に接種が出来るよう接種券の発送計画を早めるとともに、集団接種会場の接種体制を見直し、午前接種を実施した。 ③先行接種者への接種の取り組み 医療従事者、救急隊員など早期に接種できるよう、関係機関と調整を行った。 ④エッセンシャルワーカーの早期接種への取り組み 保育士、教師などの接種は夏休みや春休みの期間中に出来るよう、関係機関と調整し接種を実施した。 ⑤ワクチンロス防止の取り組み ・当日キャンセルを想定し、コールセンター等でキャンセル待ちの受付をし、キャンセルが発生した医療機関に案内し、接種につなげた。 ・ワクチンの廃棄防止と接種率向上を図るため、予約なし接種を集団接種会場で実施した。 ⑥市内の高等学校等の接種の取り組み 江南高等学校、尾北高等学校、古知野高等学校、滝学園の生徒等を江南厚生病院で接種できるよう、関係機関と調整し接種を実施した。 ⑦予約が困難な方への予約受付支援の取り組み ・保健センターにて予約受付の補助を行った。 ・令和4年2月には、コールセンターの受付時間を平日は2時間延長し19時まで実施するとともに、祝日の受付対応を実施した。 ⑧視覚障害者への点字対応 接種券の封筒に点字シール(江南市ワクチン通知)の貼付けを行った。					
	決算状況	事業費 (円)	予算額 1,198,154,608	決算額 895,791,481	執行率 74.8%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 893,184,316	県支出金	地方債	その他特定財源 2,607,165	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	予防接種受診人数		人	204,135	67,464	
	接種会場の開設(集団接種会場・個別接種会場)		箇所	37	30	
	コールセンターの開設		箇所	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	今後行われる、4回目の追加接種を円滑に行う必要がある。 また、国が示すワクチン接種の期間と、ワクチン接種を希望しているが、まだ接種が出来ていない方などへの接種を行う体制を適切に計画していく必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	子育て世代包括支援センター運営事業 [子育て世代包括支援センター運営事業]	担当課 グループ	健康づくり課
			母子保健
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けることで、安心して子育てができ、子ども達が健やかに成長することができる。
事業内容	母子保健型と、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合支援拠点が連携し、個々に合った支援プランの作成、情報提供、助言、相談、関係機関との連絡調整等を行う。また、産後ケア事業を実施し、産後の早期支援体制を強化する。

2 実施内容

事業実績	子育て世代包括支援センターに助産師等の母子保健コーディネーターを3名配置し、出産医療機関との連携をし、妊娠・出産・子育てに関する情報提供・助言・相談を行った。 支援が必要な人については、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合拠点等と連携して支援プランを作成し、関係機関と連絡調整を行いながら、切れ目のない支援を行った。 産後ケア事業(宿泊型)を実施し、母体管理や授乳、沐浴など育児手技に関する指導や相談、乳房ケア等を行い、出産直後の母子に対する早期支援体制を強化した。また、経産婦も気軽に利用しやすいように「居宅訪問型サービス」の実施に向けて検討した。					
	【産後ケア事業(宿泊型)利用状況】		【子育て世代包括支援センターの主な活動状況】			
	利用件数	12件	母子健康手帳交付およびおめでとう相談	544件		
	利用時期	出産後5日から3か月	産後2週間おめでとうコール	586件		
	利用期間	7日以内/件	支援プランの作成	18件		
宿泊先	近隣市町を含む3出産医療機関	基本型との連携会議の開催	12回			
		ハイリスク妊産婦等に関する医療機関との連絡件数	145件			
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額	執行率		
		8,547,000	8,246,378	96.5%		
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		4,300,500	919,000			3,026,878
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値		
	産後1か月でEPDS9点未満の産婦の割合	%	91.5	90.2		
	基本型との連絡会議の開催	回	12	12		

3 取り組みにおける課題

課題	0～20歳までの成長記録が記入できる親子健康手帳を交付し、有効活用方法を周知する必要がある。産後の母子支援を拡充するため産後ケア事業に「居宅訪問型」を追加し、サービスの拡大を図る必要がある。布袋駅東複合公共施設での子育て世代包括支援センターの運営方法について、検討していく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名	休日急病診療所維持運営事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の管理・運営を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>診療日70日、677人の診療を行った。 日曜日、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科及び歯科の診療を実施した。その際、長期間にわたり市内の診療所が休診となる4月29日～5月5日及び年末年始(12月31日～1月3日)においては、江南厚生病院への負担を軽減するため、発熱患者の受入れを実施した。</p>																				
	<p>診療時間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>午前</th> <th>午後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内科、小児科及び外科</td> <td>9時～正午</td> <td>2時～7時</td> </tr> <tr> <td>歯科(※)</td> <td>9時～正午</td> <td>2時～7時</td> </tr> </tbody> </table>	科目	午前	午後	内科、小児科及び外科	9時～正午	2時～7時	歯科(※)	9時～正午	2時～7時											
	科目	午前	午後																		
	内科、小児科及び外科	9時～正午	2時～7時																		
	歯科(※)	9時～正午	2時～7時																		
	<p>(※) 歯科の午後の診療は、12月31日及び1月1日から同月3日に限る。</p>																				
	<p>科目別受診状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>内科</th> <th>小児科</th> <th>外科</th> <th>歯科</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者</td> <td>267</td> <td>99</td> <td>234</td> <td>77</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		内科	小児科	外科	歯科	計	受診者	267	99	234	77	677								
		内科	小児科	外科	歯科	計															
	受診者	267	99	234	77	677															
	<p>地区別受診状況 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>県外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者</td> <td>585</td> <td>72</td> <td>20</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		市内	市外	県外	計	受診者	585	72	20	677										
		市内	市外	県外	計																
	受診者	585	72	20	677																
	<p>疾患別受診者 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>感冒・気管支・肺炎</th> <th>消化器疾患</th> <th>インフルエンザ</th> <th>外傷・運動器疾患</th> <th>皮膚疾患</th> <th>歯科</th> <th>その他(※)</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>115</td> <td>130</td> <td>0</td> <td>121</td> <td>99</td> <td>77</td> <td>135</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>	感冒・気管支・肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他(※)	計	115	130	0	121	99	77	135	677				
	感冒・気管支・肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他(※)	計													
	115	130	0	121	99	77	135	677													
<p>※その他135人のうち新型コロナウイルス感染症疑い 6人</p>																					
<p>4月29日～5月5日及び年末年始(12月31日～1月3日)の発熱患者受入状況</p>																					
<p>4月29日～5月5日 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月29日</th> <th>5月2日</th> <th>5月3日</th> <th>5月4日</th> <th>5月5日</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>陽性者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		4月29日	5月2日	5月3日	5月4日	5月5日	計	受診者	1	2	4	0	0	7	陽性者	0	0	0	0	0	0
	4月29日	5月2日	5月3日	5月4日	5月5日	計															
受診者	1	2	4	0	0	7															
陽性者	0	0	0	0	0	0															
<p>年末年始(12月31日～1月3日) (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>12月31日</th> <th>1月1日</th> <th>1月2日</th> <th>1月3日</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>陽性者</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		12月31日	1月1日	1月2日	1月3日	計	受診者	5	0	2	0	7	陽性者	0	0	0	0	0			
	12月31日	1月1日	1月2日	1月3日	計																
受診者	5	0	2	0	7																
陽性者	0	0	0	0	0																

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		53,255,000		48,137,350		90.4%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	352,000			6,626,777	41,158,573	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	年間受診者数		人	677	2,500	
	診療所開所日数		日	70	70	

3 取り組みにおける課題

課題	<p>休日急病診療所の適切な診療体制について、検討していく必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症患者の感染の動向を見据え、所内感染防止対策を引き続き検討する必要がある。また、長期間にわたり市内の診療所が休診となるゴールデンウィーク及び年末年始の期間においては、第2次救急に加え第3次救急の役割を担う江南厚生病院や、その他の第2次救急医療機関に負担が集中しないよう、引き続き発熱患者の受入れや新型コロナウイルス感染症に係る抗原検査を実施する等の対策を講じていく必要がある。</p>
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の医療機関等が経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止策を講じながら、強い使命感を持って、医療等を継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して市が支援することにより、医療機関等が安定した事業継続を行うことができる。
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、市内医療機関等に対して応援金の交付を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>令和2年度に引き続き2回目の実施となるが、今年度は新たに施術所を対象機関に加えた市内医療機関等に対し、新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援した。</p>																																																																
	<p>新型コロナウイルス感染症対策医療機関応援金交付医療機関数 (単位：機関)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交付金額</th> <th>対象機関</th> <th>対象数</th> <th>交付数</th> <th>辞退等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100万円</td> <td>第2時救急医療を担う病院</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>30万円</td> <td>上記以外の病院</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>20万円</td> <td>診療所(有床)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10万円</td> <td>診療所(無床)</td> <td>57</td> <td>55</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>歯科</td> <td>53</td> <td>53</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">5万円</td> <td>助産所</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>薬局</td> <td>49</td> <td>48</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>施術所</td> <td>77</td> <td>72</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>242</td> <td>234</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	交付金額	対象機関	対象数	交付数	辞退等	100万円	第2時救急医療を担う病院	1	1	0	30万円	上記以外の病院	2	2	0	20万円	診療所(有床)	2	2	0	10万円	診療所(無床)	57	55	2	歯科	53	53	0	5万円	助産所	1	1	0	薬局	49	48	1	施術所	77	72	5	計		242	234	8	<p>江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援アンケート結果 回答数： 193機関 (回答率82.5%)</p> <p>Q. 今回の応援金は役に立ったか (n=193)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答内容</th> <th>機関数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大いに役立った</td> <td>121 (62.7%)</td> </tr> <tr> <td>役立った</td> <td>72 (37.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>Q. 応援金を何に充てるか (n=193)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回答内容</th> <th>機関数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛生資材の購入</td> <td>147 (76.2%)</td> </tr> <tr> <td>従事者の研修・慰労</td> <td>25 (13.0%)</td> </tr> <tr> <td>患者への啓発</td> <td>8 (4.2%)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13 (6.8%)</td> </tr> </tbody> </table>	回答内容	機関数	大いに役立った	121 (62.7%)	役立った	72 (37.4%)	回答内容	機関数	衛生資材の購入	147 (76.2%)	従事者の研修・慰労	25 (13.0%)	患者への啓発	8 (4.2%)	その他	13 (6.8%)
	交付金額	対象機関	対象数	交付数	辞退等																																																												
	100万円	第2時救急医療を担う病院	1	1	0																																																												
30万円	上記以外の病院	2	2	0																																																													
20万円	診療所(有床)	2	2	0																																																													
10万円	診療所(無床)	57	55	2																																																													
	歯科	53	53	0																																																													
5万円	助産所	1	1	0																																																													
	薬局	49	48	1																																																													
	施術所	77	72	5																																																													
計		242	234	8																																																													
回答内容	機関数																																																																
大いに役立った	121 (62.7%)																																																																
役立った	72 (37.4%)																																																																
回答内容	機関数																																																																
衛生資材の購入	147 (76.2%)																																																																
従事者の研修・慰労	25 (13.0%)																																																																
患者への啓発	8 (4.2%)																																																																
その他	13 (6.8%)																																																																
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費 (円)</th> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="2">決算額</th> <th rowspan="2">執行率</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="2">18,923,000</td> <td colspan="2">18,921,364</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <th>決算額の内訳 (円)</th> <td>14,551,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,370,364</td> </tr> </tbody> </table>	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		18,923,000		18,921,364		100.0%	決算額の内訳 (円)	14,551,000				4,370,364																																										
事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																																																												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源																																																													
	18,923,000		18,921,364		100.0%																																																												
決算額の内訳 (円)	14,551,000				4,370,364																																																												
活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急医療情報センター利用件数</td> <td>件</td> <td>452</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	指標名	単位	実績値	目標値	救急医療情報センター利用件数	件	452	606																																																								
指標名	単位	実績値	目標値																																																														
救急医療情報センター利用件数	件	452	606																																																														

3 取り組みにおける課題

課題	今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いた場合における医療機関等への影響を把握し、引き続き医療機関等の安定した事業継続を支援していく必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	江南厚生病院建設費補助事業 [江南厚生病院建設費補助事業]	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	医療法第31条に基づく公的医療機関を支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けている。
事業内容	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する江南厚生病院の建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対し、補助金を交付した。 補助期間：平成21年度から令和5年度まで 補助額(15年間)：1,849,782,000円(令和3年度：123,318,000円)					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		123,318,000		123,318,000		100.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						123,318,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	補助金の交付回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、江南厚生病院の建設費等に対して補助した経緯を踏まえ、その運営状況を定期的に確認する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名 [業務活動名]	国民健康保険システム改修事業 [国民健康保険システム改修事業(賦課)]	担当課 グループ	保険年金課 国民健康保険
会計・款項目	国保・01-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を行い、被保険者へ適切なサービスを提供する。
事業内容	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を委託する。

2 実施内容

事業実績	税制改正の影響や不利益が国民健康保険被保険者に生じないよう、国民健康保険税の軽減判定基準を見直すなどの国民健康保険制度改正が行われたため、システム改修を実施した。 システム改修委託料:4,257,000円				
	事業費 (円)	予算額 4,257,000	決算額 4,257,000		執行率 100.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 4,257,000	地方債	その他特定財源 一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	国民健康保険システム改修		式	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	今後も法改正に関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。
----	-----------------------------------

事務事業名 [業務活動名]	国民健康保険システム改修事業 [国民健康保険システム改修事業(給付)]	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	国保・01-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を行い、被保険者へ適切なサービスを提供する。
事業内容	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を委託する。

2 実施内容

事業実績	国民健康保険の高額療養費の支給申請について、初回のみ申請を必要とし、2回目以降は登録されている口座へ振り込みをする「高額療養費の支給申請の簡素化」とするために、システム改修を実施した。					
	システム改修委託料: 3,330,000円					
決算状況	事業費 (円)	予算額 3,300,000		決算額 3,300,000		執行率 100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 3,300,000	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	国民健康保険システム改修		式	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	今後も法改正に関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。
----	-----------------------------------

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	一般・03-01-03、国保・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績	40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。					
	特定健康診査実施状況				(単位:人)	
		特定健診	人間ドック	計		
	対象者	14,888	922	15,810		
	受診者数	6,242	922	7,164		
	受診率	41.93%	100.00%	45.31%		
	特定保健指導実施状況				(単位:人)	
		積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計	
	対象者	174	583	1	758	
	受診者数	12	72	1	85	
受診率	6.90%	12.35%	100.00%	11.21%		
※動機付支援相当・・・ 2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者については、2年目の特定保健指導は動機付支援を実施した場合でも、特定保健指導を実施したとみなすことができる。						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		107,038,000		83,060,443		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			30,293,202			52,767,241
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	特定健康診査受診者数		人	7,164	7,500	

3 取り組みにおける課題

課題	特定健康診査の受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により低下した令和2年度からは改善しているが、令和元年度の水準までは回復していない。 毎年受診していた被保険者が、受診を中断していることが考えられるため、継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。
----	---

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課	保険年金課
		グループ	福祉医療
会計・款項目	一般・03-01-03、03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績	障害者、精神障害者、母子・父子家庭の対象者に、医療費の助成を行った。																																								
	(単位:人、件)																																								
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>受給者数</th> <th>受診件数</th> <th>1人あたりの受診件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害者医療</td> <td>1,074</td> <td>26,530</td> <td>24.7</td> </tr> <tr> <td>母子・父子家庭医療</td> <td>1,810</td> <td>24,488</td> <td>13.5</td> </tr> <tr> <td>精神障害者医療</td> <td>1,630</td> <td>34,093</td> <td>20.9</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者福祉医療</td> <td>1,921</td> <td>61,390</td> <td>32.0</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数	障害者医療	1,074	26,530	24.7	母子・父子家庭医療	1,810	24,488	13.5	精神障害者医療	1,630	34,093	20.9	後期高齢者福祉医療	1,921	61,390	32.0																
事業名	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数																																						
障害者医療	1,074	26,530	24.7																																						
母子・父子家庭医療	1,810	24,488	13.5																																						
精神障害者医療	1,630	34,093	20.9																																						
後期高齢者福祉医療	1,921	61,390	32.0																																						
<p>医療費助成額の推移 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>障害者医療</th> <th>精神障害者医療</th> <th>母子・父子家庭医療</th> <th>後期高齢者福祉医療</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>149,257</td> <td>75,192</td> <td>72,197</td> <td>186,300</td> <td>482,946</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>167,917</td> <td>81,342</td> <td>73,254</td> <td>200,755</td> <td>523,268</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>160,765</td> <td>87,786</td> <td>73,362</td> <td>207,040</td> <td>528,953</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>150,664</td> <td>91,740</td> <td>67,676</td> <td>201,889</td> <td>511,969</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>161,980</td> <td>95,890</td> <td>74,117</td> <td>204,856</td> <td>536,843</td> </tr> </tbody> </table>						年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計	平成29年度	149,257	75,192	72,197	186,300	482,946	平成30年度	167,917	81,342	73,254	200,755	523,268	令和元年度	160,765	87,786	73,362	207,040	528,953	令和2年度	150,664	91,740	67,676	201,889	511,969	令和3年度	161,980	95,890	74,117	204,856	536,843
年度	障害者医療	精神障害者医療	母子・父子家庭医療	後期高齢者福祉医療	合計																																				
平成29年度	149,257	75,192	72,197	186,300	482,946																																				
平成30年度	167,917	81,342	73,254	200,755	523,268																																				
令和元年度	160,765	87,786	73,362	207,040	528,953																																				
令和2年度	150,664	91,740	67,676	201,889	511,969																																				
令和3年度	161,980	95,890	74,117	204,856	536,843																																				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率																																			
		596,304,000		547,790,972		91.9%																																			
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																			
			235,647,000		14,046,151	298,097,821																																			
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																				
	処理ミス件数		件	0	0																																				

3 取り組みにおける課題

課題	医療の高度化などで医療費が高額となることに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課 グループ	保険年金課
			福祉医療
会計・款項目	一般・03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	中学3年生までの医療費を入院・通院とも全額助成する。

2 実施内容

事業実績	中学3年生までの子どもに対して子ども医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。 (単位:人、件)				
	助成対象	受給者数	受診件数	1人あたりの受診件数	
	中学3年生までの入院	12,233	1,036	0.1	
	未就学児通院	4,747	84,649	17.8	
	小学1～3年生通院	2,379	37,371	15.7	
	小学4～6年生通院	2,486	34,650	13.9	
	中学生通院	2,621	29,021	11.1	
	子ども医療費助成額の推移 (単位:千円)				
決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率
		507,492,000	448,571,964		88.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
			99,908,000		3,201,132
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	処理ミス件数		件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、受診件数が減少し医療費助成額が減額していたが、徐々に回復しつつある。今後は、社会状況の変化や医療の高度化などで医療費が高額となるに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	災害時対応事業 [防災力向上事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>全ての避難所に、備蓄用の食糧(アルファ化米)及び保存水の賞味期限切れに伴う、入れ替えを実施した。加えて、令和3年3月から、平常時から、市民の防災意識の向上を図り、災害時の人的被害等を最小限に防ぐことを目的として、災害時における住民の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、災害時の減災対策に活用できる「江南市防災ハンドブック」を作成し継続的に啓発に努めた。さらに、小学校2校に、避難所の生活用水の確保のために、受水槽に給水栓を取り付ける工事を実施した。</p>	
	 <p>防災ハンドブック</p>	 <p>給水栓</p>

決算状況	事業費 (円)	予算額 3,224,000	決算額 2,750,055	執行率 85.3%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 61,000	地方債	その他特定財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	災害備蓄品の整備計画数		食	5,600	5,600
	災害時要援護者用資機材の整備		施設	0	5

3 取り組みにおける課題

課題	災害時要援護者用資機材は、令和2年度に整備したため、令和3年度は整備をしなかった。今後は、新型コロナウイルス感染症が収束の見通しが立たない中、感染症対策として備蓄する防災倉庫の容量を考慮に入れて資機材の整備について検討する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防団充実強化事業 [消防団充実強化事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

2 実施内容

事業実績	火災予防啓発活動として、保育園及び幼稚園17箇所にて花火教室、防火教室に参加した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		2,006,000		1,563,228		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,563,228
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	火災予防等啓発活動日数			日	37	25
	消防団PR活動日数			日	0	5
	報酬・費用弁償等の支払手続件数			件	8	8

3 取り組みにおける課題

課題	消防団の充実強化のため、市民への応急手当指導や火災予防啓発活動等に関する技術と知識の全体的なレベルアップを図る必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	消防連携事業 [高機能消防指令システム中間更新事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	広域での情報を交換し、会員相互の融和協調、消防に関する技術研究等を図り、社会環境の変化に対応した消防活動ができるよう円滑な消防行政を確立する。
事業内容	各会が実施する事業(総会、役員会、委員会、研修会、合同訓練会、災害支援等)へ協力し、連絡調整事務等を年間を通して行う。

2 実施内容

事業実績	平成28年4月から共同運用している尾張中北消防指令センターの高機能消防指令システムの中間更新を行った。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		66,845,000		66,661,792		99.7%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				66,600,000		61,792
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	各会の総会、研修会等会議出席回数			回	2	6

3 取り組みにおける課題

課題	今後の更新計画において、各種装置の保守延長や更新範囲を精査する必要がある。
----	---------------------------------------

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防車両更新等事業 [消防車両更新等事業]	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>令和2年度に南海トラフ地震等対策事業費補助金を使用し令和3年3月末に納車予定であった消防団小型動力ポンプ付積載車4台(東野・五明・本郷・草井)を令和3年4月30日に納車検査を行った。 防衛省補助金で高規格救急車を更新した。最新の高度救命処置用資機材を搭載し、また、運転と連動して発光パターンが変化する赤色灯(アクティブコーン)を装備している。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		53,133,000		52,879,190		99.5%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		16,416,000		28,600,000		7,863,190
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	車両更新計画による未更新台数			台	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	使用頻度及び走行距離が多い車両について、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	はしご自動車オーバーホール事業 [はしご自動車オーバーホール事業]	担当課 グループ	消防総務課
			施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	はしご自動車をオーバーホールすることにより、はしご車本来の機能に戻し、消防体制を整える。
事業内容	はしご自動車のオーバーホールは、車両購入後7年目、12年目に行う点検整備で、主要部品を分解、交換して整備する。

2 実施内容

事業実績	<p>はしご自動車の機器・装置構造物を脱着、分解の上、潜在的不良箇所、劣化部分及び消耗部品の修正並びに取替を行い、機能・性能の復元を図り「安全」「安心」を確保するものである。また、外観による点検では発見できない、重大な不良箇所を分解し、部品等の点検を行った。 令和3年度に実施予定であったはしご自動車オーバーホールは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年4月に事故繰越となった。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		428,000		347,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						347,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	はしご自動車オーバーホール委託			件	0	1

3 取り組みにおける課題

課題	消防庁通知により、はしご自動車新規更新時より7年目、12年目がはしご自動車オーバーホール時期になっている。通常の点検整備よりもはしご自動車オーバーホールは、高額な費用が生じるため予算確保に苦慮する。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名 [業務活動名]	防火管理事業 [訓練指導事業]	担当課 グループ	消防予防課 指導
会計・款項目	一般・09-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	防火管理該当事業所に対して防火管理者を選任させ、また、訓練指導を通じて防火管理体制を強化することで、関係者だけでなく事業所の利用者に対しても安全を確保することができる。
事業内容	防火管理者が選任されていない防火管理該当事業所に対して資格を取得させ、併せて消防計画の届出を行わせる。また、過去の訓練における反省事項等の検証に基づき指導を行う。

2 実施内容

事業実績	事業所で行われる消防訓練の立会い、訓練内容の指導を実施した。また、高齢者小規模社会福祉施設を対象に各施設ごとの訓練計画を作成し、訓練を通し検証を行った。					
	消防訓練年度別実施状況					
		訓練届出数(回)		参加人員(人)		
			立会訓練回数		立会訓練参加人員	
	令和元年度	427	151	31,170	19,011	
	令和2年度	389	88	21,810	7,333	
	令和3年度	448	94	23,700	11,704	
決算状況	事業費(円)	予算額 217,000		決算額 202,716		執行率 93.4%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 202,716
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	消防訓練立会回数			回	94	100

3 取り組みにおける課題

課題	訓練の立会いが新型コロナウイルス感染症の影響で減少した。令和3年度は前年度に比べ徐々に増えているが、立会いで実施することの重要性を啓発していく必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	防火水槽震災対応化事業 [防火水槽震災対応化事業]	担当課 グループ	消防署 管理指導
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	経年した防火水槽を大地震にも対応できるように簡易耐震化し、消防水利として延命措置を図るとともに、大地震発生時にも市内に均等した消防水利を確保する。
事業内容	経年した防火水槽にシートを取り付ける漏水防止工事を実施する。

2 実施内容

事業実績	古知野町地内、赤童子町地内の防火水槽2基を簡易耐震化した。 (事業計画20箇所のうち10箇所を完了)																		
	<p>【対象箇所選定基準】 市街化区域は500メートル四方内に、 市街化区域外は350メートル円内に、 耐震性防火水槽が無い地域を 20箇所選定した。</p> <p>【事業実績】</p> <table border="1"> <tr> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> <td>H29年度</td> </tr> <tr> <td>1基</td> <td>1基</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>R1年度</td> <td>R2年度</td> </tr> <tr> <td>1基</td> <td>2基</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>2基</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	H27年度	H28年度	H29年度	1基	1基	1基	H30年度	R1年度	R2年度	1基	2基	2基	R3年度			2基		
H27年度	H28年度	H29年度																	
1基	1基	1基																	
H30年度	R1年度	R2年度																	
1基	2基	2基																	
R3年度																			
2基																			
決算状況	事業費 (円)	予算額 5,665,000	決算額 5,610,000	執行率 99.0%															
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 1,870,000	地方債	その他特定財源 3,740,000	一般財源													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値														
	簡易耐震化達成率		%	50	50														

3 取り組みにおける課題

課題	南海トラフを震源とする巨大地震の発生が継続して危惧されていることから、早急に防火水槽の耐震化を完了させる必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

火災・救急救助体制の強化

事務事業名 [業務活動名]	応急手当普及啓発事業 [応急手当普及啓発事業]	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	有事の際に多くの市民が人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの救命処置ができるようにする。また外傷を負った傷病者の場合には、止血法・固定法を中心とした応急手当が躊躇なく実施できるような状態にする。
事業内容	人工呼吸、心臓マッサージ、AEDを中心とした応急手当の講習を実施する。

2 実施内容

事業実績	59回応急手当講習を実施し、計3,073名が受講した。					
	令和3年度各種応急手当実施状況 (単位:人)					
	回数・受講者数		回数	受講者数		
	講習種別					
	上級救命講習	0	0			
	普通救命講習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ	2	74			
	救命入門コース	6	100			
	基礎救命講習	51	2,899			
	その他の講習	自主防災訓練	0	0		
		市防災訓練	0	0		
	合計	59	3,073			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		634,000		571,937		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					365,000	206,937
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	応急手当講習の実施人員		人	3,073	7,080	
	普通救命講習の実施人員		人	74	1,000	
	応急手当普及員の養成人数		人	0	5	

3 取り組みにおける課題

課題	昨年度と比較し、講習会実施回数及び受講者数ともに増加したものの、コロナ禍以前に比べ受講者数の減少は継続しており、市民が安心して参加できる応急手当体制を構築していく必要がある。
----	---

V 行政分野

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 1 市民協働】

施策名	地域の魅力の発掘・発信	担当部・課	企画部 地方創生推進課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	市民と行政とが情報を共有し、市の魅力を市内外に広く発信している
-------	---------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		22,402,362	22,451,448	22,612,372
特定財源	国庫支出金	26,484	78,509	115,935
	県支出金	9,679	0	5,644
	地方債	0	0	0
	その他	2,379,000	2,285,000	2,358,300
一般財源		19,987,199	20,087,939	20,132,493
(うち政策的事業)		(5,294,001)	(9,518,100)	(10,030,331)
(うち一般事業)		(14,693,198)	(10,569,839)	(10,102,162)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ホームページのアクセス件数	件	806,248 (H28)	918,358	2,560,143	 (278.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

ワクチンの接種予約を含む、新型コロナウイルス感染症の関連情報のページを閲覧するため、ホームページを利用する市民が増加した。また、コンテンツ・マネジメント・システム(CMS)の活用によりスマートフォンから必要な情報へのアクセスが容易になるとともに、市公式LINEなど市が運営しているSNSの記事からホームページへの誘導を図ったことも、閲覧数の増加につながっている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	シティプロモーション事業	■	22,352,826	22,449,864	22,566,883	B	A	B	A	継続
2	広聴事業	■	49,536	1,584	45,489	B	A	B	B	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 1 市民協働】

施策名	地域協働の促進	担当部・課	企画部 地方創生推進課
-----	---------	-------	----------------

1 施策概要

めざす成果	市民が地域社会の担い手になっている
-------	-------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		48,635,505	52,450,578	46,430,043
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	17,282,584	20,503,967	16,924,490
一般財源		31,352,921	31,946,611	29,505,553
(うち政策的事業)		(31,256,533)	(31,940,611)	(29,496,453)
(うち一般事業)		(96,388)	(6,000)	(9,100)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
地域コミュニティの団体数	団体	502 (H28)	576	464	☁️ (80.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

新たに地域コミュニティ活動を行う団体もあるが、少子高齢化の進行、価値観やライフスタイルの多様化等を背景とした地域社会等のつながりや支え合いの希薄化などにより、地域コミュニティの団体数はゆるやかな減少が続いている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市民活動推進事業	■	1,667,332	1,951,969	1,512,429	B	A	B	A	継続
2	地域団体支援事業		25,167,158	25,755,183	26,048,250	B	A	B	A	継続
3	市民参加事業		76,871	0	0	B	A	B	A	継続
4	ふるさと寄附事業	■	21,659,183	24,734,803	18,860,264	B	A	B	A	継続
5	地域活性化事業		49,961	2,623	0	B	A	B	A	継続
6	地方分権推進事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
7	地域連携事業		15,000	6,000	9,100	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 2 政策・人事】

施策名	中長期的な政策立案の推進	担当部・課	企画部 秘書政策課
-----	--------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	限られた経営資源で政策を実現し、市民ニーズに込えている
-------	-----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	12,939,366	10,228,980,007	910,796,044	
特定財源	国庫支出金	0	10,111,657,694	285,933,538
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	571,800,000
	その他	0	49,065,000	46,305,100
一般財源	12,939,366	68,257,313	6,757,406	
(うち政策的事業)	(9,833,601)	(65,148,066)	(3,630,000)	
(うち一般事業)	(3,105,765)	(3,109,247)	(3,127,406)	

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基本計画に掲げられた個別目標の平均達成率	%	—	100.0	97.5	☀️ (97.5%)
政策会議に付議した案件数	件	33 (H28)	↑	67	☀️ (203.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

政策会議に付議される案件は、1割弱が新型コロナウイルス感染症に関するものであったが、多くの議題について協議を行い、効率的かつ計画的に政策を推進することができた。また、布袋駅東複合公共施設については、契約に基づく施設整備業務費の改定を行うとともに、概ねスケジュール通りに整備を進められたが、鋼材需要の高まりから鉄骨工事に遅延が生じ、工事請負費の一部が繰越明許費となった。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 総合土地利用事業		0	0	0	B	B	B	A	継続
2 政策決定支援事業		3,105,765	3,109,247	3,127,406	B	B	B	B	継続
3 特命事項推進事業		0	0	0	B	B	B	B	継続
4 布袋駅東複合公共施設整備等事業	■	-	102,448,525	907,668,638	A	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 2 政策・人事】

施策名	職員の人材育成と適正な人事管理	担当部・課	企画部 秘書政策課
-----	-----------------	-------	--------------

1 施策概要

めざす成果	職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	35,332,673	32,174,618	28,351,208
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	100,920	99,990
一般財源	35,231,753	32,074,628	28,151,208
(うち政策的事業)	(3,410,000)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(31,821,753)	(32,074,628)	(28,151,208)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修などを受講し、有益と感じる職員の割合	%	93.8 (H28)	95.0	90.7	☀️ (95.5%)
現在の職務に適正があると人事評価された職員の割合	%	95.1 (H28)	97.0	96.3	☀️ (99.3%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

職員自らの資質の向上につながるよう、職員の能力や求められる政策課題に対応した研修を実施した。また、職員が意欲と誇りをもって職務を遂行することができるよう、適材適所の人員配置を行った。引き続き、限られた人員を効果的に配置し、組織を活性化する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	人材育成事業	1,968,272	2,139,610	1,749,552	B	A	B	A	継続
2	インターンシップ事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
3	人事管理事業	7,340,251	8,186,163	6,874,654	B	A	B	A	継続
4	給与管理事業	7,613,170	4,928,484	2,350,664	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業	12,243,352	11,593,068	11,993,464	B	A	B	A	継続
6	安全衛生管理事業	1,498,993	1,288,055	1,193,683	B	A	B	A	継続
7	共済事務受託事業	2,014,522	2,186,181	2,285,633	B	A	B	A	継続
8	市長会関係事業	1,541,620	1,101,980	1,002,780	B	A	B	A	継続
9	褒賞・表彰関係事業	207,355	184,527	199,137	B	A	B	A	継続
10	秘書・渉外関係事業	905,138	566,550	701,641	B	A	B	A	継続
11	幹部会等事業	0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 3 市民生活】

施策名	窓口サービスの向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている
-------	-----------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	74,823,311	130,967,364	107,860,728	
特定財源	国庫支出金	16,137,866	57,101,672	48,846,857
	県支出金	152,328	169,895	156,371
	地方債	0	0	0
	その他	37,427,688	53,013,700	35,978,820
一般財源	21,105,429	20,682,097	22,878,680	
(うち政策的事業)	(0)	(5,760)	(0)	
(うち一般事業)	(21,105,429)	(20,676,337)	(22,878,680)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合	%	94.4 (H28)	94.6	93.2	 (98.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

特に3~4月の繁忙期において、各種届出や証明書等の交付、マイナンバーカードに関する手続きなどで来庁する方が非常に多くなり、窓口の混雑が顕著になっている。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	戸籍事業	■	14,252,914	14,646,393	19,837,075	B	A	B	A	継続
2	相続発生通知事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	人口動態調査事業		85,498	85,385	81,717	B	A	B	A	継続
4	外国人登録事業		25,866	28,672	23,857	B	A	B	A	継続
5	住民基本台帳等事業	■	29,911,964	86,386,877	58,096,147	B	A	B	A	継続
6	印鑑登録事業		350,779	531,162	226,028	B	A	B	A	継続
7	埋火葬関係事業		23,910	24,200	453	B	A	B	A	継続
8	臨時運行許可事業		0	30,250	0	B	A	B	A	継続
9	墓地管理事業		9,996	9,996	10,080	B	A	B	A	継続
10	住民基本台帳等窓口事業(支所)		7,944,329	7,798,235	7,734,607	B	A	B	A	継続
11	布袋ふれあい会館維持運営事業		20,248,203	21,426,194	21,850,764	B	A	B	B	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 3 市民生活】

施策名	市民生活相談の充実・知識の向上	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	専門家による相談を受け、市民が安心して暮らしている
-------	---------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	16,275,374	13,981,544	12,100,229	
特定財源	国庫支出金	0	320,000	0
	県支出金	4,673,933	4,111,595	3,831,063
	地方債	0	0	0
	その他	7,120	10,860	10,530
一般財源	11,594,321	9,539,089	8,258,636	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(11,594,321)	(9,539,089)	(8,258,636)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消費生活講座の受講者数	人	491 (H28)	495	873	 (176.4%)
消費生活相談の件数	件	119 (H28)	300	581	 (193.7%)
弁護士などの専門家による相談の件数	件	644 (H28)	650	552	 (84.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、目まぐるしく変わる社会の中で賢い消費者を増やすためには、高齢者や若者、障害者など、多様な人への継続した注意喚起が必要と考える。令和2年度から新たに障害者を対象とした出前講座を開催し、令和3年度も継続して開催することができた。出前講座開催に繋げることが困難な分野であるため、継続することで受講者を増やしていくことが重要と考える。また、トラブル等の相談に対応するため、市が任用している消費生活相談員のさらなるスキルアップが必要である。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 消費生活事業		1,616,203	179,524	115,810	B	A	B	B	継続
2 消費生活センター事業	■	8,665,510	8,526,815	8,076,665	B	A	B	A	継続
3 市民相談事業	■	5,993,661	5,275,205	3,907,754	B	A	B	B	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 4 男女共同参画】

施策名	男女共同参画社会の形成	担当部・課	企画部 市民サービス課
-----	-------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	男女共同参画の理念が広く浸透し、男女が社会参画において対等なパートナーとして、共にその責任を分かち合っている
-------	--



2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		528,664	208,051	936,181
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		528,664	208,051	936,181
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(528,664)	(208,051)	(936,181)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	%	93.9 (H28)	94.6	85.0	 (89.9%)
審議会等における女性委員の登用率	%	22.4 (H28)	33.0	26.0	 (78.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

「男女共同参画」に関わる様々なテーマの講座開催が必要である。「女性活躍」「男女平等」「多様性」等関係する様々なキーワードによる市民啓発を行うことで、男女共同参画宣言都市の理念も深まるのではないかと考える。審議会における女性の登用率は微増しているが、目標値には達していない。成り手がいないということが大きな理由だが、登用率上昇に向けてできる限り働きかける必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	男女共同参画推進事業		528,664	208,051	357,681	B	A	B	B	継続
2	男女共同参画基本計画 策定事業		-	-	578,500	B	A	B	B	完了

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	効率的・計画的な行政経営の推進	担当部・課	総務部 行政改革推進課
-----	-----------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	行政改革により、行政の簡素化・効率化が図られている
-------	---------------------------


2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		5,424,922	6,193,592	934,384
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		5,424,922	6,193,592	934,384
(うち政策的事業)		(0)	(867,820)	(870,540)
(うち一般事業)		(5,424,922)	(5,325,772)	(63,844)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
江南市リノベーションビジョン(第八次行政改革大綱)の進捗状況	%	—	60.4	36.0	 (59.6%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和3年度は江南市リノベーションビジョン見える行動計画に掲げている取組事項のうち、7件について必要性や有効性、効果見込額などを検証し、2件を「実施」、5件を「中止」と判定した。5件の中止判定の内3件が民間委託に関する取り組みであった。得られる効果とかかるコストのバランスを考慮すると現時点において民間委託を導入することは困難であるが、民間委託等の検討は継続していく。AI-OCRは11業務で活用され、行政の効率化に繋がった。活用する業務を増やすため、AI-OCRの活用推進に努めていく。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	行政改革推進事業	■	252,276	1,080,482	934,384	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	計画的で健全な財政運営の推進	担当部・課	総務部 財政課
-----	----------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	計画的で健全な財政運営が行われている
-------	--------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		2,826,808,268	3,322,466,306	3,376,918,168
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	357,402	444,269	809,169
一般財源		2,826,450,866	3,322,022,037	3,376,108,999
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(2,826,450,866)	(3,322,022,037)	(3,376,108,999)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
経常収支比率(単年度)	%	88.2 (H28)	86.0	82.5	☀️ (104.2%)
実質公債費比率(前3年度平均)	%	4.3 (H28)	4.8	3.2	☀️ (150.0%)
財政力指数(単年度)	—	0.82 (H29)	0.82	0.75	☀️ (91.5%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>少子高齢化への対応等により義務的経費の増加が予想される一方で、布袋駅東複合公共施設の整備や新ごみ処理施設の建設など多額の費用が必要となる大型プロジェクト事業を進めていることから、今後の財政負担の増加が見込まれている。</p>

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	予算編成事業	449,702	405,555	474,175	B	A	B	A	継続
2	決算関係事業	1,864,408	1,861,332	1,828,332	B	A	B	A	継続
3	起債事業	164,196	165,503	166,192	B	A	B	A	継続
4	財政調整基金管理事業	461,834,402	973,445,269	628,771,169	B	A	B	A	継続
5	市債償還事業	2,362,495,560	2,346,588,647	2,745,678,300	B	A	B	A	継続
6	一時借入金管理事業	0	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 5 行政経営】

施策名	公共施設の最適な利用及び配置	担当部・課	総務部 財政課
-----	----------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	公共施設の最適な利用及び配置が図られている
-------	-----------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		51,342,580	61,796,932	248,572,648
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	875,966	1,211,058	1,536,742
一般財源		50,466,614	60,585,874	247,035,906
(うち政策的事業)		(50,466,614)	(60,582,070)	(247,032,190)
(うち一般事業)		(0)	(3,804)	(3,716)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
公共建築物の更新費用の財源不足額が解消された割合	%	0.7 (H28)	↑	3.5	☀️ (500.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

令和元年度に改定した公共施設等総合管理計画及びその下位計画にあたる公共施設再配置計画並びに公共施設保全計画に基づき、公共施設の統廃合、複合化や長寿命化等を進める必要がある。具体的な施策の実現に向けては、市民の理解が必要なため、財政負担の軽減、平準化の効果を示すなど丁寧な周知を図る必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	公共施設マネジメント推進事業		466,614	3,804	3,716	B	A	B	A	継続
2	公共施設整備事業基金管理事業	■	50,875,966	61,793,128	248,568,932	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 6 課税・収納】

施策名	公平かつ適正な課税	担当部・課	総務部 税務課
-----	-----------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	市民は、公平かつ適正な課税がなされていると感じている
-------	----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		88,972,924	67,691,893	65,556,851
特定財源	国庫支出金	0	250,000	0
	県支出金	33,320,268	35,769,427	35,413,108
	地方債	0	0	0
	その他	1,346,519	1,414,956	284,918
一般財源		54,306,137	30,257,510	29,858,825
(うち政策的事業)		(0)	(1,474)	(0)
(うち一般事業)		(54,306,137)	(30,256,036)	(29,858,825)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
課税誤りによる更正・決定の件数	件	6 (H28)	↓	6	 (100.0%)
未申告者などに対する更正・決定の件数	件	201 (H28)	213	187	 (87.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

課税誤りによる更正・決定の件数については、入力誤りや課税処理誤り等のミスをなくすことにより、目標を達成することができた。未申告等の更正件数については、市民税では、市内同士の扶養是正を当初課税時に処理するとともに、未申告調査等を積極的に実施した。また、償却資産では、税務署の決算書等をもとに、償却資産の申告義務がある人が正しく申告しているか調査を実施し、公平で適正な課税に努めた。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	軽自動車税賦課事業	3,030,477	3,290,300	3,488,190	B	A	B	A	継続
2	たばこ税賦課事業	7,054	6,280	6,140	B	A	B	A	継続
3	原付自転車等標識交付事業	91,611	48,427	66,302	B	A	B	A	継続
4	個人賦課事業	32,514,702	35,306,267	35,256,522	B	A	B	A	継続
5	法人賦課事業	279,750	286,469	293,658	B	A	B	A	継続
6	税制事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
7	家屋調査評価事業	2,302,764	2,367,097	2,310,676	B	A	B	A	継続
8	家屋管理図管理事業	1,396,958	1,513,182	1,241,460	B	A	B	A	継続
9	家屋賦課事業	3,358,463	3,397,005	3,420,844	B	A	B	A	継続
10	償却資産賦課事業	921,868	884,203	685,131	B	A	B	A	継続
11	家屋課税台帳等管理事業	143,692	34,419	0	B	A	B	A	完了
12	土地調査評価事業	34,221,684	9,292,410	7,636,482	B	A	B	A	継続
13	土地賦課事業	2,521,668	2,597,296	2,612,958	B	A	B	A	継続
14	国有資産等所在市町村 交付金事業	0	0	0	B	B	B	A	継続
15	土地課税台帳等管理事業	5,782,589	6,097,443	5,872,955	B	A	B	A	継続
16	税諸証明書交付事業	2,399,644	2,571,095	2,665,533	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 6 課税・収納】

施策名	市税等収納管理の充実	担当部・課	総務部 収納課
-----	------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	公平かつ適正な税負担を感じ、自主的に納税を行っている
-------	----------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	59,111,429	74,214,357	58,843,288
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	22,432,792	28,257,068
	地方債	0	0
	その他	13,618,709	12,201,452
一般財源	23,059,928	33,755,837	24,010,157
(うち政策的事業)	(1,809,378)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(21,250,550)	(33,755,837)	(24,010,157)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
収納率(市税現年度課税分)	%	98.9 (H28)	↑	99.3	☀️ (100.4%)
口座振替加入率	%	37.9 (H28)	38.0	37.4	☀️ (98.4%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事業を継続していることで毎年一定の成果を挙げることができているが、より大きな効果を上げるための効率的な手法を検討していく必要はある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	賦課金徴収事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
2	市税収納事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	県民税徴収取扱交付金事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	滞納市税等訪問徴収事業		3,024,691	3,055,882	3,092,236	B	B	B	A	継続
5	窓口来客収納事業		148,779	137,746	165,110	B	B	B	A	継続
6	滞納者対策事業		17,941,592	16,325,959	16,470,402	B	A	B	A	継続
7	納税推進事業		8,158,868	6,229,629	6,329,978	B	A	B	A	継続
8	還付・充当事業		28,672,684	47,720,152	31,830,562	B	A	B	A	継続
9	滞納処分事業	■	1,153,321	732,416	942,931	B	A	A	A	継続
10	納税相談事業		11,494	12,573	12,069	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	適正な事務管理(行政改革推進課)	担当部・課	総務部 行政改革推進課
-----	------------------	-------	----------------

1 施策概要




めざす成果	情報システムを活用した効率的な行政運営を行うため、情報システムの管理運営及び情報化の推進が行われている
-------	---

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	—	—	261,656,423
特定財源	国庫支出金	—	3,017,592
	県支出金	—	8,646,352
	地方債	—	0
	その他	—	9,387,956
一般財源	—	—	240,604,523
(うち政策的事業)	—	—	(0)
(うち一般事業)	—	—	(240,604,523)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
ネットワーク停止時間	時間	0 (H28)	0	0	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業において情報システムやネットワークが停止することなく安定稼働できているが、情報システムの標準化やデジタル技術の活用が求められており、確実に事業を展開していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	情報システム管理運営 事業	279,147,311	262,652,468	261,656,423	A	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(財政課)	担当部・課	総務部 財政課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	—	—	8,222,389
特定財源	国庫支出金	—	0
	県支出金	—	0
	地方債	—	0
	その他	—	0
一般財源	—	—	8,222,389
(うち政策的事業)	—	—	(0)
(うち一般事業)	—	—	(8,222,389)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
普通財産に占める未利用地の割合	%	6.1 (H28)	↓	23.7	 (25.7%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

市街化調整区域の土地は売却の可能性が低く、新たな売却手法の導入等を検討する必要がある。アスベスト関連法令の改正により、建物の解体工事費用が上昇している。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市有財産管理事業		53,104	5,041,482	8,222,389	B	A	B	A	継続
2	災害復旧事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3	土地開発公社運営事業		100,878,000	0	0	C	A	B	B	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	適正な事務管理(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	--------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	確実な個人情報保護と、情報公開が適正に実施され、業務が遅延することなく透明性の高い行政が行われている
-------	--

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	305,842,799	322,195,916	29,756,557	
特定財源	国庫支出金	3,765,529	5,018,768	3,203
	県支出金	12,450,596	44,415,525	4,000,667
	地方債	0	0	0
	その他	17,038,967	9,479,666	164,020
一般財源	272,587,707	263,281,957	25,588,667	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(272,587,707)	(263,281,957)	(25,588,667)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
情報公開制度に基づく審査請求件数	件	0 (H28)	0	0	 (100.0%)
個人情報の漏洩件数	件	0 (H28)	0	0	 (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、情報公開や個人情報保護に関する市民の意識が高まってきており、確実に事業を展開していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	市議会招集事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
2	法令関係事業	4,796,491	4,352,929	4,616,382	B	A	B	A	継続
3	顧問弁護士活用事業	784,800	792,000	924,000	B	A	B	A	継続
4	文書管理事業	19,621,425	19,205,468	20,165,381	B	A	B	A	継続
5	情報公開事業	39,900	0	22,800	B	A	B	A	継続
6	個人情報保護事業	0	45,600	22,800	B	A	B	A	継続
7	自衛官募集事業	2,520	3,754	3,203	B	A	B	A	継続
8	基地周辺整備事業	7,000	0	0	B	A	B	A	継続
9	統計調査事業	1,420,552	35,143,697	4,001,991	B	A	B	A	継続
10	行政界確認事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
11	行政不服審査事業	22,800	0	0	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	-----------------	-------	------------

1 施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		220,666,352	233,782,911	355,987,885
特定財源	国庫支出金	278,746	318,393	261,152
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	81,500,000	176,300,000
	その他	3,795,321	4,024,893	2,399,475
一般財源		216,592,285	147,939,625	177,027,258
(うち政策的事業)		(0)	(28,741,670)	(63,699,000)
(うち一般事業)		(216,592,285)	(119,197,955)	(113,328,258)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
庁舎設備の老朽化等に起因する不具合の件数 *	件	0 (R2)	0	0	☀️ (100.0%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、本庁舎の照明設備の約半数が生産の終了している蛍光灯照明器具であるため、高効率の照明器具へ改修する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 入札・契約・物品購入・検収事業		2,032,769	2,274,014	2,400,752	B	A	B	A	継続
2 物品管理事業		6,682	6,784	3,892	B	A	B	A	継続
3 資格審査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4 業者選定審査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5 設計図書審査事業		33,535	28,622	25,475	B	A	B	A	継続
6 工事等検査事業		0	37,720	0	B	A	B	A	継続
7 庁舎等維持運営事業		91,870,393	92,840,070	94,142,627	B	A	B	A	継続
8 市民総合賠償補償保険事業		546,480	560,968	558,234	B	A	B	A	継続
9 本庁舎空調設備等更新事業	■	0	83,214,000	239,999,000	B	A	B	A	完了
10 公用車管理事業		25,179,989	22,685,863	18,791,165	B	A	B	A	継続
11 安全運転管理事業		65,400	66,740	66,740	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	行政委員会の適正な運営(総務課)	担当部・課	総務部 総務課
-----	------------------	-------	------------

1 施策概要




めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		83,229,475	829,438	35,615,661
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	42,782,118	6,018	34,773,664
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		40,447,357	823,420	841,997
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(40,447,357)	(823,420)	(841,997)

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
市長・市議会議員選挙投票率【市長】	%	53.6 (H27)	—	—	—
市長・市議会議員選挙投票率【市議】	%	53.6 (H27)	—	—	—

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げていることはできているが、政治や選挙に対する市民の関心を高められるよう、効果的な事業を展開していく必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	選挙管理委員会事業	1,028,946	726,638	776,971	B	A	B	A	継続
2	選挙管理執行事業	82,070,489	0	34,766,490	B	A	B	A	継続
3	公平委員会事業	112,940	68,600	55,100	B	A	B	A	継続
4	固定資産評価審査委員会事業	17,100	34,200	17,100	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	資産の適正な管理運用(会計課)	担当部・課	会計課
-----	-----------------	-------	-----

1 施策概要

めざす成果	資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
-------	--------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		17,034,631	14,801,845	30,317,856
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	156,600	146,700	129,900
一般財源		16,878,031	14,655,145	30,187,956
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(12,998,942)
(うち一般事業)		(16,878,031)	(14,655,145)	(17,189,014)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
歳計現金の有利子運用の割合	%	6.1 (H28)	↑	12.8	☀️ (209.8%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

歳計現金については、債券購入が困難な状況が続いているため、定期預金での運用を行っている。安全かつ有利な資金運用の最適な方法を検討し、実施する必要がある。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 歳入歳出事務処理事業	■	14,169,136	12,666,049	28,207,436	B	A	B	A	継続
2 収入、支出審査事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
3 決算関係書類作成事業		378,890	333,250	306,460	B	A	B	A	継続
4 公金管理運用事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
5 庁用物品払出管理事業		2,486,605	1,802,546	1,803,960	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 7 行政事務管理】

施策名	行政委員会の適正な運営(監査委員事務局)	担当部・課	監査委員事務局
-----	----------------------	-------	---------

1 施策概要

めざす成果	各種行政委員会の事務が適正に行われ、市民の信頼が得られている
-------	--------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		2,435,083	2,107,902	2,102,326
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		2,435,083	2,107,902	2,102,326
(うち政策的事業)		(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)		(2,435,083)	(2,107,902)	(2,102,326)

3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)
決算審査における意見等指摘件数	件	8 (H27)	↓	9	☁️ (88.9%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
一定の成果を挙げることができているが、事務事業の多様化に伴いチェック機能を強化していくことが必要である。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	監査・審査・検査事業	2,278,703	2,069,902	2,073,326	B	A	B	A	継続
2	監査委員会関係事業	156,380	38,000	29,000	B	A	B	A	継続

施策評価(令和3年度実施施策)の結果

【分野: V 行政分野】

【柱: 8 議会運営への支援】

施策名	議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	担当部・課	議会事務局 議事課
-----	----------------------------	-------	--------------

1 施策概要




めざす成果	より開かれた議会の実現とわかりやすく親しまれる議会運営が行われている
-------	------------------------------------

2 決算額

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業費	224,507,964	217,206,045	210,926,811	
特定財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	224,507,964	217,206,045	210,926,811	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(224,507,964)	(217,206,045)	(210,926,811)	

3 成果の状況

 : 90%以上達成した  : 70%以上達成した  : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
議会ホームページアクセス件数 *	件	26,814 (H28)	26,900	22,004	 (81.8%)
議会映像アクセス件数 *	件	11,394 (H28)	11,450	19,700	 (172.1%)

4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

議会ホームページアクセス件数については、昨年度実績は上回っているものの目標値を下回っており、依然としてコロナ禍による行政視察の自粛や市民全般に参加を呼び掛ける形での意見交換会を行えなかったこと等の影響も考えられるため、今後のアクセス数の動向に注視する必要がある。一方、議会映像アクセス件数については目標値を上回っており、例年「市民と議会との意見交換会」を行うなど、市民に身近で開かれた議会となるよう取り組んでいる結果であると考えられる。

5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	本会議・委員会等運営事業		7,779,589	6,636,353	5,839,174	B	A	B	A	継続
2	議員活動支援事業		4,143,663	1,907,556	2,127,386	B	A	B	A	継続
3	渉外・議員活動事業		209,379,445	205,500,913	199,791,994	B	A	B	A	継続
4	議会広報事業	■	3,205,267	3,161,223	3,168,257	B	A	B	A	継続

－ V 行政分野 －

地域の魅力の発掘・発信

事務事業名 [業務活動名]	シティプロモーション事業 [ホームページ運営事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

2 実施内容

事業実績	<p>ホームページやSNSを活用し、市内外に江南市の生活都市としての魅力を発信した。SNSでは、写真で江南市の魅力を発信するため、Instagram公式アカウントを開設し、「みんなに伝えたい江南市のスポット、風景、もの、日常」をテーマに市の魅力を紹介した。また、市公式LINEの運営にあたり、新型コロナウイルス関連、イベントの案内、市政情報のほか、広報こうなんの掲載など市民にとって必要な情報をタイムリーに配信した。</p>																
	<p>江南市公式SNSの登録者数 (令和3年度末時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>登録者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Facebook</td> <td>889</td> </tr> <tr> <td>Twitter</td> <td>1,353</td> </tr> <tr> <td>LINE</td> <td>5,219</td> </tr> <tr> <td>Instagram</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,345</td> </tr> </tbody> </table>			登録者数(人)	Facebook	889	Twitter	1,353	LINE	5,219	Instagram	884	合計	8,345	<p>江南市公式 Instagram を開設しました</p>		
	登録者数(人)																
Facebook	889																
Twitter	1,353																
LINE	5,219																
Instagram	884																
合計	8,345																
決算状況	事業費 (円)	予算額 10,297,000		決算額 10,282,724		執行率 99.9%											
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 555,000	一般財源 9,727,724											
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値											
	広報紙発行			回	12	12											
	SNS登録者数			人	8,345	6,500											
市公式YouTubeの再生回数			回	19,388	12,520												

3 取り組みにおける課題

課題	市政情報を効果的に広く速やかに提供し、市民が求める情報にいち早くたどり着けるよう、引き続きホームページ内の整理や分かりやすく見やすいページの作成について検討する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	シティプロモーション事業 [PR事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民と行政が情報を共有し、市の魅力が発掘され、市内外に広く発信されている。
事業内容	広報紙やホームページに、ソーシャルメディアを加えた、様々な情報媒体のそれぞれの特徴を活かしてシティプロモーションを行う。

2 実施内容

事業実績	江南市の知名度及び認知度の向上を図るため、江南市のPR動画を作成し、YouTubeで江南市の魅力発信を推進した。 「2021年度を振り返って」					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		638,000		305,397		47.9%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					3,300	302,097
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	広報紙発行			回	12	12
	SNS登録者数			人	8,345	6,500
	市公式YouTubeの再生回数			回	19,388	12,520

3 取り組みにおける課題

課題	子育て世代や新生活を考えているご家族などに、移住・定住先に江南市を選択していただけるよう知名度と認知度を高める必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

地域の魅力の発掘・発信

事務事業名 [業務活動名]	広聴事業 [タウンミーティング開催事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域の魅力発信
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市長が直接、市民の市政に対する意見及び要望を聴くなど、良好なコミュニケーションと信頼関係を築きながら、市政に反映させていく。
事業内容	市長への手紙及びタウンミーティングにより、市民の市政に対する意見、要望を聴き市政に反映する。

2 実施内容

事業実績	<p>「市長への手紙」による市民の要望や提案等に回答し、市民の市政への理解を深めるとともに、市民ニーズの把握や事務改善の参考とした。また、市長と市民が対話を行うタウンミーティングを3回開催した。</p> <p>「～こうなんだ江南・未来を語ろう～タウンミーティング」</p> <p>第1回タウンミーティング(第50回成人の集い実行委員会11人) 開催日 令和3年11月21日(日) 会場 古知野西公民館</p> <p>第2回タウンミーティング(尾北高校生徒会役員6人) 開催日 令和4年1月21日(金) 会場 尾北高校</p> <p>第3回タウンミーティング(飛高区自主防災会役員10人) 開催日 令和4年2月5日(土) 会場 飛高会館</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		7,000		510		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						510
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	タウンミーティングの開催			回	3	3

3 取り組みにおける課題

課題	市民の多様な声を今後の市政運営に活かせる広聴事業の形態について検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [市民活動推進事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO・ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。市民活動支援の拠点である「市民・協働ステーション」の運営を行う。

2 実施内容

事業実績	市民のNPO・ボランティア活動への関心と理解を深めるとともに、活動に関わる市民の増加を促進し、市内におけるNPO・ボランティア活動及び区・町内会・自治会の活動の活発化を図ることを目的に、委託により3回の講座を実施した。 また、市民自治によるまちづくりの推進に寄与するとともに、市民の多様な意見を反映することを目的に、市民団体等と協働により各課で68事業を行った。					
	「彩色(いろいろ)まちづくりゼミナール」 第1回 区・町内会のこれまで これから 開催日 令和3年10月24日(日) 第2回 あなたの一步 わたしの一步で 住み良いまちづくり ～若者と考える江南の未来～ 開催日 令和3年11月27日(土) 「地域まちづくりフォーラム」 持続可能なまちづくり 開催日 令和4年3月12日(土)					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,694,000		1,172,716		69.2%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,172,716
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	講座実施回数			回	3	3
	協働事業数			事業	68	80



3 取り組みにおける課題

課題	NPO・ボランティア団体等や地域の抱える課題を把握し、課題解決や活動の活発化に繋がる効果的な講座の開催、それぞれのニーズに合った支援を実施していく必要がある。 また、引き続き各課の事業を協働で行うよう努める必要がある。
----	--

－ V 行政分野 －

地域協働の促進

事務事業名 [業務活動名]	市民活動推進事業 [市民・協働ステーション運営事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	市民の社会への貢献意識や参加意識が高まり、市民活動が活発化し、さまざまな団体が協力しながら、各々に知恵と力を出し合いまちづくりを担っている。
事業内容	NPO・ボランティア団体の情報やアダプト制度などの活動の啓発や講座等を開催する。市民活動団体の自発性と創意工夫性にあふれた、公共性・創造性に富む事業に対し公募により補助をする。市民活動支援の拠点である「市民・協働ステーション」の運営を行う。

2 実施内容

事業実績	活動を支援するため、多目的活動室や印刷機の貸し出しを行った。					
	<p>多目的活動室の利用状況 157団体 1,546人</p> <p>印刷機の利用状況 製版枚数 3,801枚 印刷枚数 55,115枚</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		523,000		339,713		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					245,165	94,548
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	講座実施回数			回	3	3
	協働事業数			事業	68	80



3 取り組みにおける課題

課題	多目的活動室や印刷機を活用している団体は限られている傾向がある。また、多目的活動室の利用数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた前年度よりは増加しているものの、依然として低調である。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	ふるさと寄附事業 [ふるさと寄附事業]	担当課 グループ	地方創生推進課 地域協働
会計・款項目	一般・02-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	歳入の確保により、市の事業が充実し、ふるさと意識の高揚、あわせて市内事業所の活性化が図られている。
事業内容	ふるさと寄附金を基金に積み立て、市の事業に活用するとともに、一定額以上の寄附者に対し、記念品を贈呈する。

2 実施内容

事業実績	インターネットの民間サイトを活用し、寄附方法の多様化・寄附金額に応じた記念品を贈呈した結果、1,506件12,679,000円のふるさと寄附金が集まり、江南市ふるさと応援事業基金に積み立てた。また、基金に積み立てていた令和2年中(1月～12月)の寄附金を8事業に充当した。					
	令和3年度ふるさと寄附金の充当事業一覧					
					(単位:円)	
	所管課	充当事業名	充当事業の内容	充当額		
	環境課	リサイクルステーション運営事業	リサイクルステーションの運営	825,000		
	教育課	備品整備事業(小学校)	AEDの更新	2,468,000		
	教育課	備品整備事業(中学校)	AEDの更新	2,060,000		
	学校給食課	給食調理事業	学校給食用食器の更新	4,588,000		
	生涯学習課	学習等供用施設運営事業	AEDの更新	1,234,000		
	保育課	保育園施設運営事業	AEDの更新	4,443,000		
商工観光課	観光協会事業	市観光協会による観光事業の振興等に対する補助	592,000			
消防署	救急資機材整備・保全事業	貸出用AEDの更新	940,000			
合 計				17,150,000		
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率	
		21,943,000	18,860,264		86.0%	
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					12,679,325	6,180,939
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	寄附金の充当事業数		事業	8	5	
	登録記念品数		件	160	164	

3 取り組みにおける課題

課題	過去最高であった前年度より、寄附件数は290件、寄附額は4,153,000円減少している。より多くの方に寄附をいただけるよう、記念品の充実等に取り組んでいく必要がある。
----	--

－ V 行政分野 －

中長期的な政策立案の推進

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅東複合公共施設整備等事業 [布袋駅東複合公共施設整備事業]	担当課 グループ	秘書政策課 布袋駅東複合公共施設整備
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①、②

1 事業概要

めざす成果	公共機能と民間機能が複合した官民複合施設が整備され、布袋駅前に賑わいや交流が創出されるとともに、市民の利便性が向上している。
事業内容	設計・施工一括発注方式により施設整備を実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋駅東複合公共施設の整備に当たり、令和3年6月に実施設計を完了し、同年7月から建設工事に着手した。また、令和4年1月に設計・施工一括契約に基づき、物価変動に基づく施設整備業務費の改定を行った。						
	【施設概要】						
	構造・階数		鉄骨造・地上4階				
	用途	1階	・ エントランスホール ・ ロビー ・ 交流スペース				
2階		・ 保健センター ・ 子育て支援センター					
3階		・ 図書館					
4階							
【設計施工一括契約の概要】							
契約期間		令和2年9月14日～令和5年3月31日					
契約金額		4,377,670,000円（変更前） 4,480,777,400円（変更後）					
業務内容		業務期間（予定）					
設計業務	基本設計	令和2年9月～令和2年12月					
	実施設計	令和2年12月～令和3年6月					
工事監理業務		令和3年7月～令和5年3月					
建設業務							
開館準備業務							
※土地使用賃借期間：令和3年7月1日～令和5年3月31日 （契約日：令和2年9月14日）							
決算状況	事業費 （円）	予算額		決算額		執行率	
		904,120,100		904,038,638		100.0%	
	決算額の内訳 （円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
285,933,538			571,800,000	46,305,100			
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値		
	設計・建設業務に関する年度協定書の締結回数		回	2	1		
	モニタリングに関する打合せ協議		回	4	3		



完成イメージ図



現在の工事状況(令和4年6月時点)

3 取り組みにおける課題

課題	設計・施工一括契約に基づき、要求水準書に示す性能及び公共施設の品質を確保するため、事業者及び庁内各課との連携を密にし、適切な工事の管理を行い、令和5年4月の供用開始に向けて、計画的に事業を推進していく必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	布袋駅東複合公共施設整備等事業 [布袋駅東複合公共施設整備管理支援事業]	担当課 グループ	秘書政策課 布袋駅東複合公共施設整備
会計・款項目	一般・02-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策①、②

1 事業概要

めざす成果	公共機能と民間機能が複合した官民複合施設が整備され、布袋駅前に賑わいや交流が創出されるとともに、市民の利便性が向上している。
事業内容	設計・施工一括発注方式により施設整備を実施する。

2 実施内容

事業実績	布袋駅東複合公共施設等整備事業の事業契約等に関して、要求水準書に示す性能を確保するため、設計業務及び供用開始後の施設管理規約(案)の確認を行うことを目的とし、専門的な見地から検討・アドバイス等の支援を受けた。 令和3年度は、実施設計において、要求水準書に示した要求及び民間事業者からの提案内容の履行を確認するため、要求水準確認表により、設計図書の内容を確認するとともに、設計協議録を整理した。また、設計・施工一括契約において、物価変動に基づく施設整備業務費の改定を行う必要があったため、改定内容と変更契約の内容を確認した。加えて、年度協定書について、実施設計完了に伴い、各公共施設の延床面積が確定したことから、令和3年度分の変更協定書、令和4年度分の年度協定書を締結するに当たり、協定書の内容を確認した。 事業年度：令和2年度～令和4年度の継続事業 令和3年度の業務内容 (1)設計図書等の確認 (2)各種契約締結協議に関する支援				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 3,636,000	決算額 3,630,000	執行率 99.8%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源 3,630,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	設計・建設業務に関する年度協定書の締結回数		回	2	1
	モニタリングに関する打合せ協議		回	4	3

3 取り組みにおける課題

課題	要求水準書に示す性能を確保するため、必要に応じて事業契約を始めとした各種契約について、アドバイス等の支援を受け、事業者と円滑に事業を進めるとともに、令和5年4月の供用開始後の施設管理について、民間事業者との使用ルールなどを定めた施設管理規約の作成を進める必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

窓口サービスの向上

事務事業名 [業務活動名]	戸籍事業 [戸籍総合システム改修事業]	担当課 グループ	市民サービス課 市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	各種届出書に記載し届出してもらうことにより、日本人一人ひとりの身分関係等が適正に登録され、また、外国人は届書を保管され、各種証明を受けることができる。
事業内容	各種届出書を審査受理し、戸籍システムにより正確に入力し、各種証明を発行できるようにする。

2 実施内容

事業実績	デジタル手続法、戸籍法の改正に対応するため、戸籍総合システムの改修を行った。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍総合システム改修委託(デジタル手続法に係る分) 委託期間:令和2年12月19日～令和3年5月31日 ・戸籍総合システム改修委託(戸籍法の一部を改正する法律に係る分) 委託期間:令和2年12月19日～令和3年5月31日 					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		6,424,000		6,424,000		100.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		6,424,000				
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	記載(入力)ミス件数			件	46	50
	各種届出書の処理件数			件	4,406	4,500

3 取り組みにおける課題

課題	今後も法改正に関する情報収集に努め、迅速に対応する必要がある。
----	---------------------------------

事務事業名	住民基本台帳等事業	担当課 グループ	市民サービス課
			市民窓口
会計・款項目	一般・02-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	各種届出を受付し、戸籍等による身分関係や、住民の居住関係が適正に登録され、各種証明の交付を受けることができる。
事業内容	出生、死亡、婚姻、離婚等の各種届出の受理や、住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、交付窓口やコンビニの交付端末で証明書が交付できるようにする。

2 実施内容

事業実績	異動届出書に基づき正確な登録を行い、住基データを適正に管理し証明書を交付した。 マイナンバーカードの申請があった市民に対し、カードを交付した。 (令和4年3月末時点、マイナンバーカードの累計交付枚数42,091枚)																																																																																																									
	戸籍・住民基本台帳関係の取扱状況 (単位:通、枚、件)																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>本 庁</th> <th>布袋支所</th> <th>宮田支所</th> <th>草井支所</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸籍・除籍の謄抄本</td> <td>15,652</td> <td>936</td> <td>4,405</td> <td>4,329</td> <td>25,322</td> </tr> <tr> <td>戸籍附票の写し</td> <td>1,524</td> <td>60</td> <td>1,505</td> <td>900</td> <td>3,989</td> </tr> <tr> <td>戸籍の受理等証明</td> <td>335</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>住民票の写し</td> <td>28,063</td> <td>1,712</td> <td>3,989</td> <td>3,925</td> <td>37,689</td> </tr> <tr> <td>記載事項証明</td> <td>1,041</td> <td>92</td> <td>104</td> <td>100</td> <td>1,337</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明</td> <td>18,301</td> <td>1,674</td> <td>1,965</td> <td>1,482</td> <td>23,422</td> </tr> <tr> <td>閲覧</td> <td>271</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>その他の証明</td> <td>663</td> <td>38</td> <td>26</td> <td>226</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>臨時運行</td> <td>340</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>個人番号カード再交付</td> <td>42</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,232</td> <td>4,512</td> <td>11,995</td> <td>10,972</td> <td>93,711</td> </tr> <tr> <td>届 出</td> <td>戸籍の届出数</td> <td>4,311</td> <td>67</td> <td>24</td> <td>4</td> <td>4,406</td> </tr> <tr> <td></td> <td>転入・転出・転居の届出数</td> <td>5,289</td> <td>104</td> <td>123</td> <td>159</td> <td>5,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td>印鑑登録件数</td> <td>3,638</td> <td>141</td> <td>161</td> <td>155</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>13,238</td> <td>312</td> <td>308</td> <td>318</td> <td>14,176</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	本 庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合 計	戸籍・除籍の謄抄本	15,652	936	4,405	4,329	25,322	戸籍附票の写し	1,524	60	1,505	900	3,989	戸籍の受理等証明	335	0	1	8	344	住民票の写し	28,063	1,712	3,989	3,925	37,689	記載事項証明	1,041	92	104	100	1,337	印鑑登録証明	18,301	1,674	1,965	1,482	23,422	閲覧	271	0	0	2	273	その他の証明	663	38	26	226	953	臨時運行	340	0	0	0	340	個人番号カード再交付	42	0	0	0	42	計	66,232	4,512	11,995	10,972	93,711	届 出	戸籍の届出数	4,311	67	24	4	4,406		転入・転出・転居の届出数	5,289	104	123	159	5,675		印鑑登録件数	3,638	141	161	155	4,095		計	13,238	312	308	318	14,176
	区 分	本 庁	布袋支所	宮田支所	草井支所	合 計																																																																																																				
	戸籍・除籍の謄抄本	15,652	936	4,405	4,329	25,322																																																																																																				
	戸籍附票の写し	1,524	60	1,505	900	3,989																																																																																																				
	戸籍の受理等証明	335	0	1	8	344																																																																																																				
	住民票の写し	28,063	1,712	3,989	3,925	37,689																																																																																																				
	記載事項証明	1,041	92	104	100	1,337																																																																																																				
	印鑑登録証明	18,301	1,674	1,965	1,482	23,422																																																																																																				
閲覧	271	0	0	2	273																																																																																																					
その他の証明	663	38	26	226	953																																																																																																					
臨時運行	340	0	0	0	340																																																																																																					
個人番号カード再交付	42	0	0	0	42																																																																																																					
計	66,232	4,512	11,995	10,972	93,711																																																																																																					
届 出	戸籍の届出数	4,311	67	24	4	4,406																																																																																																				
	転入・転出・転居の届出数	5,289	104	123	159	5,675																																																																																																				
	印鑑登録件数	3,638	141	161	155	4,095																																																																																																				
	計	13,238	312	308	318	14,176																																																																																																				
コンビニ交付実績(令和3年度)																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>証明書種別</th> <th>交付部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住民票の写し</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>印鑑登録証明書</td> <td>2,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,935</td> </tr> </tbody> </table>						証明書種別	交付部数	住民票の写し	2,882	印鑑登録証明書	2,053	合計	4,935																																																																																													
証明書種別	交付部数																																																																																																									
住民票の写し	2,882																																																																																																									
印鑑登録証明書	2,053																																																																																																									
合計	4,935																																																																																																									
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率																																																																																																				
		65,249,000		58,096,147		89.0%																																																																																																				
決算状況	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																				
		42,399,000	71,038		13,601,234	2,024,875																																																																																																				
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																																																					
	住民票の記載誤り件数		件	0	0																																																																																																					
	住民票等の交付ミス件数		件	0	0																																																																																																					
	住民票等の交付件数		件	46,170	51,000																																																																																																					

3 取り組みにおける課題

課 題	繁忙期の窓口の混雑が顕著であることから、コンビニ交付サービスの利用促進及び、マイナンバーカードを利用した申請サポートの仕組みを導入することなどにより、市民の利便性を向上させるとともに、職員の負担軽減を図る必要がある。
-----	--

－ V 行政分野 －

市民生活相談の充実・知識の向上

事務事業名	消費生活センター事業	担当課 グループ	市民サービス課 消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	消費生活に関する問題を相談し、問題解決する。
事業内容	相談を実施し、消費生活相談員が相談に応じる。

2 実施内容

事業実績	消費生活相談員4名を任用し、常時1名体制で平日午前9時から午後4時30分まで、相談を実施した。相談員の知識向上のため、研修を延べ13回受講した。不審なメール、不審なハガキが届いた等による相談が継続して多かった。												
	消費生活相談件数（年度別） (単位:件)												
	区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
消費生活相談	76	65	76	68	93	81	117	119	484	619	577	625	581
(うちあっせん※)	—	—	(13)	(7)	(25)	(20)	(20)	(15)	(41)	(40)	(36)	(39)	(33)
※あっせん…相談者の自主交渉によりトラブルを解決することが困難と認められる場合に、相談員が相談者と事業者の間に入って解決を図ること。													
 <p>消費生活相談の様子</p>													
決算状況	事業費 (円)	予算額			決算額				執行率				
		9,003,000			8,076,665				89.7%				
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定財源		一般財源			
				3,828,653				10,530		4,237,482			
活動指標	指標名					単位		実績値		目標値			
	消費生活相談の回数					日		242		242			

3 取り組みにおける課題


課題	複雑化、高度化する相談に対応するため、消費生活相談員のスキルアップに努める。また、研修参加、弁護士による相談を継続し、相談体制の充実、強化に努める必要がある。
----	---

事務事業名	市民相談事業	担当課 グループ	市民サービス課
			消費・相談・男女共同
会計・款項目	一般・02-01-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	困っていることを専門家に相談をし、問題解決への糸口を見つける。
事業内容	法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、税務、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。

2 実施内容

事業実績	<p>日常的な困りごとや市の行政に関する相談等の早期解決にあたるため、市民相談室を開設し、市民からの相談に応じた。より専門的な内容の対応は、弁護士等による相談を実施した。 また、人権擁護委員による人権教室を市内全小学校10校と中学校2校、保育園6園で行い、人権啓発活動の強化を図った。</p>																																																																									
	<p>市民相談件数（年度・相談別） （単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法律相談</td> <td>320</td> <td>342</td> <td>275</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>登記相談</td> <td>94</td> <td>73</td> <td>78</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>不動産相談</td> <td>23</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>人権相談</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>多重債務相談</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地家屋調査士相談</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>行政書士相談</td> <td>25</td> <td>19</td> <td>24</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>不動産コンサルタント相談</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度相談</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>内職相談</td> <td>133</td> <td>131</td> <td>104</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>市民相談</td> <td>338</td> <td>344</td> <td>451</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>969</td> <td>970</td> <td>981</td> <td>1,004</td> </tr> </tbody> </table>					相談区分	H30	R1	R2	R3	法律相談	320	342	275	328	登記相談	94	73	78	120	不動産相談	23	27	25	38	人権相談	16	15	7	16	行政相談	1	3	1	0	多重債務相談	6	11	7	9	土地家屋調査士相談	2	0	0	5	行政書士相談	25	19	24	26	不動産コンサルタント相談	7	3	6	6	成年後見制度相談	4	2	3	4	内職相談	133	131	104	153	市民相談	338	344	451	299	合計	969	970	981
相談区分	H30	R1	R2	R3																																																																						
法律相談	320	342	275	328																																																																						
登記相談	94	73	78	120																																																																						
不動産相談	23	27	25	38																																																																						
人権相談	16	15	7	16																																																																						
行政相談	1	3	1	0																																																																						
多重債務相談	6	11	7	9																																																																						
土地家屋調査士相談	2	0	0	5																																																																						
行政書士相談	25	19	24	26																																																																						
不動産コンサルタント相談	7	3	6	6																																																																						
成年後見制度相談	4	2	3	4																																																																						
内職相談	133	131	104	153																																																																						
市民相談	338	344	451	299																																																																						
合計	969	970	981	1,004																																																																						
 <p>保育園人権教室</p>																																																																										
決算状況	事業費（円）	予算額		決算額		執行率																																																																				
		3,984,000		3,907,754		98.1%																																																																				
活動指標	決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																				
						3,907,754																																																																				
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																					
	法律等相談の回数		回	128	140																																																																					
	市民相談員の日数		日	143	143																																																																					

3 取り組みにおける課題

課題	社会情勢の変化により、多様化する市民の相談に応じる必要がある。相談内容や件数を分析し、市民ニーズに合った相談体制を整えていかなければならない。また、人権啓発活動の一環である人権教室は人権擁護委員と協力し、幼児、児童期からの教育を継続していく必要がある。
----	--

－ V 行政分野 －

効率的・計画的な行政経営の推進

事務事業名 [業務活動名]	行政改革推進事業 [ICT活用推進事業]	担当課 グループ	行政改革推進課 行政改革
会計・款項目	一般・02-01-05	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	時代に即した行政需要に対応できるよう、簡素で効率的な行政経営が行われている。
事業内容	行財政運営の適正化・効率化を図り、行政改革を推進する。

2 実施内容

事業実績	<p>紙媒体の書類を電子媒体へと自動変換するAI-OCRを令和3年度に導入し、希望した課で利用できるようにした。AI-OCRは低コストで効率的に利用するため、県内市町村と共同利用をしている。AI-OCRの利活用について各課に通知をした結果、11業務で活用され、約13,100件の帳票をAI-OCRで処理を行い、職員の事務の効率化に繋がった。</p> <p>【AI-OCRを活用した主な業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(医)新型コロナワクチン接種の予診票・・・11,701件 ・職員対応アンケート・・・314件 ・ニューあいちスタンダード認証制度促進奨励金交付申請書兼請求書・・・291件 					
	決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
871,000			870,540		99.9%	
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						870,540
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	行政改革推進委員会開催回数			回	1	3
	AI-OCR活用業務数			業務	11	2

3 取り組みにおける課題

課題	AI-OCRを活用する業務を増やすことで、今まで以上に、事務の効率化を推進する必要がある。さらに、各課にAI-OCRの利活用を検討してもらう必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	公共施設整備事業基金管理事業 [公共施設整備事業基金管理事業]	担当課 グループ	財政課 資産経営
会計・款項目	一般・02-01-06	戦略プロジェクト	戦略政策④

1 事業概要

めざす成果	公共施設の効果的・効率的な更新、改修、維持管理等が行われ、安全で快適に利用できている。
事業内容	将来生じる公共施設更新等に係る費用の財源不足に備え、江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき基金を積み立てる。

2 実施内容

事業実績	<p>江南市公共施設整備事業基金の設置、管理及び処分に関する条例に基づき、将来生じる公共施設の更新・改修に要する費用の財源不足に備え、基金に積み立てた。 令和3年度は、旧清掃事務所跡地を売却し、その売払収入も含め基金に積み立てた。</p> <p>(億円)</p> <p>総額996.3億円</p> <p>推計事業費 26.9億円/年</p> <p>過去の投資的経費の平均18.7億円/年</p> <p>差額8.2億円</p> <p>2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028 2029 2030 2031 2032 2033 2034 2035 2036 2037 2038 2039 2040 2041 2042 2043 2044 2045 2046 2047 2048 2049 2050 2051 2052 2053 2054 2055</p> <p>(年度)</p> <p>■公共施設 ■道路施設 ■橋梁 ■河川施設 ■公園・緑地 ■消防・防災施設 ■最終処分場</p>					
	決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率
		248,671,000	248,568,932		100.0%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					1,536,742	247,032,190
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値		
	江南市公共施設整備事業基金の積立回数	回	6	1		

3 取り組みにおける課題

課題	令和11年度(2029年度)以降には、昭和40年代から50年代にかけて建設された公共施設の大規模改修や更新の時期を迎え、充当可能な財源を大きく上回る費用が必要になる。
----	---

－ V 行政分野 －

市税等収納管理の充実

事務事業名	滞納処分事業	担当課	収納課
		グループ	徴収
会計・款項目	一般・02-02-02	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	財産等を差押することにより、滞納者に市税等納付を促すことができる。
事業内容	滞納処分することにより、債権等を確保する。

2 実施内容

事業実績	納税資力があるにも関わらず、納税していただけない方に対して財産調査を行い、不動産や預貯金、給与等の差押を実施した。							
	新規差押件数 (件)							
		預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
	令和3年度	890	25	23	16	35	4	993
	令和2年度	717	8	12	16	14	2	769
	令和元年度	701	17	17	21	67	19	842
	平成30年度	626	17	20	35	106	11	815
	平成29年度	593	20	16	22	133	5	789
	換価(充当)金額 (円)							
		預貯金	生命保険	給与等	不動産	交付要求	その他	計
令和3年度	67,311,010	3,100,461	7,453,247	14,156,599	1,567,273	341,086	93,929,676	
令和2年度	48,266,165	1,444,629	5,839,360	11,229,489	1,102,411	4,624,536	72,506,590	
令和元年度	57,887,309	3,916,154	7,306,073	12,151,994	2,934,487	2,670,032	86,866,049	
平成30年度	48,948,473	3,324,829	10,837,677	27,991,704	1,397,483	2,043,831	94,543,997	
平成29年度	43,074,862	3,722,219	8,194,663	17,166,218	41,400	3,149,458	75,348,820	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率		
		1,084,000		942,931		87.0%		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			359,823		583,108			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	差押等件数			件	993	680		
	差押等処分金額			千円	93,930	65,155		

3 取り組みにおける課題


課題	日頃から、滞納者の生活状況等を調査し、所有する財産の把握に努め、納税資力のある滞納者に対しては、地方税法の規定に基づき、適切な処理を行うことにより、納税者の公平性を確保していく必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	本庁舎空調設備等更新事業 [本庁舎空調設備等更新事業]	担当課 グループ	総務課 契約・庁舎管理
会計・款項目	一般・02-01-07	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	快適に庁舎を利用できるように、環境を整える。
事業内容	老朽化した空調設備を取り替えるため、工事を行う。

2 実施内容

事業実績	令和2年度に契約した本庁舎空調設備等改修工事及び本庁舎空調設備等改修工事監理委託を令和3年7月2日に完了した。					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		239,999,000		239,999,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
				176,300,000		63,699,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	工事件数			件	1	1
	監理委託件数			件	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	本庁舎の空調設備を更新したので、今後は維持管理費用を抑えつつ、長寿命化につながる予防保全を実施する必要がある。
----	---

－ V 行政分野 －

資産の適正な管理運用(会計課)

事務事業名 [業務活動名]	歳入歳出事務処理事業 [総合収納システム導入事業]	担当課 グループ	会計課 出納
会計・款項目	一般・02-01-09	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	歳入・歳出予算に基づく歳入の受入及び市債務に対する支払を、的確に、また迅速に処理する。
事業内容	歳入・歳出事務、歳計現金・歳計外現金管理事務を行うと共に、歳入事務を適正に処理するため、総合収納システムを円滑に導入する。

2 実施内容

事業実績	歳入事務を処理するために運用していた歳入システムの保守期限の終了に合わせ、後継の総合収納システムに移行するため、委託業者によるシステム開発やテストを行うなどシステム構築を行い、導入した。 また、システム変更に伴う歳入データのレイアウト変換を行うソフトも作成した。 ・総合収納システム導入業務委託 委託期間 令和2年7月21日～令和3年9月30日 委託料 12,293,215円 業務内容 総合収納システムにおけるシステム構築及び導入業務 ・データ変換ソフト作成委託 委託期間 令和3年5月19日～令和3年9月30日 委託料 705,727円 業務内容 システム変更に伴う歳入データレイアウト変換ソフトの作成				
	決算状況	事業費 (円)	予算額	決算額	執行率
		13,000,000	12,998,942	100.0%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					12,998,942
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	歳入受入件数		件	336,512	376,000
	処理誤り件数		件	726	0

3 取り組みにおける課題

課題	総合システム導入後も公金収納方法が変更となるなどシステムに影響がある場合は、引き続き利用できるようなシステムの改修を行い、対応する必要がある。
----	---

議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実

事務事業名	議会広報事業	担当課 グループ	議事課
			議事
会計・款項目	一般・01-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	市民が議会に関する情報を得ることができ、市民から議会活動に対する理解が深まる。
事業内容	議会活動の広報、具体的には本会議の放映や市広報、ホームページ等への議会活動の掲載、市民と議会との意見交換会等を行う。また、江南市議会概要を作成し、議員視察等の際に配付する。

2 実施内容

事業実績	定例会、臨時会における本会議の様子をインターネット中継した。また、一般質問の録画映像を配信した。広報こうなんや市議会ホームページに、定例会、臨時会における議案の審議結果等「議会のようす」を掲載した。 毎年、「市民と議会との意見交換会」を実施しているが、コロナ禍にあつて不特定多数の市民が集まる意見交換会の開催を見送り、選挙の投票率が低下する中、若年層に政治などへの関心をもってもらいたいという思いから、「中学生と議会との意見交換会」を、市内5中学校で実施した。					
	令和3年度「中学生と議会との意見交換会」					
	学校名	参加人数（人）		主な意見等		
		中学生	議員			
	布袋中学校	16	4	・市の目玉政策はなにか ・市の観光スポットはどこか		
	宮田中学校	20	4	・駅まで遠いため公共交通を確保してほしい		
	西部中学校	14	4	・大雨で浸水する道がある ・地域のイベントに特色がない		
	北部中学校	15	4	・すいとびあ江南のイベントの発信力を高めてほしい		
	古知野中学校	13	5	・狭い道路を広くしてほしい ・藤まつり以外の魅力を掘り起こしてほしい		
決算状況	事業費（円）	予算額		決算額		執行率
		3,911,000		3,168,257		81.0%
	決算額の内訳（円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						3,168,257
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	市民と議会との意見交換会の開催回数			回	5	2

3 取り組みにおける課題

課題	議会に対する市民の理解が深まるよう、今後も事業を継続する。
----	-------------------------------